

令和7年度

男女共同参画に関する市民意識調査 結果考察

静岡市 市民局
男女共同参画・人権政策課

本資料は、「令和7年度 男女共同参画に関する市民意識調査報告書」を補足するものとして、重要な設問を抜粋し、その結果について、静岡県立大学 国際関係学部 教授 犬塚協太氏から、専門的見地に基づく考察をいただき、まとめたものです。

考察者

犬塚 協太

所属

静岡県立大学 国際関係学部国際関係学科 教授
同大学 男女共同参画推進センター長

専門分野

家族社会学、ジェンダー社会学、歴史社会学

主な経歴

内閣府男女共同参画推進連携会議の有識者議員、国立女性教育会館外部評価委員会委員長などを歴任。県内においても、静岡県男女共同参画審議会計画策定部会専門委員をはじめ、男女共同参画に関する各種委員を務める。元静岡市男女共同参画審議会委員。

※市民意識調査報告書の全体版については、以下をご参照ください。



<https://www.city.shizuoka.lg.jp/s9328/s002661.html>

目 次

I 調査の概要	設問番号	内 容	ページ	
II 調査結果			1	
1. 回答者の属性		性別	2	
		年齢	2	
		自身の主な仕事	3	
		考察	3	
		結婚の状況	4	
		考察	4	
		同居家族	5	
		考察	5	
	2. 男女の平等感	問1	男女の地位の平等感 (1. 家庭生活で)	6
			考察	7
			男女の地位の平等感 (2. 職場で)	8
			考察	8
			男女の地位の平等感 (3. 学校教育の場で)	9
			考察	9
			男女の地位の平等感 (4. 地域活動の場で)	10
			考察	10
			男女の地位の平等感 (5. 政治の場で)	11
			考察	11
			男女の地位の平等感 (6. 法律や制度の上で)	12
			考察	13
			男女の地位の平等感 (7. 社会通念・慣習・しきたりなどで)	14
			考察	15
			男女の地位の平等感 (8. 社会全体として)	16
考察			16	
3. 固定的性別役割分担意識	問2	「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という考え方について	17	
		考察	18	
4. 性別による固定観念	問3	「男性は、家族のために収入を得る責任がある」という考え方について	19	
		考察	20	
		「月経や更年期などの話は、人前でするものではない」という考え方について	21	
		考察	22	
5. 仕事、家庭生活、地域活動、個人の生活についての優先度	問4-1	仕事、家庭生活、地域活動、個人の生活について、何を優先したいか(希望)	23	
		考察	24	
	問4-2	仕事、家庭生活、地域活動、個人の生活について、何を優先しているか(現実・現状)	25	
		考察	26	
6. 仕事、家庭生活に関すること	問5	女性が仕事をするということについてどう思うか	27	
		考察	28	
	問6	結婚・出産に関わらず、女性が仕事を続けるためにはどのような環境が必要か	30	
		考察	31	
	問7	男性が育児休業や介護休業を取ることにどう思うか	32	
		考察	33	
	問8	男性が家事・育児・介護などを行う際の障害は何か	34	
		考察	35	
	問9	家の用事のために仕事を抜ける(休む)のは自分か否か	36	
		考察	37	
問10	1日に行う家事の平均時間	38		
	考察	40		
7. 男女共同参画に関わることがらや経験に関すること	問11	どの程度知っているか (1. DV防止法)	41	
		考察	41	
		どの程度知っているか (2. デートDV)	42	
		考察	42	
		どの程度知っているか (3. LGBTQ)	43	
		考察	43	
		どの程度知っているか (4. アウティング)	44	
		考察	44	
		どの程度知っているか (5. 月経前症候群)	45	
		考察	45	
		どの程度知っているか (6. 性的同意)	46	
		どの程度知っているか (7. セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)	46	
		考察	46	
		問12	自分の地域で何らかのリーダー役を務めている女性を知っているか	47
			考察	47
問13	「ジェンダー・ギャップ指数2024」における日本の順位を知っているか	48		
	考察	48		
問14	静岡市女性会館を利用したことがあるか	49		
	考察	49		
問15	静岡市女性会館に期待する役割は何か	50		
	考察	50		
8. 性の多様性に関すること	問16	LGBTQなどの性的マイノリティの存在を身近に感じることがあるか	51	
		考察	51	
9. ドメスティック・バイオレンス(DV)に関すること	問19	配偶者間で行われた場合、暴力だと思う行為	52	
		考察	53	
	問20	配偶者からの暴力に関する相談窓口として知っているもの	54	
		考察	54	
	問21-1	DVを経験したり、見聞きしたことはあるか	55	
		考察	55	
	問21-2	DVを経験したことがあった場合、どこかに相談したか	56	
		考察	56	
10. 困難を抱える人に対する支援	問22-1	過去1年間で、困ったり悩んだりした場合の公的な相談窓口等への相談の有無	57	
		考察	58	
	問22-2	相談しなかった理由	59	
		考察	59	
	問23	静岡市は支援が充実していると思うか (ひとり親家庭、生活困窮者)	60	
考察		61		
III 考察の総括			62	

I 調査の概要

1. 調査の目的

本市では、性別に関わりなく一人ひとりが個性と能力を発揮し、責任を分かち合う社会の実現に向け、静岡市男女共同参画行動計画(以下、「行動計画」と言う)を策定し、男女共同参画に係る様々な施策を推進しています。このたび、令和5年3月に策定した第4次行動計画の見直しを検討するにあたり、基礎資料となる男女共同参画に関する市民意識等を把握するため、調査を実施しました。

2. 調査の方法

調査対象

18 歳以上の市民

標本数

2,500人

抽出方法

住民基本台帳から 18 歳以上の市民を無作為抽出

調査方法

調査票については郵送、回答については自記式郵送回答、または Web 回答

調査期間

令和 7 年 6 月 23 日(月)~7 月 14 日(月)

3. 回収率

配布数	郵送回答数	Web 回答数	有効回収数	有効回収率
2,500 票	680 票	170 票	850 票	34.0%

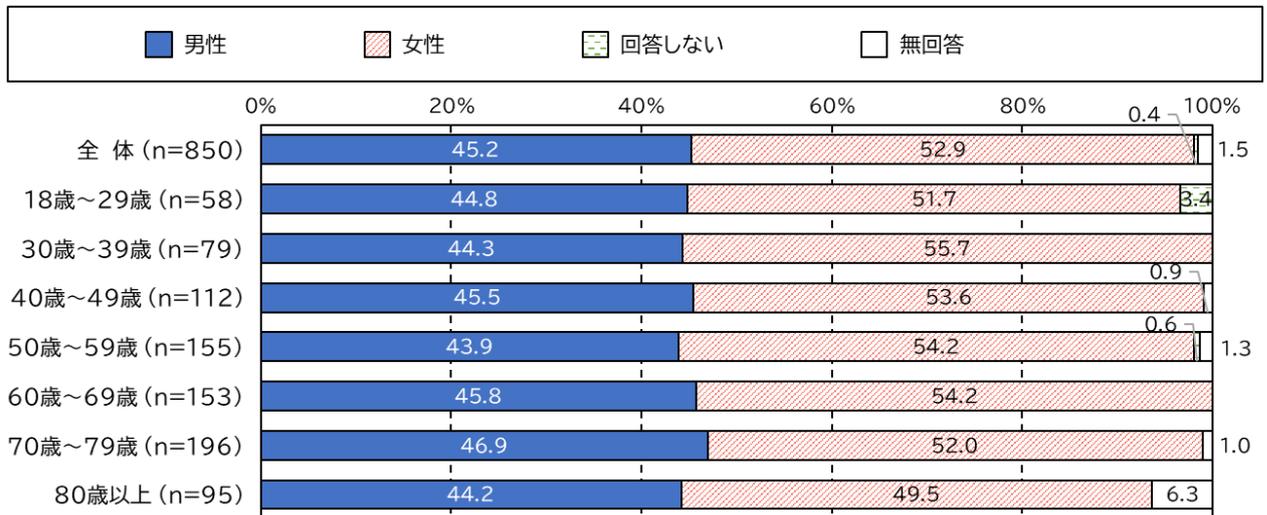
この冊子の読み方

- ◆ 結果は百分率で表示し、小数点第 2 位を四捨五入している。このため百分率の合計が 100%にならないことがある。
- ◆ 数値やグラフの中の「n」は、回答者総数を示し、回答比率はこれを 100%として算出している。
- ◆ 複数回答をしてもよい設問では、百分率の合計が 100%を超える場合がある。

II 調査結果

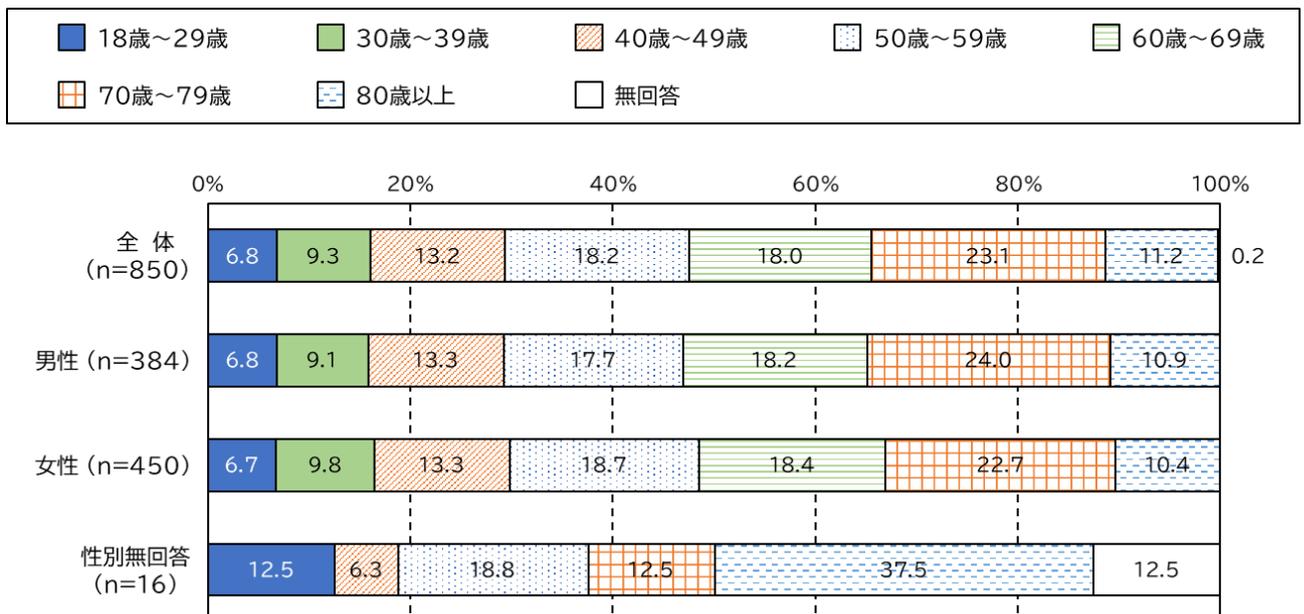
1. 回答者属性

性別



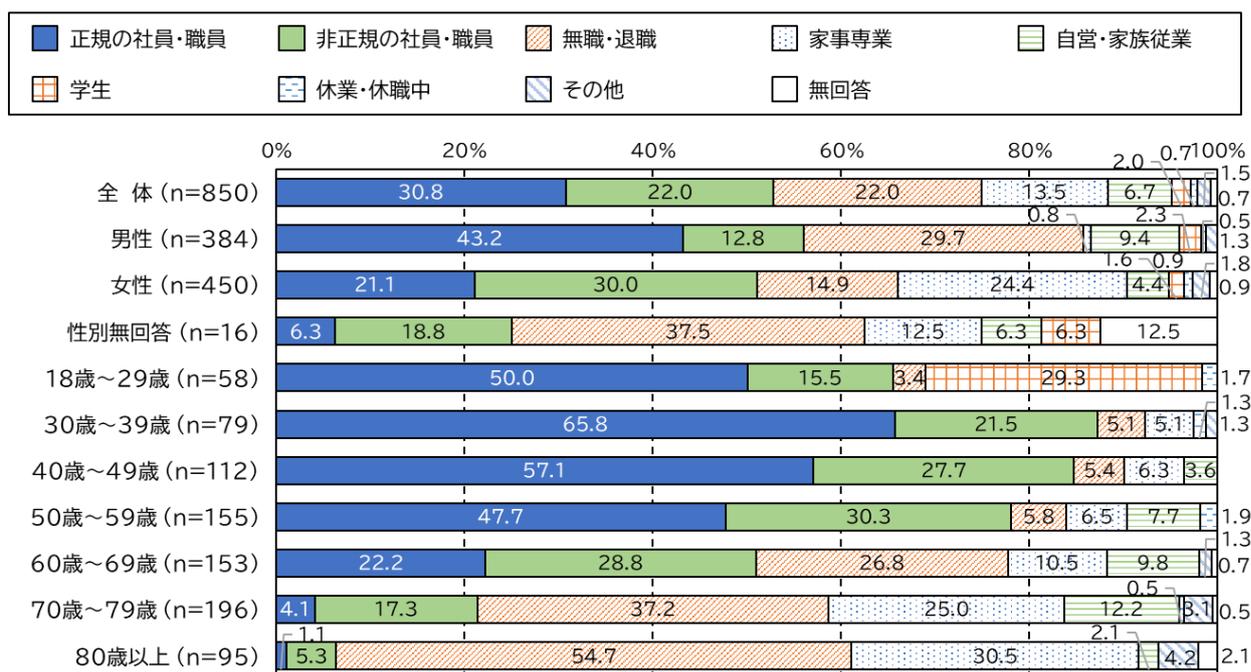
- 本問において、回答選択肢を「男性」「女性」「回答しない」とし、どれも選択していないものを「無回答」とした。
- 以下の設問において、本問における「回答しない」と「無回答」を合わせたものを、「性別無回答」とした。

年齢



- なお、以降の本文での記載方法は、「18歳～29歳」を「29歳以下」、「30歳～39歳」を「30歳代」、「40歳～49歳」を「40歳代」、「50歳～59歳」を「50歳代」、「60歳～69歳」を「60歳代」、「70歳～79歳」を「70歳代」とし、「80歳以上」はそのままの記載とする。

自身の主な仕事



(性別×年代 クロス集計)

性別・年代	調査数	現在の主な仕事								
		自営業(農林漁業を含む)・家族従業	正規の社員・職員(役員を含む)	非正規の社員・職員(パート・派遣・アルバイト等)	家事専業	学生	無職・退職	休業・休職中	その他	不明
合計	850	6.7	30.8	22.0	13.5	2.0	22.0	0.7	1.5	0.7
性別・年代	男性29歳以下	26	-	53.8	7.7	34.6	3.8	-	-	-
	男性30歳代	35	-	77.1	11.4	-	5.7	2.9	2.9	-
	男性40歳代	51	5.9	80.4	9.8	-	3.9	-	-	-
	男性50歳代	68	13.2	73.5	7.4	-	5.9	-	-	-
	男性60歳代	70	14.3	37.1	18.6	-	28.6	-	1.4	-
	男性70歳代	92	15.2	7.6	18.5	-	55.4	1.1	2.2	-
	男性80歳以上	42	-	2.4	7.1	7.1	81.0	-	2.4	-
	女性29歳以下	30	-	50.0	20.0	-	23.3	3.3	3.3	-
	女性30歳代	44	-	56.8	29.5	9.1	-	4.5	-	-
	女性40歳代	60	1.7	38.3	41.7	11.7	-	6.7	-	-
	女性50歳代	84	3.6	27.4	48.8	11.9	-	4.8	3.6	-
	女性60歳代	83	6.0	9.6	37.3	19.3	-	25.3	-	1.2
	女性70歳代	102	8.8	1.0	16.7	47.1	-	21.6	-	3.9
	女性80歳以上	47	4.3	-	4.3	53.2	-	27.7	-	6.4

【考察】

・「自身の主な仕事」について、性別と年代でクロス集計した表を見ると、男性 30 代の1割以上(11.4%)が非正規と回答しており、他の現役世代と比べて高い割合となっている点が気がかりである。また、男性 40 代でも 9.8%と、1割近くが非正規というのも、注意して見ていかなければならないポイントである。

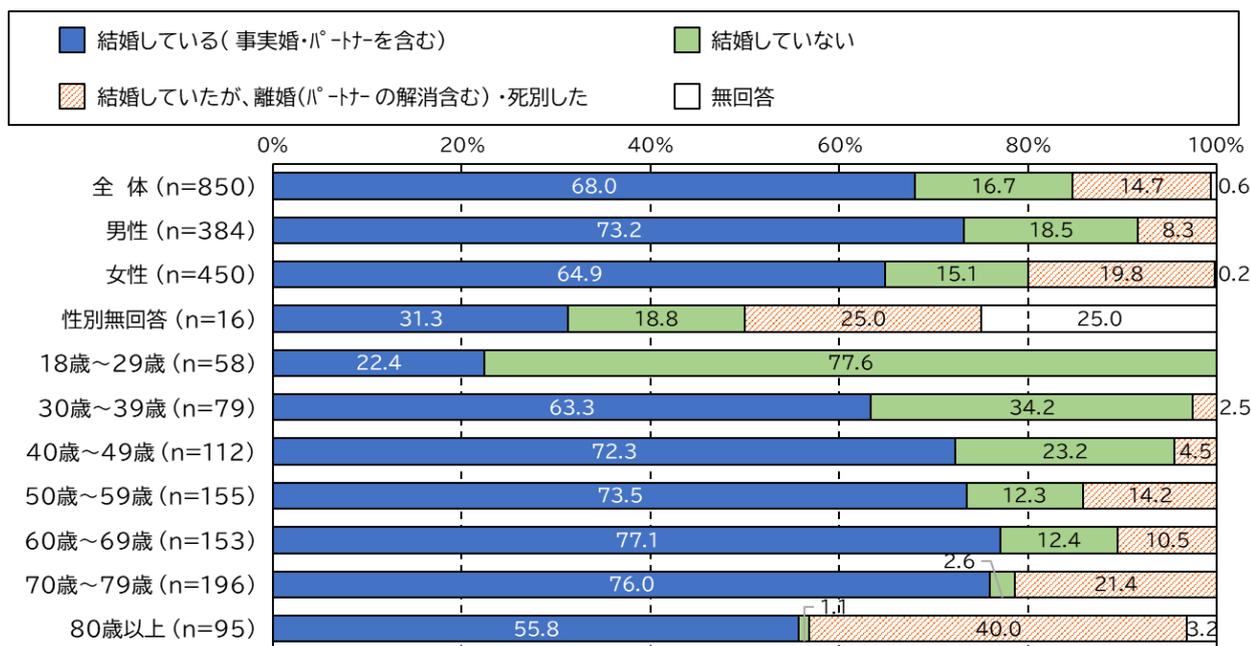
・女性は、男性に比べて、どの年代でも非正規の割合が高い。20 代で 20%、30 代で約 30%が非正規と回答している。40 代、50 代では4割を超えており、結婚後にパートといった形で働いている人が多いことを示していると思われる。

・非正規という雇用形態が女性に偏っていると言われていたことは、この結果からも明らかであるが、男性においても同様の傾向が若年層・中年層で見られる点は注目すべきである。若年層・中年層で非正規として働いている男性が、いわゆるアンダークラスとして固定化してしまわないよう、注意していく必要がある。

・女性の正規雇用の形態に着目すると、ピークは 30 代に来ている。女性の 20 代の正規雇用は 50%、30 代では 56.8%で、それ以降の年代では下がり続けており、典型的なL字カーブを描いていることが、今回の調査でもよく分かった。

・静岡県だけの問題ではなく全国共通の課題ではあるが、40 代以降で減少してしまう女性の正規雇用率をどのように増やしていくのか、女性の経済的自立をどう支えていくのかといった課題が、改めて可視化された結果となっている。

結婚の状況



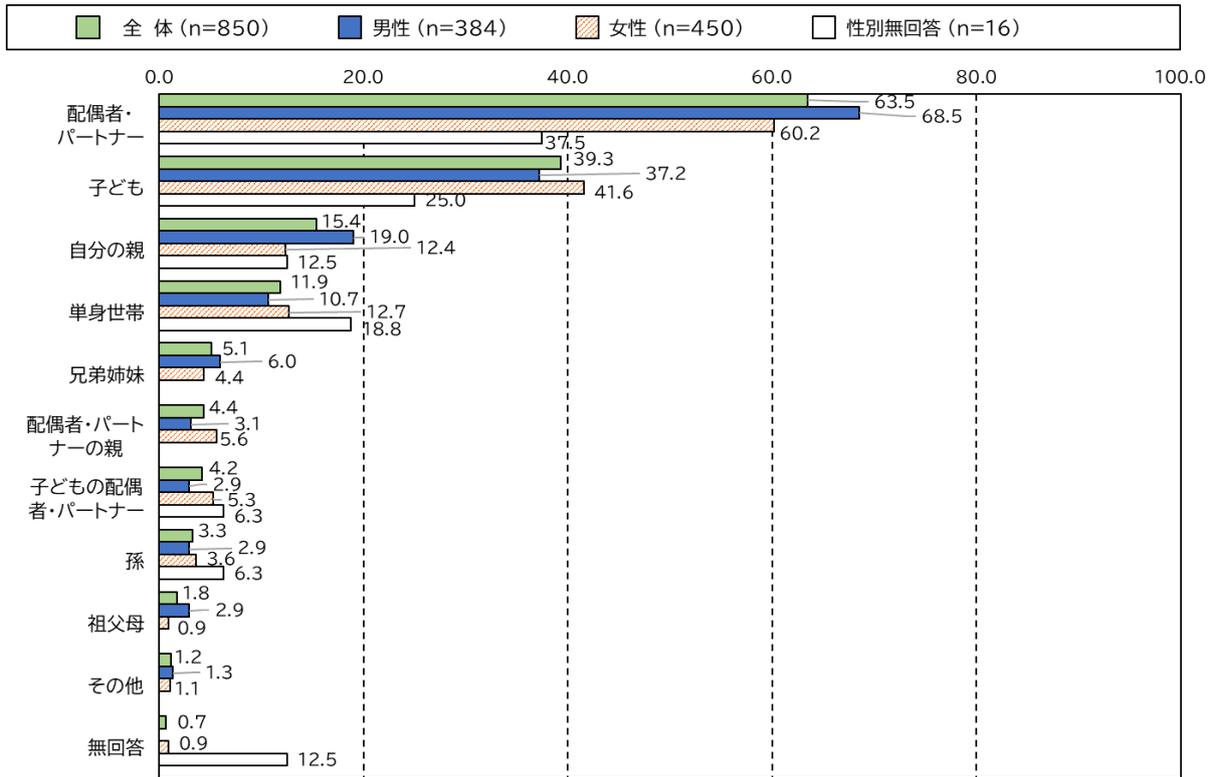
(性別×年代 クロス集計)

性別・年齢	調査数	結婚の状況				
		結婚している(事実婚・パートナーを含む)	結婚していない	結婚していたが、離婚(パートナーの解消含む)・死別した	不明	
合計	850	68.0	16.7	14.7	0.6	
性別・年齢	男性29歳以下	26	19.2	80.8	-	-
	男性30歳代	35	54.3	42.9	2.9	-
	男性40歳代	51	80.4	19.6	-	-
	男性50歳代	68	73.5	17.6	8.8	-
	男性60歳代	70	78.6	15.7	5.7	-
	男性70歳代	92	83.7	2.2	14.1	-
	男性80歳以上	42	81.0	-	19.0	-
	女性29歳以下	30	26.7	73.3	-	-
	女性30歳代	44	70.5	27.3	2.3	-
	女性40歳代	60	65.0	26.7	8.3	-
	女性50歳代	84	73.8	8.3	17.9	-
	女性60歳代	83	75.9	9.6	14.5	-
	女性70歳代	102	70.6	2.0	27.5	-
	女性80歳以上	47	36.2	2.1	59.6	2.1

【考察】

- ・「結婚の状況」について、性別と年代でクロス集計した表を見ると、男性で結婚していない人は、30代で約4割(42.9%)、40代でも約2割(19.6%)、50代でも17.6%いる。40代、50代の約5人に1人が未婚であるということで、静岡市において、若い世代の男性の未婚化はもちろん、男性未婚者の中・高年齢化が確実に進んできているという印象を受けた。
- ・また、女性でも30代、40代で結婚していない人がそれぞれ25%を超えている。4人に1人が未婚であり、女性においても着実に未婚化が進んできていることがうかがえる。
- ・現在の大きな課題である少子化の根本にあるのは未婚化であることは間違いなく、静岡市においても未婚化は着実に進んできている。また、今回の調査だけでは分からないが、この未婚者層がそのまま50代、60代へと持ち上がっていくとすれば、未婚化傾向が長期化することになる。
- ・こうした未婚化の進展は、人口減少をより加速させ、将来的にさまざまな分野で重要な課題となることは必至であり、今後、静岡市がどのような施策を講じるにしても、前提として押さえておくべきポイントであると言える。

同居家族



(性別×年代 クロス集計)

性別・年齢	調査数	同居家族											
		単身世帯(ひとり暮らし)	配偶者・パートナー(同性・異性問わず)	子ども	子どもの配偶者・パートナー	自分の親	配偶者・パートナーの親	祖父母	孫	兄弟姉妹	その他	不明	
合計	850	11.9	63.5	39.3	4.2	15.4	4.4	1.8	3.3	5.1	1.2	0.7	
性別	男性29歳以下	26	23.1	19.2	15.4	-	57.7	-	23.1	-	30.8	-	-
	男性30歳代	35	8.6	48.6	25.7	2.9	37.1	2.9	5.7	-	8.6	2.9	-
	男性40歳代	51	5.9	76.5	68.6	-	29.4	2.0	3.9	-	3.9	-	-
	男性50歳代	68	10.3	72.1	36.8	-	29.4	2.9	-	-	1.5	1.5	-
	男性60歳代	70	12.9	70.0	35.7	1.4	11.4	2.9	-	1.4	10.0	2.9	-
	男性70歳代	92	10.9	79.3	34.8	6.5	1.1	5.4	-	8.7	1.1	-	-
	男性80歳以上	42	7.1	73.8	31.0	7.1	2.4	2.4	-	4.8	2.4	2.4	-
	女性29歳以下	30	26.7	26.7	16.7	-	33.3	-	10.0	-	13.3	-	-
	女性30歳代	44	6.8	65.9	52.3	2.3	15.9	4.5	2.3	-	2.3	2.3	2.3
	女性40歳代	60	6.7	65.0	58.3	-	26.7	11.7	-	-	5.0	1.7	-
	女性50歳代	84	4.8	69.0	52.4	1.2	15.5	11.9	-	-	6.0	-	-
	女性60歳代	83	12.0	69.9	31.3	6.0	9.6	3.6	-	8.4	7.2	-	1.2
	女性70歳代	102	12.7	63.7	38.2	6.9	2.0	2.9	-	5.9	1.0	-	1.0
	女性80歳以上	47	31.9	29.8	31.9	21.3	-	-	-	6.4	-	6.4	2.1

【考察】

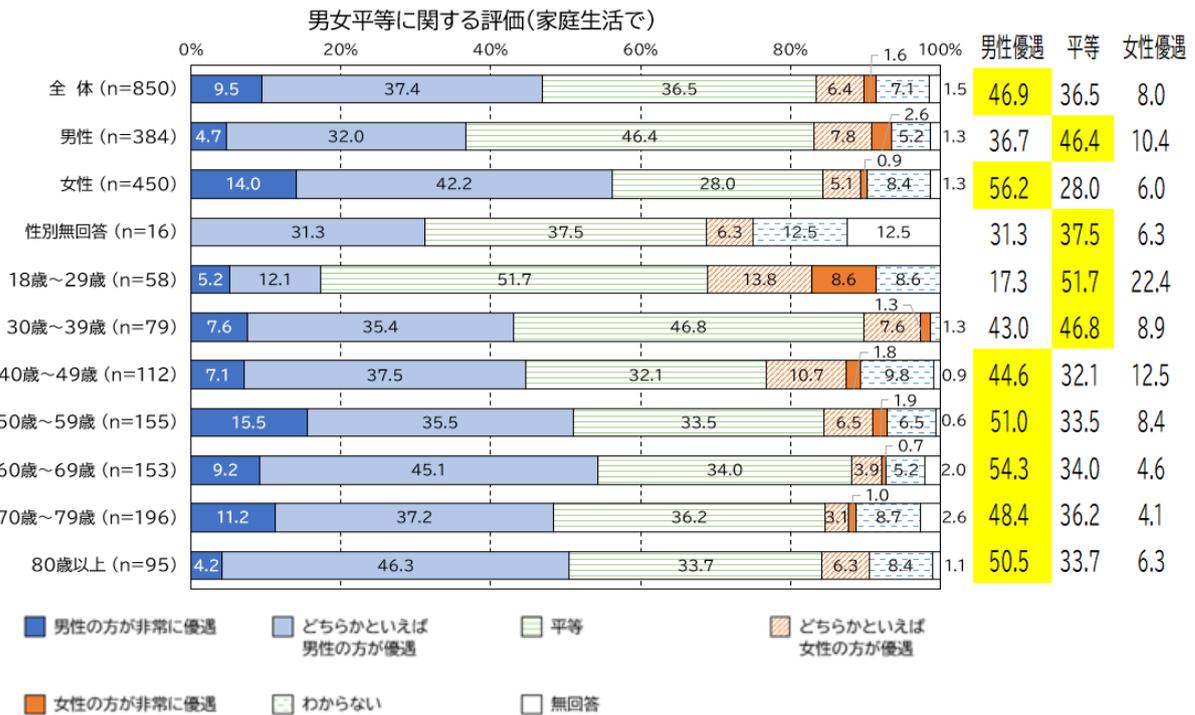
- ・「同居家族」について、性別と年代でクロス集計した表を見ると、まず男性に関しては、20代では6割弱(57.7%)、30代では4割弱(37.1%)が、自分の親と同居していると回答している。
- ・また、親世代を見ると、男女ともに60代以上のすべての年代で、子どもとの同居率が3割を超えている。三世帯同居で子どもの家族と同居している可能性もあるが、一般的な三世帯同居率(参考:2020年国勢調査では9.4%)と比べると割合が高く、未婚・独身の子どもと暮らしている親世代が一定数いるのではないかと考えられる。
- ・推測ではあるが、今回の調査結果から、静岡市の場合、特に男性を中心に、未婚化とともに生活形態として親元で生活する、いわゆるパラサイト・シングルの高年齢化が、じわじわと広がってきていると考えられる。同様の傾向は全国的にも見られるものであり、今後、そうした流れに伴う問題が顕在化してくると思われる。
- ・さらに単身世帯の状況を見ると、60代、70代では男女差はそれほど大きくないものの、80代以上になると、男性は7.1%であるのに対し、女性は31.9%と大きな差がある。男女の平均寿命の差を考えれば当然の結果であり、平均寿命が今後も伸びていくとすれば、それに伴って高齢女性の一人暮らしも増加していくと考えられる。その際に最も大きな問題となるのは高齢シングル女性の貧困化であり、行政はそこに焦点を当てた政策形成を行う必要があると考える。

2. 男女の平等感について

各分野における男女の地位の平等感

〔問1〕 あなたは、次の分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。
あなたの考えに近いものをお答えください。（項目ごとに〇は1つずつ）

(1) 家庭生活上で



(性別×年代 クロス集計)

	調査数	男女平等に関する評価 家庭生活上で							
		男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明	
合計	850	9.5	37.4	36.5	6.4	1.6	7.1	1.5	
性別・年齢	男性29歳以下	26	-	7.7	61.5	15.4	11.5	3.8	-
	男性30歳代	35	2.9	31.4	54.3	8.6	2.9	-	-
	男性40歳代	51	-	31.4	39.2	11.8	3.9	13.7	-
	男性50歳代	68	8.8	25.0	45.6	11.8	2.9	4.4	1.5
	男性60歳代	70	10.0	37.1	42.9	2.9	1.4	2.9	2.9
	男性70歳代	92	4.3	32.6	50.0	5.4	1.1	4.3	2.2
	男性80歳以上	42	-	50.0	38.1	4.8	-	7.1	-
	女性29歳以下	30	10.0	16.7	46.7	10.0	6.7	10.0	-
	女性30歳代	44	11.4	38.6	40.9	6.8	-	2.3	-
	女性40歳代	60	13.3	41.7	26.7	10.0	-	6.7	1.7
	女性50歳代	84	21.4	41.7	25.0	2.4	1.2	8.3	-
	女性60歳代	83	8.4	51.8	26.5	4.8	-	7.2	1.2
	女性70歳代	102	17.6	42.2	22.5	1.0	1.0	12.7	2.9
	女性80歳以上	47	8.5	46.8	25.5	8.5	-	8.5	2.1

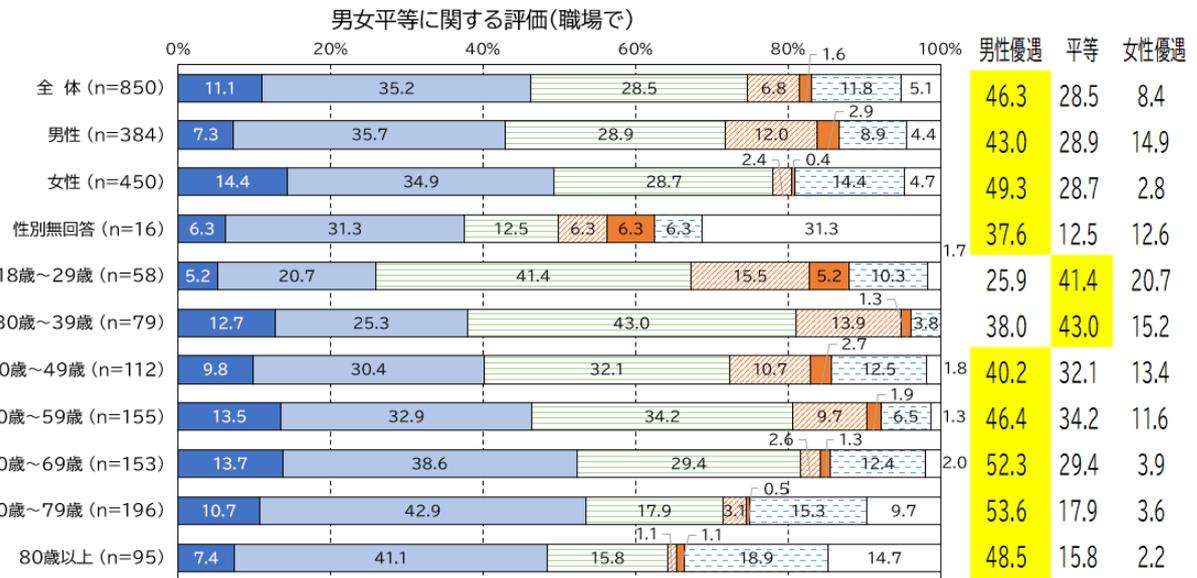
(性別×婚姻状況 クロス集計)

	調査数	男女平等に関する評価 家庭生活上で							
		男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明	
合計	850	9.5	37.4	36.5	6.4	1.6	7.1	1.5	
性別・結婚	男性・未婚	71	4.2	19.7	40.8	11.3	8.5	14.1	1.4
	男性・既婚	281	4.6	33.8	49.5	7.5	1.4	2.5	0.7
	男性・離婚死別	32	6.3	43.8	31.3	3.1	-	9.4	6.3
	女性・未婚	68	13.2	38.2	27.9	5.9	1.5	11.8	1.5
	女性・既婚	292	15.4	43.2	30.8	4.8	0.7	4.1	1.0
	女性・離婚死別	89	10.1	41.6	19.1	5.6	1.1	20.2	2.2

【考察】

- ・家庭生活での平等感については、全年代を通して、基本的には女性の方が「平等」と感じている割合が低く、特に70代では「平等」と感じている女性は、男性の半分程度にとどまっている。
- ・女性で「平等」と感じている人の割合は、20代、30代では40%を超えているものの、その他の年代では20%台となっている。また、「男性が優遇されている」と感じている人の割合も、女性の方が男性に比べてはるかに多く、男女間で平等感のずれがあることが分かる。
- ・これは婚姻状況別で見ても同様であり、未婚、既婚といった状況にかかわらず、男女の不平等感を感じている人は女性の方が多い。この点は重要であり、こうした現状認識のギャップを埋めていくために、男女それぞれに向けて取り組むべきことは多いと感じる。

(2) 職場で



(性別×年代 クロス集計)

	調査数	男女平等に関する評価 職場で							
		男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明	
合計	850	11.1	35.2	28.5	6.8	1.6	11.8	5.1	
性別・年齢	男性29歳以下	26	3.8	15.4	42.3	23.1	7.7	7.7	-
	男性30歳代	35	5.7	28.6	37.1	25.7	2.9	-	-
	男性40歳代	51	2.0	27.5	31.4	19.6	3.9	15.7	-
	男性50歳代	68	11.8	29.4	32.4	16.2	4.4	4.4	1.5
	男性60歳代	70	12.9	35.7	28.6	5.7	2.9	14.3	-
	男性70歳代	92	4.3	50.0	22.8	5.4	1.1	5.4	10.9
	男性80歳以上	42	7.1	42.9	19.0	2.4	-	14.3	14.3
	女性29歳以下	30	6.7	26.7	43.3	6.7	-	13.3	3.3
	女性30歳代	44	18.2	22.7	47.7	4.5	-	6.8	-
	女性40歳代	60	16.7	31.7	33.3	3.3	1.7	10.0	3.3
	女性50歳代	84	15.5	34.5	36.9	4.8	-	7.1	1.2
	女性60歳代	83	14.5	41.0	30.1	-	-	10.8	3.6
	女性70歳代	102	15.7	37.3	12.7	1.0	-	24.5	8.8
	女性80歳以上	47	8.5	40.4	12.8	-	2.1	25.5	10.6

【考察】

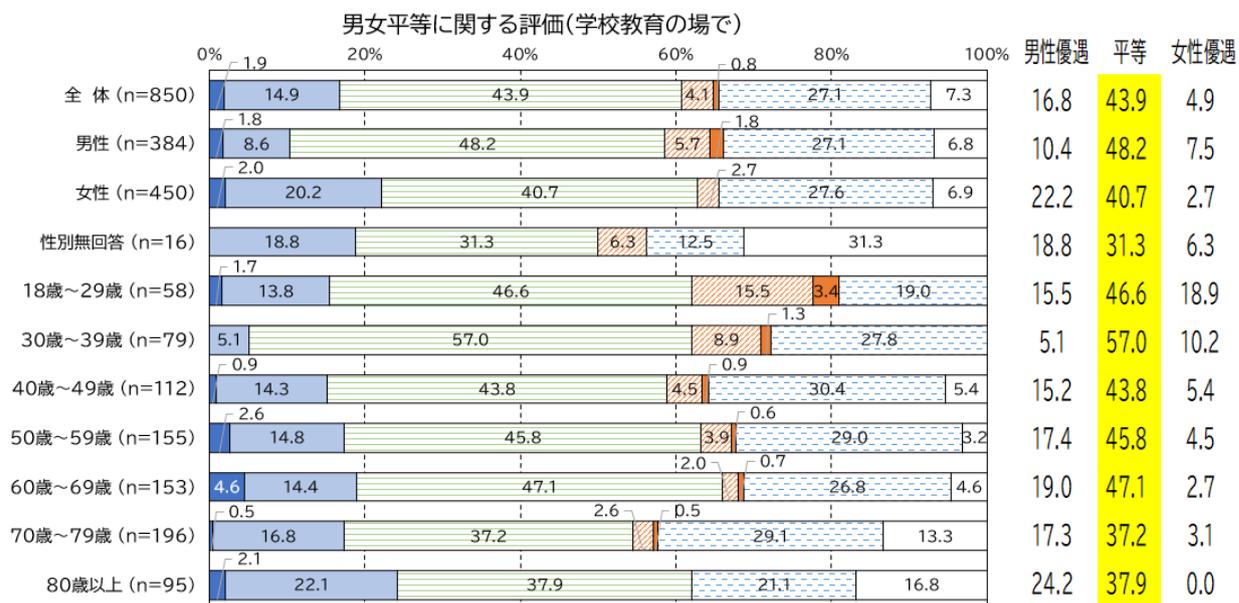
・職場での平等感については、全体的には女性の方が不平等感を感じているものの、家庭生活ほど認識の差は大きくない。職場という場に限定すると、男性であっても、男女格差や女性に不利な状況があるという認識を持っていることが分かる結果となった。

・なお、30代、40代で「男性の方が非常に優遇されている」という認識を持っている人の割合を見ると、男性はそれぞれ5.7%、2.0%と少数であるのに対し、女性では18.2%、16.7%と、ここでは男女差が大きくなっている。

・30代、40代は、仕事に加え、子どもがいる場合は子育ても忙しい、いわゆる働き盛りの年代である。この年代でこうした差が生じている背景には、女性の正規雇用率が低下していくタイミングと重なっていることがあると考えられる。職場において、男性は正規雇用で働き続けられる一方、女性はさまざまな事情により非正規雇用へとシフトしていくという構造的な問題を、自分事として感じざるを得ない状況が反映されているのではないかとと思われる。回答の実数としては決して多くはないが、傾向として男女差がはっきり表れている点は注目すべきポイントである。

・こうした結果を踏まえると、職場における男女格差の解消は、いわゆるL字カーブの解消も含め、重要な課題の一つであると改めて認識させられる。

(3) 学校教育の場で



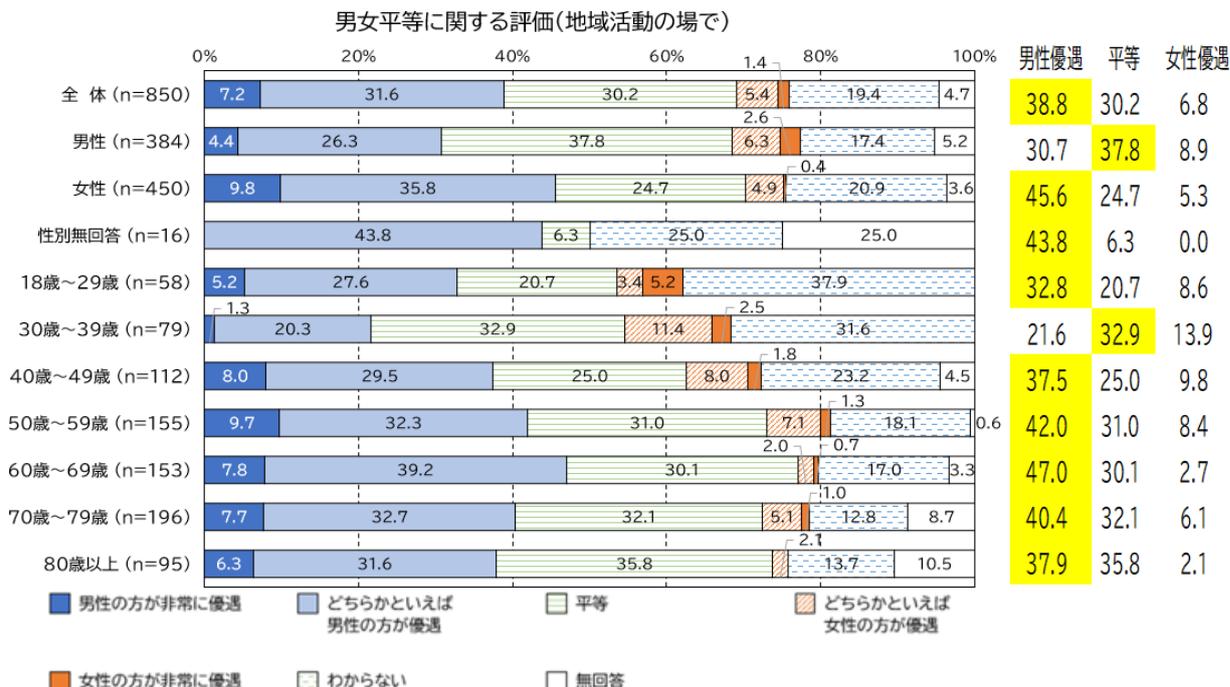
(性別×年代 クロス集計)

		男女平等に関する評価 学校教育の場で							
		調査数	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明
合計		850	1.9	14.9	43.9	4.1	0.8	27.1	7.3
性別・年齢	男性29歳以下	26	3.8	7.7	57.7	15.4	7.7	7.7	-
	男性30歳代	35	-	-	57.1	14.3	2.9	25.7	-
	男性40歳代	51	-	5.9	45.1	7.8	2.0	37.3	2.0
	男性50歳代	68	1.5	5.9	47.1	7.4	1.5	32.4	4.4
	男性60歳代	70	7.1	8.6	45.7	2.9	1.4	31.4	2.9
	男性70歳代	92	-	13.0	46.7	2.2	1.1	21.7	15.2
	男性80歳以上	42	-	14.3	47.6	-	-	23.8	14.3
	女性29歳以下	30	-	16.7	40.0	13.3	-	30.0	-
	女性30歳代	44	-	9.1	56.8	4.5	-	29.5	-
	女性40歳代	60	1.7	21.7	41.7	1.7	-	25.0	8.3
	女性50歳代	84	3.6	21.4	45.2	1.2	-	26.2	2.4
	女性60歳代	83	2.4	19.3	48.2	1.2	-	22.9	6.0
	女性70歳代	102	1.0	20.6	28.4	2.9	-	36.3	10.8
	女性80歳以上	47	4.3	29.8	29.8	-	-	19.1	17.0

【考察】

- ・学校教育の場での平等感については、これまでの同様の調査でも、学校教育の場は男女平等であると回答する人が最も多く、今回も同様の結果となっている。平均すると4割から5割が「平等」と回答しており、20代男性では6割近くに達している。
- ・「平等」と認識する人が多い一方で、そう思わない人がどのような認識を持っているかを見ると、男性の場合は「どちらかといえば女性の方が優遇されている」と考える人が多く、女性の場合は「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と考える人が多い。男女それぞれが「相手の方が優遇されている」と認識している人が多いという、興味深い結果となった。
- ・年代別に見ると、40代から60代では回答に男女差が見られ、「男性優遇」と見る女性が男性の3~4倍に上っている。過去の自身の学校経験を振り返ってそう感じているのか、あるいは自分の子どもの学校生活を通して感じているのかは分からないが、女性の方がより厳しく捉えている印象を受ける。

(4) 地域活動の場で(自治会・PTA など)



(性別×年代 クロス集計)

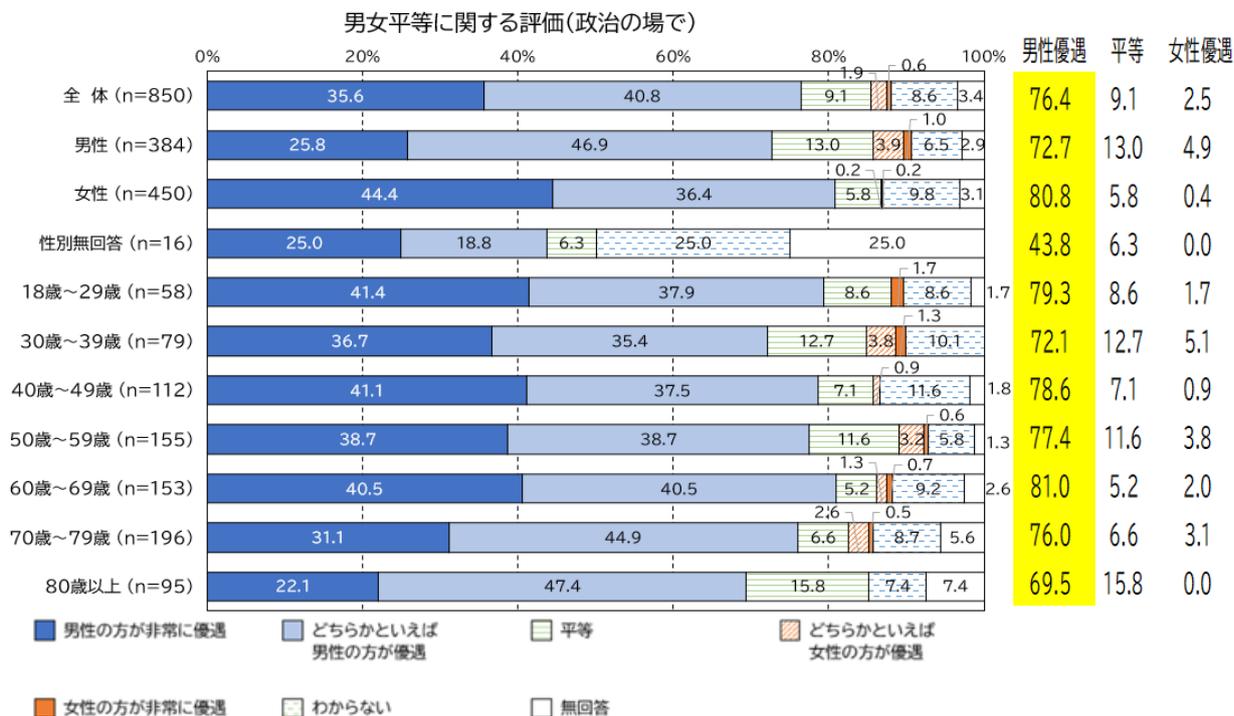
性別・年齢	調査数	男女平等に関する評価 地域活動の場で							
		男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明	
合計	850	7.2	31.6	30.2	5.4	1.4	19.4	4.7	
性別・年齢	男性29歳以下	26	7.7	15.4	38.5	-	7.7	30.8	-
	男性30歳代	35	-	8.6	48.6	14.3	5.7	22.9	-
	男性40歳代	51	2.0	23.5	23.5	13.7	3.9	31.4	2.0
	男性50歳代	68	4.4	23.5	41.2	11.8	1.5	16.2	1.5
	男性60歳代	70	7.1	31.4	38.6	1.4	1.4	17.1	2.9
	男性70歳代	92	5.4	30.4	40.2	2.2	2.2	7.6	12.0
	男性80歳以上	42	2.4	38.1	33.3	2.4	-	11.9	11.9
	女性29歳以下	30	3.3	36.7	6.7	6.7	3.3	43.3	-
	女性30歳代	44	2.3	29.5	20.5	9.1	-	38.6	-
	女性40歳代	60	13.3	35.0	26.7	3.3	-	15.0	6.7
	女性50歳代	84	14.3	38.1	23.8	3.6	1.2	19.0	-
	女性60歳代	83	8.4	45.8	22.9	2.4	-	16.9	3.6
	女性70歳代	102	9.8	33.3	25.5	7.8	-	17.6	5.9
	女性80歳以上	47	10.6	25.5	40.4	2.1	-	14.9	6.4

【考察】

・地域活動の場での平等感については、60代以上の男性で「平等」と考えている人が多い一方で、「男性の方が優遇されている」と考える人も3~4割存在している。これは、地域活動の中心が高齢男性であり、男性が意思決定を担わざるを得ない現状を経験する中で、結果として男性優遇の意思決定になっているという自覚が反映された結果ではないかと推察される。

・80代を除くすべての年代で、男性より女性の方が「男性の方が優遇されている」と感じている人が多い点についても、地域の細々とした活動の担い手は女性が多い一方で、重要な意思決定は男性中心で行われているという現状の反映として捉えることができる。

(5) 政治の場で



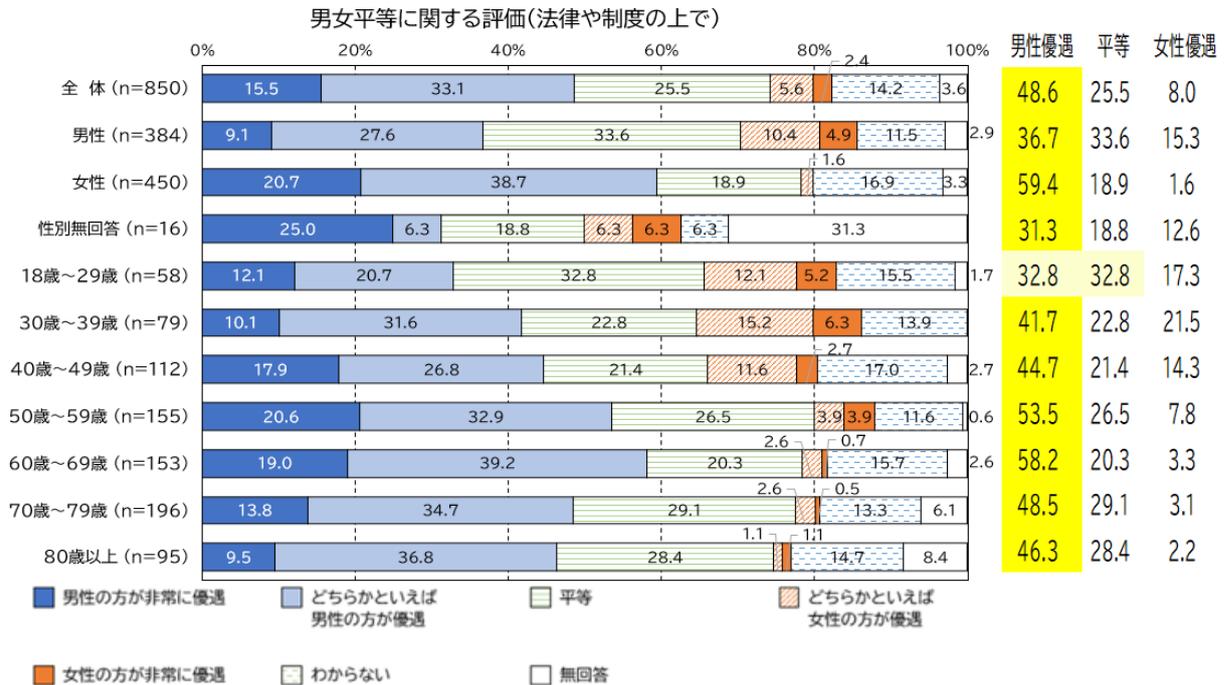
(性別×年代 クロス集計)

		男女平等に関する評価 政治の場で							
		調査数	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明
合計		850	35.6	40.8	9.1	1.9	0.6	8.6	3.4
性別・年齢	男性29歳以下	26	34.6	38.5	11.5	-	3.8	7.7	3.8
	男性30歳代	35	22.9	40.0	20.0	5.7	2.9	8.6	-
	男性40歳代	51	25.5	49.0	9.8	2.0	-	13.7	-
	男性50歳代	68	29.4	41.2	17.6	7.4	-	1.5	2.9
	男性60歳代	70	28.6	51.4	8.6	2.9	1.4	7.1	-
	男性70歳代	92	22.8	51.1	8.7	5.4	1.1	4.3	6.5
	男性80歳以上	42	19.0	47.6	21.4	-	-	7.1	4.8
	女性29歳以下	30	50.0	40.0	6.7	-	-	3.3	-
	女性30歳代	44	47.7	31.8	6.8	2.3	-	11.4	-
	女性40歳代	60	53.3	28.3	5.0	-	-	10.0	3.3
	女性50歳代	84	46.4	36.9	7.1	-	1.2	8.3	-
	女性60歳代	83	50.6	31.3	2.4	-	-	10.8	4.8
	女性70歳代	102	38.2	39.2	4.9	-	-	12.7	4.9
	女性80歳以上	47	25.5	51.1	10.6	-	-	6.4	6.4

【考察】

- ・政治の場での平等感については、「学校教育の場での平等感」とは対照的に、全国各地の同様の調査でも常に「男性優遇」の回答が多くなる傾向がある。今回の調査でも、他の分野と比べて「平等」と回答している人は、男女ともに少なかった。
- ・特に女性では、「男性の方が非常に優遇されている」と感じている人が 20 代から 60 代でほぼ5割に達しており、政治の現状を批判的に見ている女性の意識が強く表れている。
- ・男性についても、「男性の方が優遇されている」と感じている人は多いが、「非常に優遇されている」とする人は各年代で2~3割程度にとどまっており、政治の場に向けられている女性の不満感がより強く表れた結果であると考えられる。

(6) 法律や制度の上で



(性別×年代 クロス集計)

	調査数	男女平等に関する評価 法律や制度の上で							
		男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明	
合計	850	15.5	33.1	25.5	5.6	2.4	14.2	3.6	
性別・年齢	男性29歳以下	26	3.8	11.5	38.5	19.2	7.7	15.4	3.8
	男性30歳代	35	-	20.0	28.6	28.6	14.3	8.6	-
	男性40歳代	51	9.8	23.5	27.5	21.6	5.9	11.8	-
	男性50歳代	68	14.7	23.5	30.9	7.4	8.8	13.2	1.5
	男性60歳代	70	11.4	40.0	28.6	5.7	1.4	12.9	-
	男性70歳代	92	8.7	30.4	42.4	4.3	1.1	6.5	6.5
	男性80歳以上	42	7.1	28.6	35.7	2.4	2.4	16.7	7.1
	女性29歳以下	30	20.0	30.0	30.0	3.3	-	16.7	-
	女性30歳代	44	18.2	40.9	18.2	4.5	-	18.2	-
	女性40歳代	60	23.3	30.0	16.7	3.3	-	21.7	5.0
	女性50歳代	84	25.0	40.5	22.6	1.2	-	10.7	-
	女性60歳代	83	25.3	38.6	13.3	-	-	18.1	4.8
	女性70歳代	102	17.6	39.2	17.6	1.0	-	19.6	4.9
	女性80歳以上	47	10.6	48.9	21.3	-	-	12.8	6.4

(性別×婚姻状況 クロス集計)

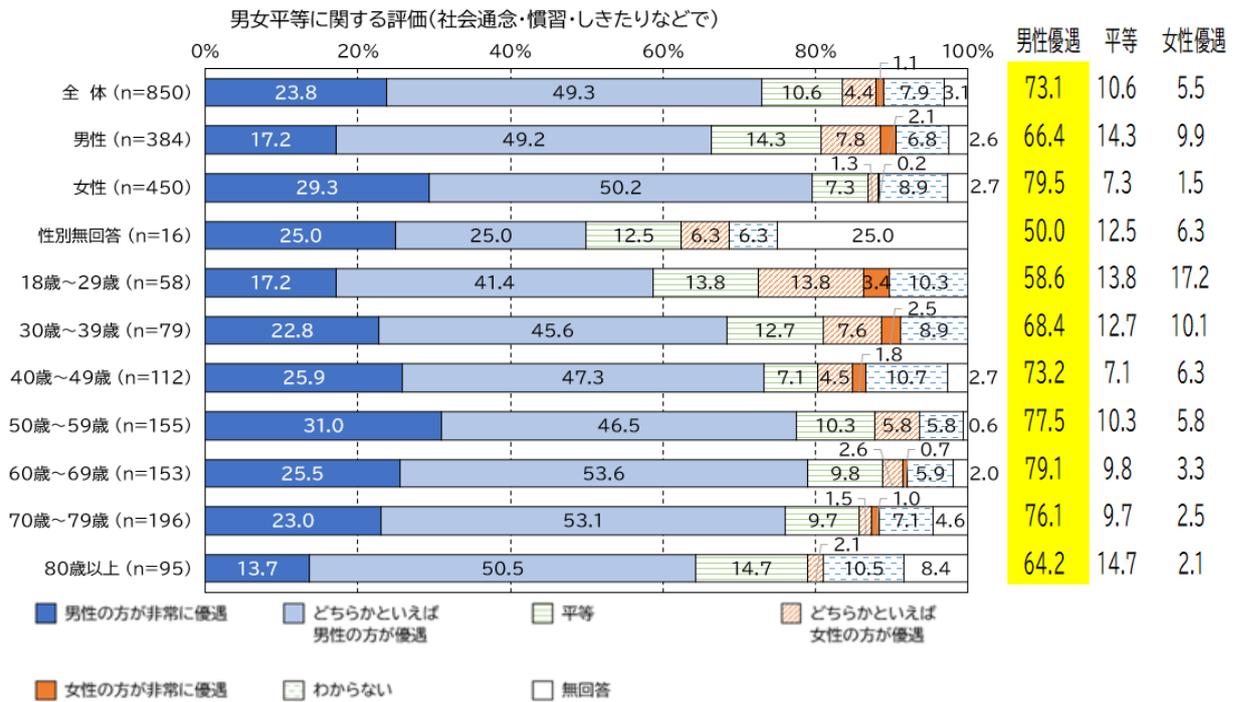
	調査数	男女平等に関する評価 法律や制度の上で							
		男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明	
合計	850	15.5	33.1	25.5	5.6	2.4	14.2	3.6	
性別・結婚	男性・未婚	71	9.9	25.4	26.8	16.9	9.9	9.9	1.4
	男性・既婚	281	8.2	28.5	35.9	9.3	4.3	11.4	2.5
	男性・離婚死別	32	15.6	25.0	28.1	6.3	-	15.6	9.4
	女性・未婚	68	19.1	25.0	25.0	4.4	-	22.1	4.4
	女性・既婚	292	20.9	40.8	18.8	1.4	-	15.1	3.1
	女性・離婚死別	89	21.3	41.6	14.6	-	-	19.1	3.4

【考察】

・法律や制度に関する平等感については、女性では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」という認識が、すべての年代で最も多く、社会のルールや仕組みがそもそも男性優位に作られていると感じている女性が多いことが改めて明らかになった。

・特に注目すべきは婚姻形態別の認識であり、「男性の方が優遇されている」と感じている人が最も多いのは、離婚・死別経験のある女性である。既婚女性も同様の認識を持っているが、最も不平等感が強いのは離婚・死別経験者であり、離婚・死別という経験を通じてシングルとなったとたんに女性が不利な立場に置かれやすいという、法制度上の男女格差を実感した可能性があるかと推察される。

(7) 社会通念・慣習・しきたりなどで



(性別×年代 クロス集計)

		調査数	男女平等に関する評価 社会通念・慣習・しきたりなどで					わからない	不明
			男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている		
合計		850	23.8	49.3	10.6	4.4	1.1	7.9	3.1
性別・年代	男性29歳以下	26	11.5	38.5	23.1	19.2	7.7	-	-
	男性30歳代	35	17.1	40.0	17.1	11.4	5.7	8.6	-
	男性40歳代	51	13.7	51.0	11.8	9.8	3.9	9.8	-
	男性50歳代	68	23.5	42.6	13.2	13.2	-	5.9	1.5
	男性60歳代	70	21.4	55.7	10.0	4.3	1.4	5.7	1.4
	男性70歳代	92	16.3	55.4	13.0	3.3	1.1	4.3	6.5
	男性80歳以上	42	9.5	47.6	21.4	2.4	-	14.3	4.8
	女性29歳以下	30	23.3	43.3	6.7	6.7	-	20.0	-
	女性30歳代	44	27.3	50.0	9.1	4.5	-	9.1	-
	女性40歳代	60	35.0	45.0	3.3	-	-	11.7	5.0
	女性50歳代	84	36.9	48.8	8.3	-	-	6.0	-
	女性60歳代	83	28.9	51.8	9.6	1.2	-	6.0	2.4
	女性70歳代	102	28.4	52.0	5.9	-	1.0	9.8	2.9
	女性80歳以上	47	17.0	57.4	8.5	2.1	-	6.4	8.5

(性別×婚姻状況 クロス集計)

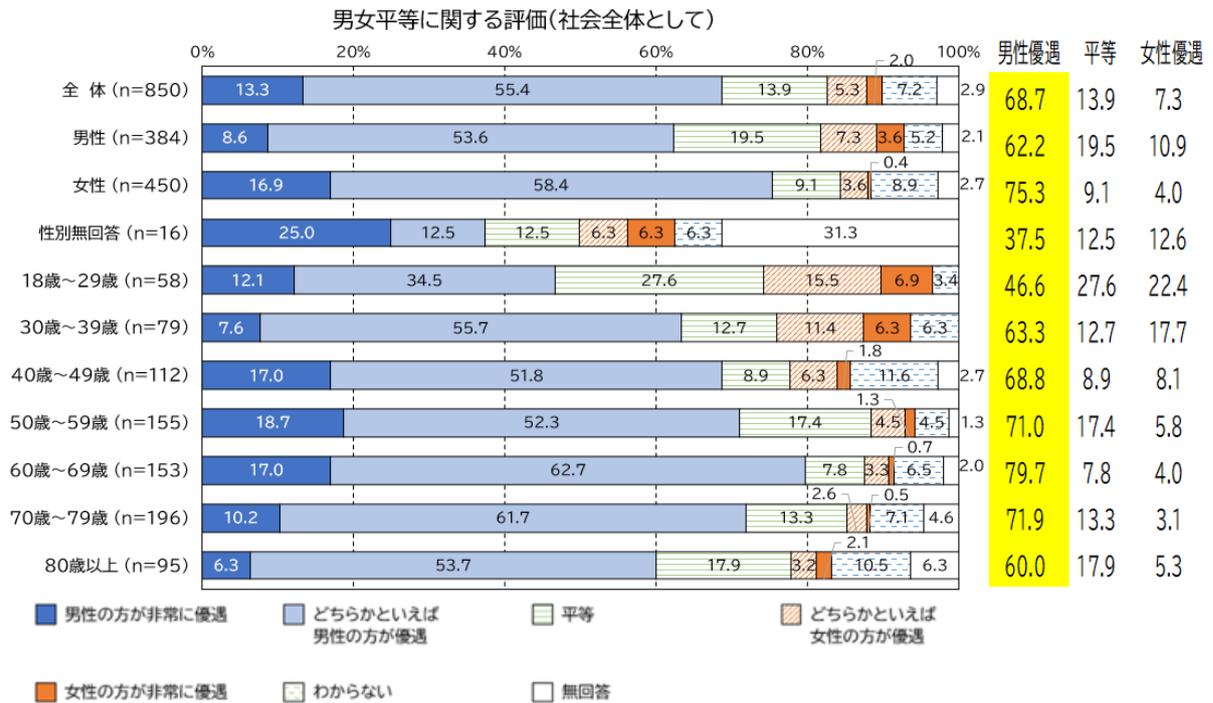
		調査数	男女平等に関する評価 社会通念・慣習・しきたりなどで					わからない	不明
			男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている		
合計		850	23.8	49.3	10.6	4.4	1.1	7.9	3.1
性別・結婚	男性・未婚	71	19.7	40.8	15.5	14.1	4.2	5.6	-
	男性・既婚	281	15.7	52.7	14.6	6.4	1.8	6.4	2.5
	男性・離婚死別	32	25.0	37.5	9.4	6.3	-	12.5	9.4
	女性・未婚	68	27.9	45.6	7.4	4.4	-	10.3	4.4
	女性・既婚	292	29.8	52.1	7.5	0.7	0.3	7.9	1.7
	女性・離婚死別	89	29.2	48.3	5.6	1.1	-	11.2	4.5

【考察】

・社会通念や慣習、しきたりに関する平等感についても、男女で認識の差が見られる。男女ともに「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が最も多いが、「男性の方が非常に優遇されている」という認識は、すべての年代で男性より女性の方が多
い。社会通念や慣習に内在する、特に男性が気づきにくいアンコンシャスバイアスを、女性はより敏感に感じ取っていることが
うかがえる。

・婚姻形態を問わず、女性の方が、静岡市の風土を形作っている社会通念や慣習に対して、肌感覚として男女の格差を感じて
いるように思われる。

(8) 社会全体として



(性別×年代 クロス集計)

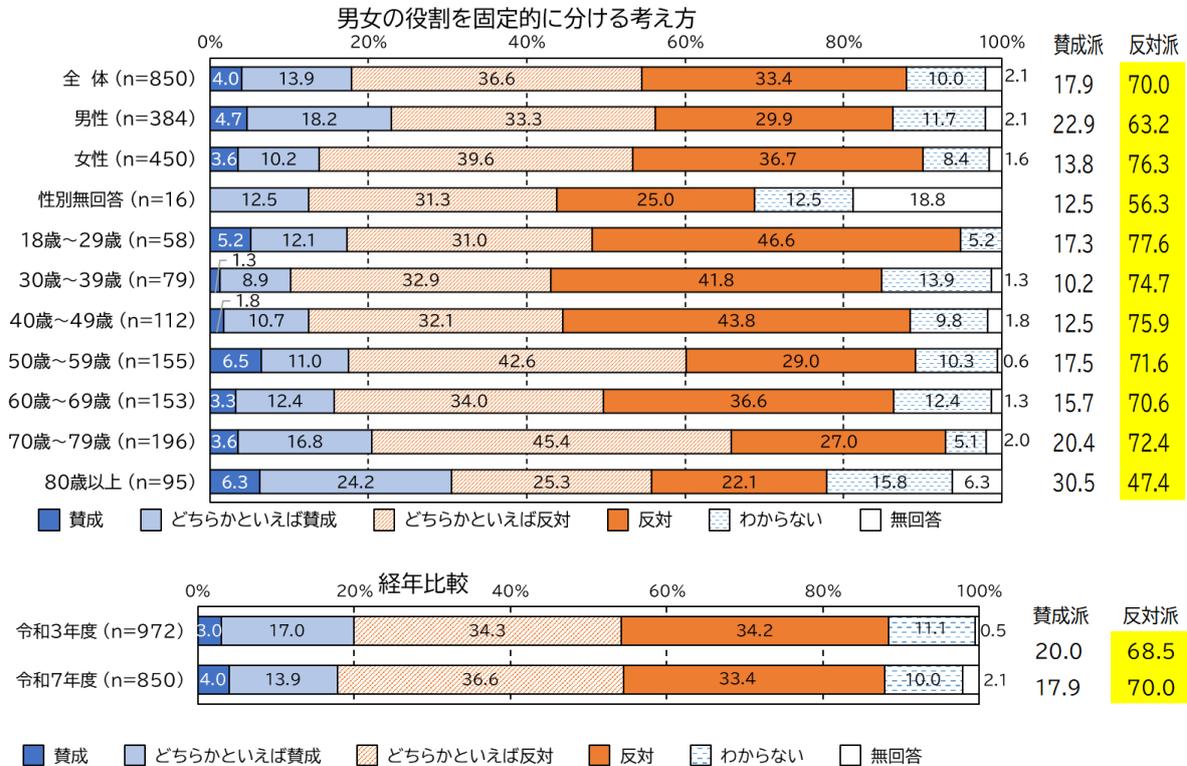
	調査数	男女平等に関する評価 社会全体として							
		男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	不明	
合計	850	13.3	55.4	13.9	5.3	2.0	7.2	2.9	
性別・年齢	男性29歳以下	26	3.8	23.1	42.3	19.2	11.5	-	-
	男性30歳代	35	2.9	48.6	17.1	14.3	14.3	2.9	-
	男性40歳代	51	11.8	51.0	13.7	9.8	3.9	9.8	-
	男性50歳代	68	10.3	48.5	26.5	7.4	2.9	2.9	1.5
	男性60歳代	70	11.4	67.1	10.0	2.9	1.4	7.1	-
	男性70歳代	92	8.7	59.8	17.4	4.3	1.1	2.2	6.5
	男性80歳以上	42	4.8	52.4	23.8	4.8	-	11.9	2.4
	女性29歳以下	30	20.0	46.7	16.7	10.0	-	6.7	-
	女性30歳代	44	11.4	61.4	9.1	9.1	-	9.1	-
	女性40歳代	60	20.0	53.3	5.0	3.3	-	13.3	5.0
	女性50歳代	84	25.0	57.1	9.5	2.4	-	6.0	-
	女性60歳代	83	21.7	59.0	6.0	3.6	-	6.0	3.6
	女性70歳代	102	10.8	63.7	9.8	1.0	-	11.8	2.9
	女性80歳以上	47	6.4	59.6	12.8	2.1	4.3	8.5	6.4

【考察】

- ・社会全体としての評価についても、最も多いのは男女ともに「どちらかといえば男性の方が優遇されている」であるが、それ以外の認識を見ると、男性は「平等」に、女性は「男性の方が非常に優遇されている」に寄る傾向が見られる。
- ・特徴的なのは、20代男性の42.3%、女性の16.7%が「平等」と認識しており、各年代を通じて最も高い点である。学生や、あるいは社会に出て間もない年齢層では、職場経験や結婚といった男女の格差を実感するライフイベントをまだ十分に経験していないため、「平等」と捉える人が多くなっている可能性がある。

3. 固定的性別役割分担意識について

〔問2〕あなたは「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」というような男女の役割を分けて固定的に考えることについて、どのように思いますか。（○は1つ）



(性別×年代 クロス集計)

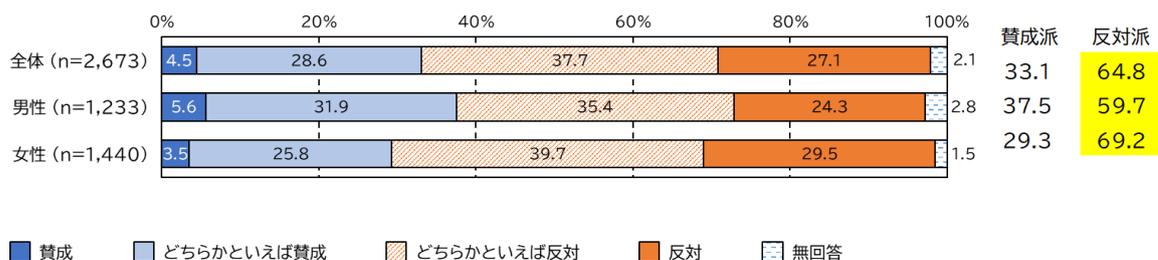
	調査数	男女の役割を分ける固定的な考え方						
		賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	わからない	不明	
合計	850	4.0	13.9	36.6	33.4	10.0	2.1	
性別・ 年齢	男性29歳以下	26	3.8	15.4	34.6	42.3	3.8	-
	男性30歳代	35	2.9	8.6	22.9	45.7	17.1	2.9
	男性40歳代	51	2.0	15.7	35.3	35.3	11.8	-
	男性50歳代	68	5.9	16.2	41.2	23.5	11.8	1.5
	男性60歳代	70	5.7	15.7	27.1	31.4	18.6	1.4
	男性70歳代	92	3.3	21.7	40.2	26.1	6.5	2.2
	男性80歳以上	42	9.5	31.0	21.4	19.0	11.9	7.1
	女性29歳以下	30	6.7	10.0	30.0	46.7	6.7	-
	女性30歳代	44	-	9.1	40.9	38.6	11.4	-
	女性40歳代	60	1.7	6.7	28.3	51.7	8.3	3.3
	女性50歳代	84	7.1	7.1	44.0	33.3	8.3	-
	女性60歳代	83	1.2	9.6	39.8	41.0	7.2	1.2
	女性70歳代	102	3.9	12.7	50.0	27.5	3.9	2.0
女性80歳以上	47	4.3	17.0	27.7	27.7	19.1	4.3	

【考察】

- ・性別役割分業に賛成か反対かを問う、非常に重要な設問である。
- ・回答の選択肢は、「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「反対」「わからない」の 5 つであるが、この設問においては、「わからない」を除いた賛成から反対までの 4 つの選択肢の中から回答者に選ばせた方が、肯定・否定の傾向がより明確になると考えられる。「わからない」が含まれることで、全体の傾向が見えにくくなってしまっている点は残念である。(※R6 内閣府調査では「わからない」の選択肢は設けられていない)
- ・調査結果を見ると、固定的な役割分業に反対する人が増えており、今回の調査では約 7 割が反対している。各年代を見ても多少のばらつきはあるものの、賛成派は少数となってきている傾向が見て取れる。性別役割分業に関する基本的な価値観は、表面的には変化してきていると考えられる。
- ・ただし、結果の中でやや気になる点として、数値自体は小さいものの、女性の 20 代以下において「賛成」が 6.7%、「どちらかといえば賛成」が 10%となっており、合わせると約 17%が賛成寄りの考え方を持っていることが挙げられる。
- ・年齢が上の世代、例えば 70 代以上では、古い価値観を持つ人が多く、賛成派がやや多くなることは理解できるが、30 代から 60 代の世代を除いて、若年層の女性で賛成派が相対的に多くなっている点については、その意味や背景により注意する必要がある。
- ・20 代では未婚者も多く、また社会に出たばかりで、実体験を通じて性別役割分業の弊害に気づいていない人が多いことから、観念的に物事を捉えている状態が、こうした結果につながっている可能性が一つ考えられる。
- ・もう一つは推測ではあるが、ジェンダーギャップの存在に気づいている女性が、社会に出て男性と対等に仕事をしていくことの大変さを想像した結果、専業主婦になった方がよいと考えるなど、既存のジェンダー規範に適応していく意識を持ってしまう可能性である。
- ・いずれにせよ、全体として見ると、静岡市においても、性別役割分業を正面から肯定する人は、明らかに少数派になってきていると言えるだろう。

【参考】内閣府(男女共同参画局)「男女共同参画社会に関する世論調査」令和 6 年 9 月調査

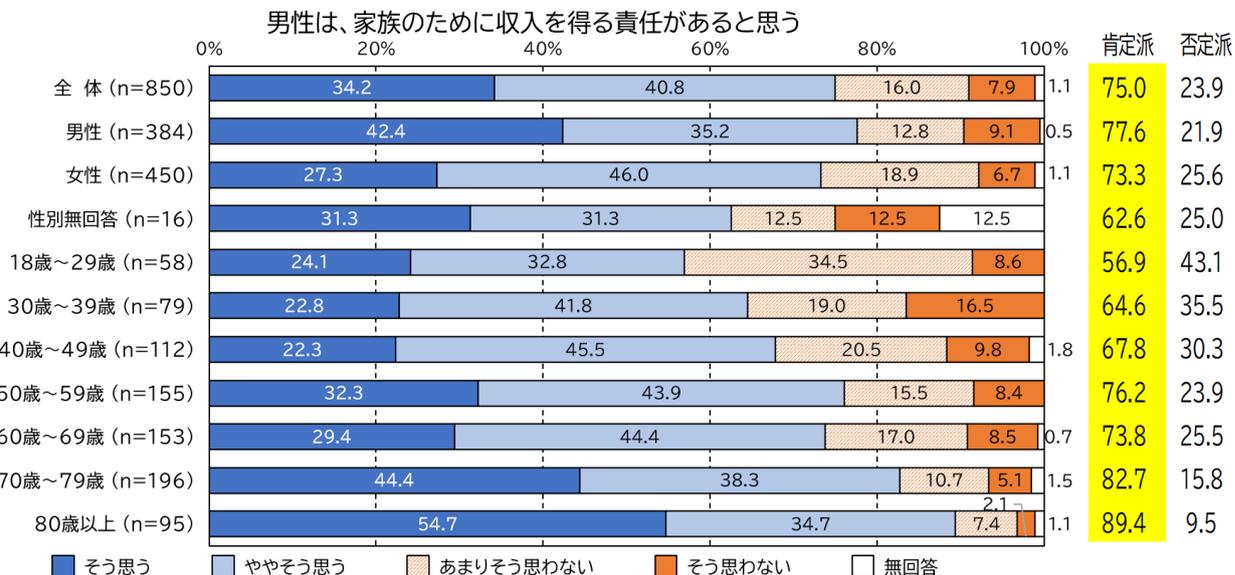
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどうお考えですか。
(○は1つ)



4. 性別による固定観念について

〔問3〕 あなたは、次のような考え方についてどう思いますか。（項目ごとに○は1つずつ）

「男性は、家族のために収入を得る責任がある」



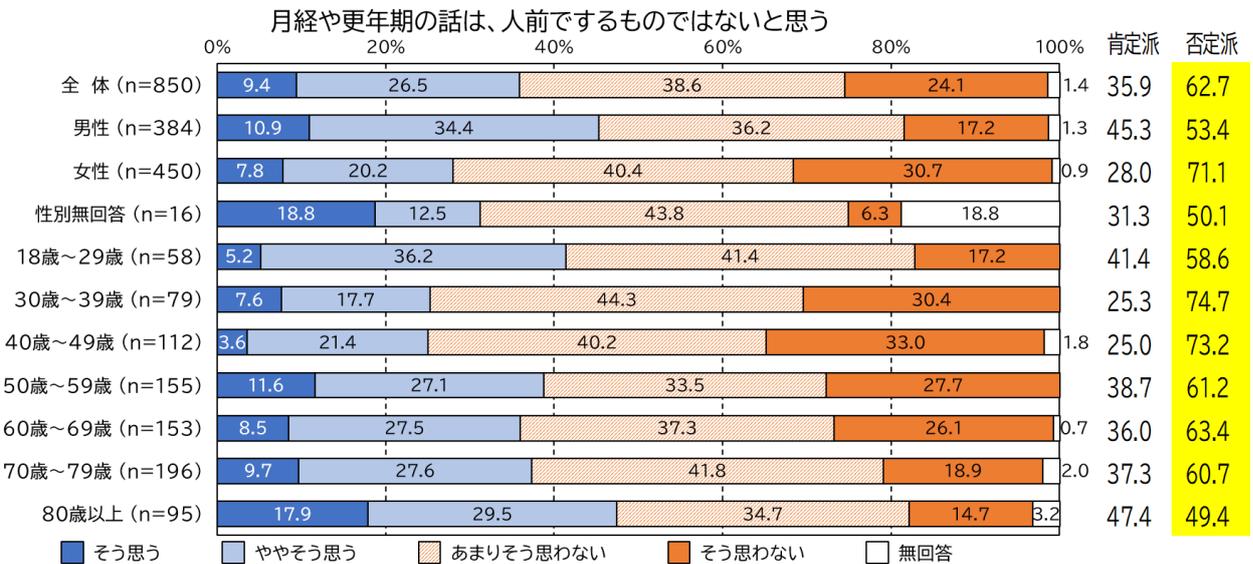
(性別×年代 クロス集計)

		調査数	男性は家族のために収入を得る責任がある				
			そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	不明
合計		850	34.2	40.8	16.0	7.9	1.1
性別・年齢	男性29歳以下	26	26.9	30.8	34.6	7.7	-
	男性30歳代	35	34.3	25.7	20.0	20.0	-
	男性40歳代	51	27.5	45.1	15.7	11.8	-
	男性50歳代	68	42.6	38.2	11.8	7.4	-
	男性60歳代	70	35.7	41.4	12.9	10.0	-
	男性70歳代	92	55.4	30.4	5.4	7.6	1.1
	男性80歳以上	42	59.5	28.6	7.1	2.4	2.4
	女性29歳以下	30	23.3	33.3	36.7	6.7	-
	女性30歳代	44	13.6	54.5	18.2	13.6	-
	女性40歳代	60	18.3	45.0	25.0	8.3	3.3
	女性50歳代	84	23.8	47.6	19.0	9.5	-
	女性60歳代	83	24.1	47.0	20.5	7.2	1.2
	女性70歳代	102	35.3	46.1	13.7	2.9	2.0
	女性80歳以上	47	48.9	42.6	8.5	-	-

【考察】

- ・結果の中で望ましい傾向だと感じたのは、20代、30代以下の男性の回答である。20代男性では、「あまりそう思わない」が最も多く34.6%であり、30代では「そう思う」が34.3%で最多であるものの、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた「そう思わない派」も40%に達している。若い世代では、「家庭の経済的責任は男性が担うものだ」という価値観、いわゆるジェンダー規範が徐々に薄まりつつある様子がうかがえる。
- ・男性の若い世代においては、これまで当然視されてきた男性の役割や期待されてきた在り方に対して疑問を持つ人が増えてきており、将来に一定の期待を持てる結果だと考えられる。
- ・一方、女性の回答を見ると、20代では「あまりそう思わない」が36.7%で最も多いものの、30代では「ややそう思う」が54.5%と最も高く、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた「そう思う派」は68.1%と、男性を上回っている。
- ・この結果から、女性においては、家庭の経済的責任を男性に担ってほしい、男性に稼いでほしいと期待する傾向が依然として強いことがわかる。
- ・ただし、この結果のみをもって、静岡市の女性が保守的で既存のジェンダー役割を肯定していると判断するのは拙速であり、なぜこのような結果になるのかを丁寧に考える必要がある。
- ・背景には、女性にとって仕事のキャリア形成と家庭の両立が難しいことや、経済力を高めにくい現状がある。そのような状況下では、結果として男性に経済力を期待せざるを得ないという意識が、この回答傾向につながっていると考えられる。
- ・現実の男女間の経済力格差を踏まえて解釈すべき結果であり、こうした調査結果の根底には、やはりジェンダー格差の存在があることが明確に示されていると言える。

「月経や更年期などの話は、人前でするものではない」



(性別×年代 クロス集計)

		調査数	月経や更年期の話は人前でするものではない				
			そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	不明
合計		850	9.4	26.5	38.6	24.1	1.4
性別・年齢	男性29歳以下	26	3.8	50.0	34.6	11.5	-
	男性30歳代	35	5.7	17.1	48.6	28.6	-
	男性40歳代	51	5.9	27.5	41.2	25.5	-
	男性50歳代	68	10.3	39.7	33.8	16.2	-
	男性60歳代	70	12.9	32.9	34.3	20.0	-
	男性70歳代	92	9.8	35.9	38.0	13.0	3.3
	男性80歳以上	42	26.2	38.1	23.8	7.1	4.8
	女性29歳以下	30	3.3	26.7	46.7	23.3	-
	女性30歳代	44	9.1	18.2	40.9	31.8	-
	女性40歳代	60	1.7	15.0	40.0	40.0	3.3
	女性50歳代	84	13.1	17.9	31.0	38.1	-
	女性60歳代	83	4.8	22.9	39.8	31.3	1.2
	女性70歳代	102	9.8	19.6	46.1	23.5	1.0
	女性80歳以上	47	8.5	25.5	42.6	23.4	-

【考察】

- ・今後、男女共同参画に関する政策を進めていく上で、女性の健康課題は重要なテーマであり、特に注目したい設問である。
- ・男性の50代以上では、「そう思う」「ややそう思う」と回答した人が合わせて45～50%程度となっている。これは、若い頃に受けた教育の影響などから、月経や更年期は女性の問題で自分とは関係がない、あるいはそうしたプライベートな生理的話題を表に出すのは好ましくないといった、古いジェンダー的価値観が影響していると考えられ、ある意味では想定された結果とも言える。
- ・興味深いのは、男性の20代において、「ややそう思う」と回答した人が50%に達している点である。30代、40代ではそれぞれ17.1%、27.5%であることから、20代男性の「ややそう思う」割合の高さが際立っている。
- ・これは、若い世代の男性の価値観が保守化しているというよりも、育った家庭環境などを通じて親世代の価値観を共有している可能性があること、また大学生や社会に出て間もない男性にとって、月経などの知識は断片的に知ってはいても、それが女性の生活に大きな影響を及ぼしているという実感を伴って理解されていないことが影響していると考えられる。
- ・月経や更年期といった女性の健康課題の切実さは、女性と共に生活している、あるいは身近に女性がいる環境でなければ、男性にとっては理解しづらい側面がある。そのため、学ぶ機会や経験の不足が、こうした結果につながっている可能性が高い。
- ・若い世代については、社会に出てさまざまな経験を積み、教育や啓発の機会を得ることで、意識は変化していくものと考えられる。
- ・逆に言えば、女性の健康課題を含む性教育や啓発の取組をどれだけ実施できるかが重要であり、そうした取組がなければ、若い世代の意識や考え方は今後も変わらない可能性がある。年齢が上の世代については一定程度やむを得ない面があるとしても、若い世代に対しては積極的な教育・啓発が必要である。
- ・女性の回答については、男性とは異なる傾向が見られるかと考えたが、実際には20代、30代の若い世代において「そう思う」「ややそう思う」と回答する人が多い傾向が見て取れる。
- ・女性の場合、男性と異なり、自身の経験も含めて健康課題について話す機会はあると考えられるが、設問では「人前で」とされており、それが男性もいる場なのか、女性だけの場なのかによって、話しやすさには差があるだろう。この点は本調査からは判断できないが、結果を見る限り、現状では月経や更年期が必ずしもオープンに語れる話題になっていない可能性が示唆される。
- ・重要なのは、女性が経験する健康課題について男性もしっかりと理解し、性別にかかわらず、こうした話題を自然に話し合える社会をつくっていくことである。

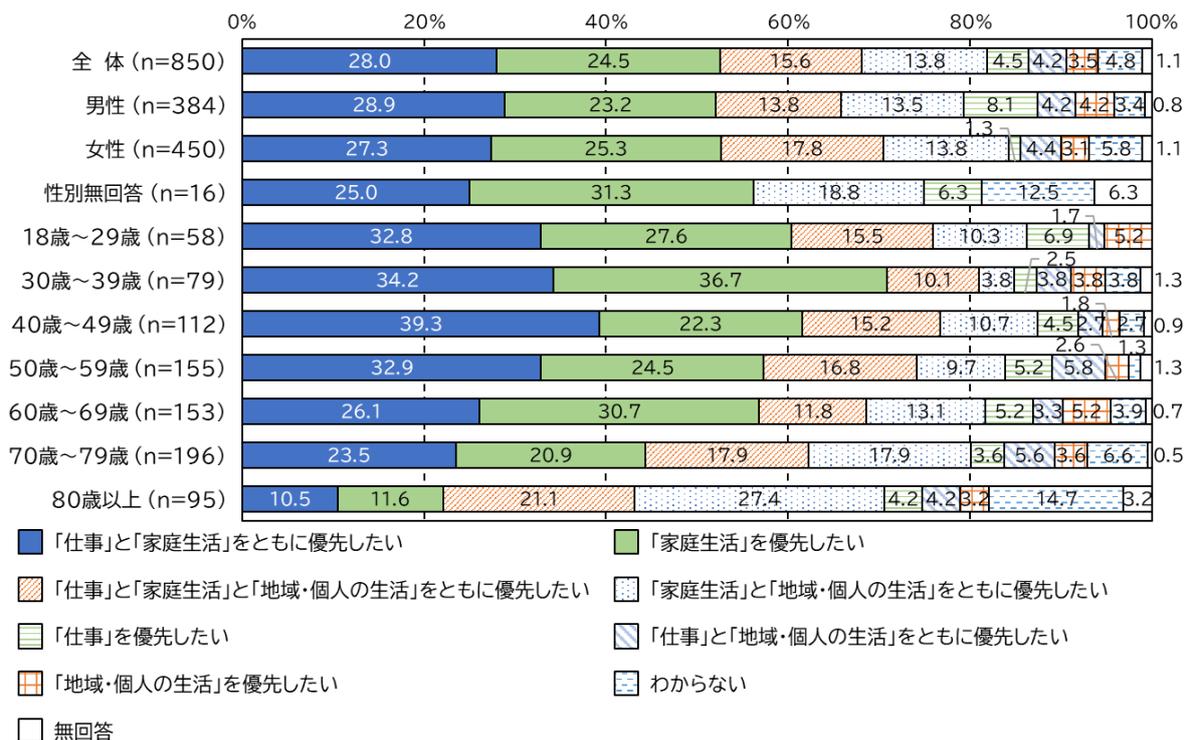
5. 仕事、家庭生活、地域活動、個人の生活についての優先度

仕事、家庭生活、地域活動、個人の生活についての優先度で希望に最も近いもの

仕事、家庭生活、地域活動（自治会・PTA・地域の付き合いなど）、個人の生活（学習・趣味など）についての優先度をお聞きします。

〔問4-1〕 あなたの希望に最も近いものをこの中からお答えください。（○は1つ）

「仕事」「家庭生活」「地域活動・個人の生活」の優先度(希望)



(性別×年代 クロス集計)

性別・年齢	調査数	「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度 希望									
		「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」とともに優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」とともに優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」とともに優先したい	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」とともに優先したい	わからない	不明	
合計	850	4.5	24.5	3.5	28.0	4.2	13.8	15.6	4.8	1.1	
性別・年齢	男性29歳以下	26	7.7	23.1	-	42.3	-	11.5	15.4	-	
	男性30歳代	35	5.7	31.4	5.7	34.3	2.9	2.9	11.4	2.9	
	男性40歳代	51	9.8	23.5	3.9	39.2	3.9	7.8	9.8	2.0	
	男性50歳代	68	11.8	25.0	2.9	30.9	5.9	10.3	11.8	-	
	男性60歳代	70	7.1	28.6	10.0	27.1	1.4	10.0	11.4	4.3	
	男性70歳代	92	5.4	18.5	2.2	26.1	5.4	20.7	16.3	4.3	
	男性80歳以上	42	9.5	14.3	2.4	9.5	7.1	26.2	21.4	9.5	
	女性29歳以下	30	3.3	30.0	10.0	26.7	3.3	10.0	16.7	-	
	女性30歳代	44	-	40.9	2.3	34.1	4.5	4.5	9.1	4.5	
	女性40歳代	60	-	20.0	-	40.0	1.7	13.3	20.0	3.3	
	女性50歳代	84	-	25.0	2.4	33.3	6.0	9.5	21.4	1.2	
	女性60歳代	83	3.6	32.5	1.2	25.3	4.8	15.7	12.0	3.6	
	女性70歳代	102	2.0	22.5	4.9	21.6	5.9	14.7	19.6	8.8	
	女性80歳以上	47	-	8.5	4.3	10.6	2.1	27.7	23.4	19.1	

【考察】

・本調査項目[問 4-1]および次の[問 4-2]は、ジェンダー平等の観点から見たワーク・ライフ・バランスの意識と実状を知るうえで非常に重要であり、特に注目している設問である。

・前回同調査(R3)では、「仕事を優先したい」と回答した 30 代以下の人が 0%であったことが非常に衝撃的であり、市民意識調査全体の中でも最もインパクトの大きい結果であったと記憶している。また、30 代では「家庭生活を優先したい」と考える人が約 4 割と最も高い割合を示しており、若い世代では、仕事より家庭を優先するといった価値観の変化が如実に表れていた。

・今回の結果を見ても、そうしたトレンドは引き続き見られる。男性の 20 代、30 代では「仕事を優先したい」と考える人は 1 割未満であり、明らかに少数派となっている。他の世代においても、仕事最優先という価値観は全体的に低下している。

・一方で、「家庭生活を優先したい」という回答は、特に 30 代で 3 割を超えており、若い世代の男性の意識が大きく変化していることがうかがえる。

・この種の調査では、「仕事と家庭生活の双方を重視したい」、いわゆるワーク・ライフ・バランス優先型の回答が最も多くなるが、これに家庭生活重視の傾向を加味すると、20 代・30 代を中心に、男性のボリュームゾーンは明確にワーク・ライフ・バランス重視へとシフトしていると言える。

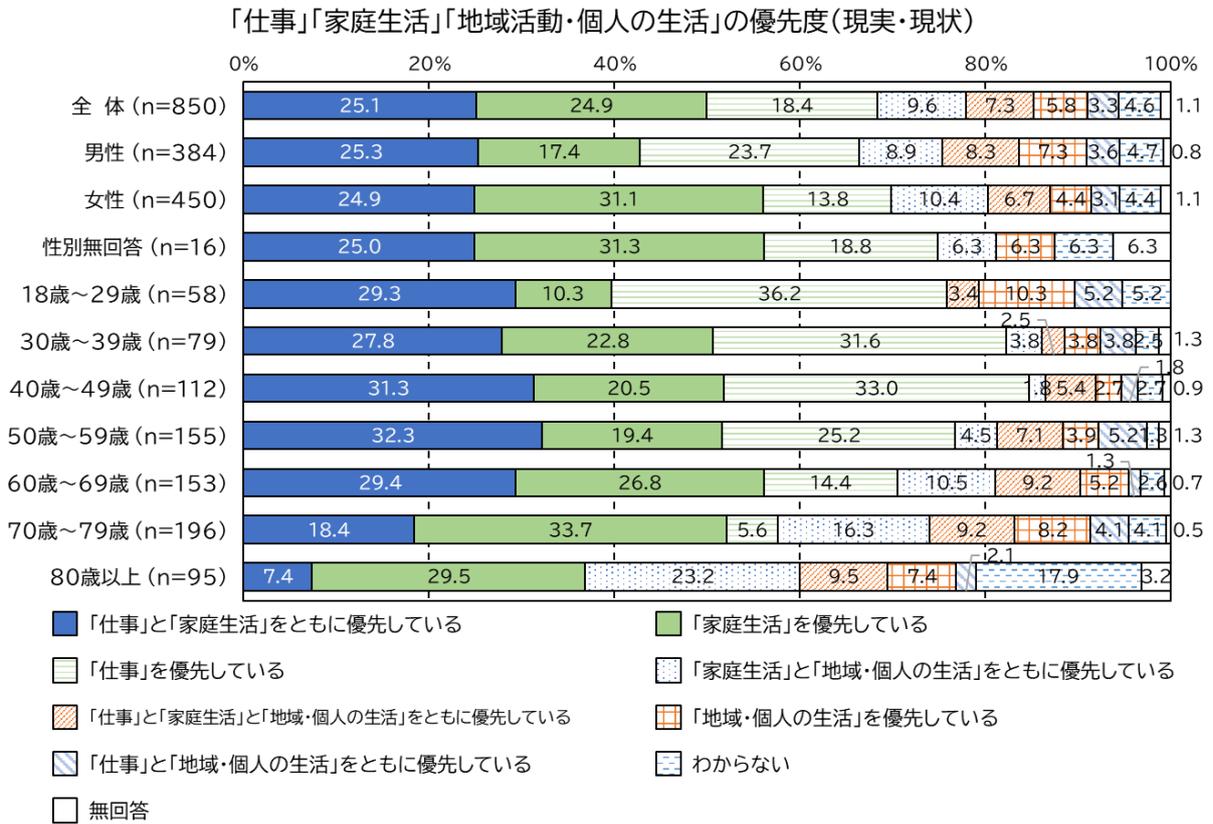
・さらに 40 代、50 代においても同様の傾向が見られることから、現役世代の男性全体において、「仕事最優先」という価値観はすでに主流ではなくなっていると考えられる。

・女性について見ると、「仕事優先」を理想とする割合は非常に低い。少なすぎるとも言えるが、仕事のみを単独で最優先する志向自体が、男女を問わず望ましいとは言えないことを踏まえると、全体としては穏当で妥当な分布と評価できる。

・特に 30 代女性では「家庭生活を優先したい」が約 4 割と高く、仕事と家庭の両立を前提としつつも、ワークよりライフに比重を置く志向が明確に表れている。ただし、「仕事と家庭の両方を優先したい」という回答も一定数あり、女性が多様な葛藤や悩みを抱えている様子もうかがえる。総じて、仕事と生活の双方を大切にしながら、全体としてはライフ寄りの価値観が基調となっている点は肯定的に捉えられる。

仕事、家庭生活、地域活動、個人の生活についての優先度で現実・現状に最も近いもの

〔問4-2〕 それでは、あなたの現実・現状に最も近いものをこの中からお答えください。（○は1つ）



(性別×年代 クロス集計)

性別・年齢	調査数	「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度 現実・現状								
		「仕事」を優先している	「家庭生活」を優先している	「地域・個人の生活」を優先している	「仕事」と「家庭生活」をともに優先している	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	わからない	不明
合計	850	18.4	24.9	5.8	25.1	3.3	9.6	7.3	4.6	1.1
性別・年齢	男性29歳以下	26	42.3	-	11.5	26.9	7.7	-	11.5	-
	男性30歳代	35	37.1	17.1	2.9	31.4	2.9	-	2.9	2.9
	男性40歳代	51	39.2	11.8	3.9	31.4	2.0	2.0	3.9	-
	男性50歳代	68	33.8	10.3	2.9	35.3	5.9	1.5	5.9	2.9
	男性60歳代	70	24.3	17.1	8.6	27.1	1.4	5.7	11.4	4.3
	男性70歳代	92	7.6	22.8	12.0	19.6	4.3	17.4	13.0	2.2
	男性80歳以上	42	-	35.7	7.1	4.8	2.4	28.6	9.5	11.9
	女性29歳以下	30	26.7	20.0	10.0	33.3	3.3	-	6.7	-
	女性30歳代	44	27.3	27.3	4.5	25.0	4.5	6.8	2.3	2.3
	女性40歳代	60	28.3	26.7	1.7	31.7	1.7	1.7	5.0	1.7
	女性50歳代	84	19.0	26.2	4.8	28.6	4.8	7.1	8.3	-
	女性60歳代	83	6.0	34.9	2.4	31.3	1.2	14.5	7.2	1.2
	女性70歳代	102	3.9	43.1	4.9	16.7	3.9	15.7	5.9	-
	女性80歳以上	47	-	23.4	6.4	10.6	2.1	19.1	10.6	23.4

【考察】

・重要なのは、前の[問 4-1]と比較して明らかになる理想と現実のギャップである。理想では、男女ともに「仕事優先」を望む人は2～4割未満にとどまるが、現実では男性で3～4割、女性でも4分の1以上が「仕事優先」となっており、特に女性では理想との差が顕著である。このギャップは、女性の二重負担の重さが現実として強く表れている点で深刻である。

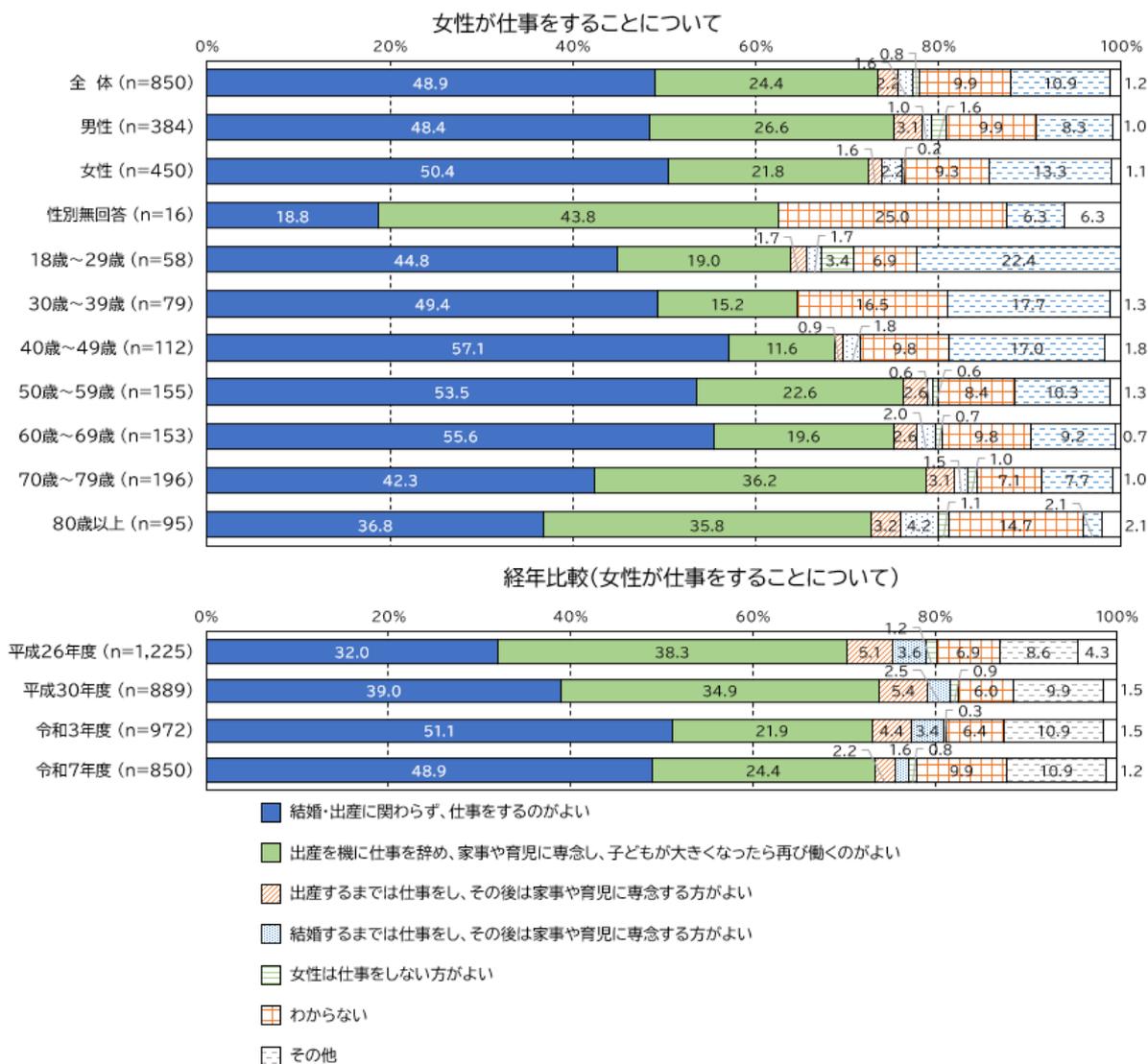
・人手不足が進行する中で、男女ともに仕事優先を望んでいない現状を踏まえると、長時間労働や仕事中心の生き方を前提とした社会の在り方は、すでに限界に来ていると考えられる。男女ともにワーク・ライフ・バランスは明確に「ライフ重視」へとシフトしており、理想と現実の乖離、とりわけ女性の「仕事優先」という現実が示す負担の重さは、今後の政策・制度設計における重要な論点である。産業界を含め、早急な意識転換が求められる。

・なお、今回の調査では「家庭生活」「地域生活」「個人の生活」が同一の選択肢として扱われているが、単身者の増加に伴い、「自分の家庭は持っていない」と考える人や、地域との関わりを持たない人も増えている。そのような人にとっては回答しにくい設問であり、実態を十分に反映していない可能性がある。実情をより正確に把握するため、「個人の生活」を独立した設問として設定し、どの程度優先できているのかを把握することを、今後同様の調査を実施する際の課題として指摘しておきたい。

6. 仕事、家庭生活について

女性が仕事(収入を得るための労働)をすることについて

〔問5〕女性が仕事(収入を得るための労働)をすることについて、あなたはどのように考えますか。
(○は1つ)



(注)令和3年度以前の調査では、「一般的に女性が職業をもつことについて、どう考えますか。(○は1つ)」と聞いた。

(性別×年代 クロス集計)

		調査数	女性が仕事をする事について							
			女性は仕事をしない方がよい	結婚するまでは仕事をし、その後は家事や育児に専念する方がよい	出産するまでは仕事をし、その後は家事や育児に専念する方がよい	出産を機に仕事を辞め、家事や育児に専念し、子どもが大きくなったら再び働くのがよい	結婚・出産に関わらず、仕事をするのがよい	わからない	その他	不明
合計		850	0.8	1.6	2.2	24.4	48.9	9.9	10.9	1.2
性別・年齢	男性29歳以下	26	3.8	-	3.8	23.1	42.3	7.7	19.2	-
	男性30歳代	35	-	-	-	11.4	51.4	17.1	17.1	2.9
	男性40歳代	51	-	-	2.0	17.6	51.0	13.7	13.7	2.0
	男性50歳代	68	1.5	-	2.9	22.1	61.8	2.9	7.4	1.5
	男性60歳代	70	1.4	1.4	2.9	18.6	55.7	12.9	7.1	-
	男性70歳代	92	2.2	1.1	3.3	42.4	40.2	6.5	3.3	1.1
	男性80歳以上	42	2.4	4.8	7.1	38.1	31.0	14.3	2.4	-
	女性29歳以下	30	3.3	3.3	-	13.3	46.7	6.7	26.7	-
	女性30歳代	44	-	-	-	18.2	47.7	15.9	18.2	-
	女性40歳代	60	-	3.3	-	6.7	61.7	6.7	20.0	1.7
	女性50歳代	84	-	1.2	2.4	22.6	48.8	11.9	11.9	1.2
	女性60歳代	83	-	2.4	2.4	20.5	55.4	7.2	10.8	1.2
	女性70歳代	102	-	2.0	2.9	29.4	45.1	7.8	11.8	1.0
	女性80歳以上	47	-	4.3	-	34.0	46.8	10.6	2.1	2.1

(性別×一番下の子ども クロス集計)

		調査数	女性が仕事をする事について							
			女性は仕事をしない方がよい	結婚するまでは仕事をし、その後は家事や育児に専念する方がよい	出産するまでは仕事をし、その後は家事や育児に専念する方がよい	出産を機に仕事を辞め、家事や育児に専念し、子どもが大きくなったら再び働くのがよい	結婚・出産に関わらず、仕事をするのがよい	わからない	その他	不明
合計		850	0.8	1.6	2.2	24.4	48.9	9.9	10.9	1.2
性別・一番下の子ども	男性・3歳未満	13	-	-	-	7.7	53.8	7.7	30.8	-
	男性・3歳以上の未就学児	14	-	-	7.1	28.6	35.7	7.1	14.3	7.1
	男性・小学生	21	-	-	-	9.5	61.9	9.5	14.3	4.8
	男性・中学生	13	-	-	-	23.1	76.9	-	-	-
	男性・高校生以上の学生	11	-	-	-	45.5	36.4	-	18.2	-
	男性・社会人	66	3.0	1.5	4.5	34.8	47.0	6.1	3.0	-
	男性・その他	4	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-	-
	女性・3歳未満	16	-	-	-	18.8	56.3	12.5	12.5	-
	女性・3歳以上の未就学児	12	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-
	女性・小学生	28	-	-	-	10.7	64.3	10.7	14.3	-
	女性・中学生	5	-	-	-	20.0	40.0	-	40.0	-
	女性・高校生以上の学生	29	3.4	3.4	-	27.6	48.3	3.4	10.3	3.4
	女性・社会人	92	-	2.2	3.3	23.9	47.8	12.0	10.9	-
	女性・その他	4	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-

【考察】

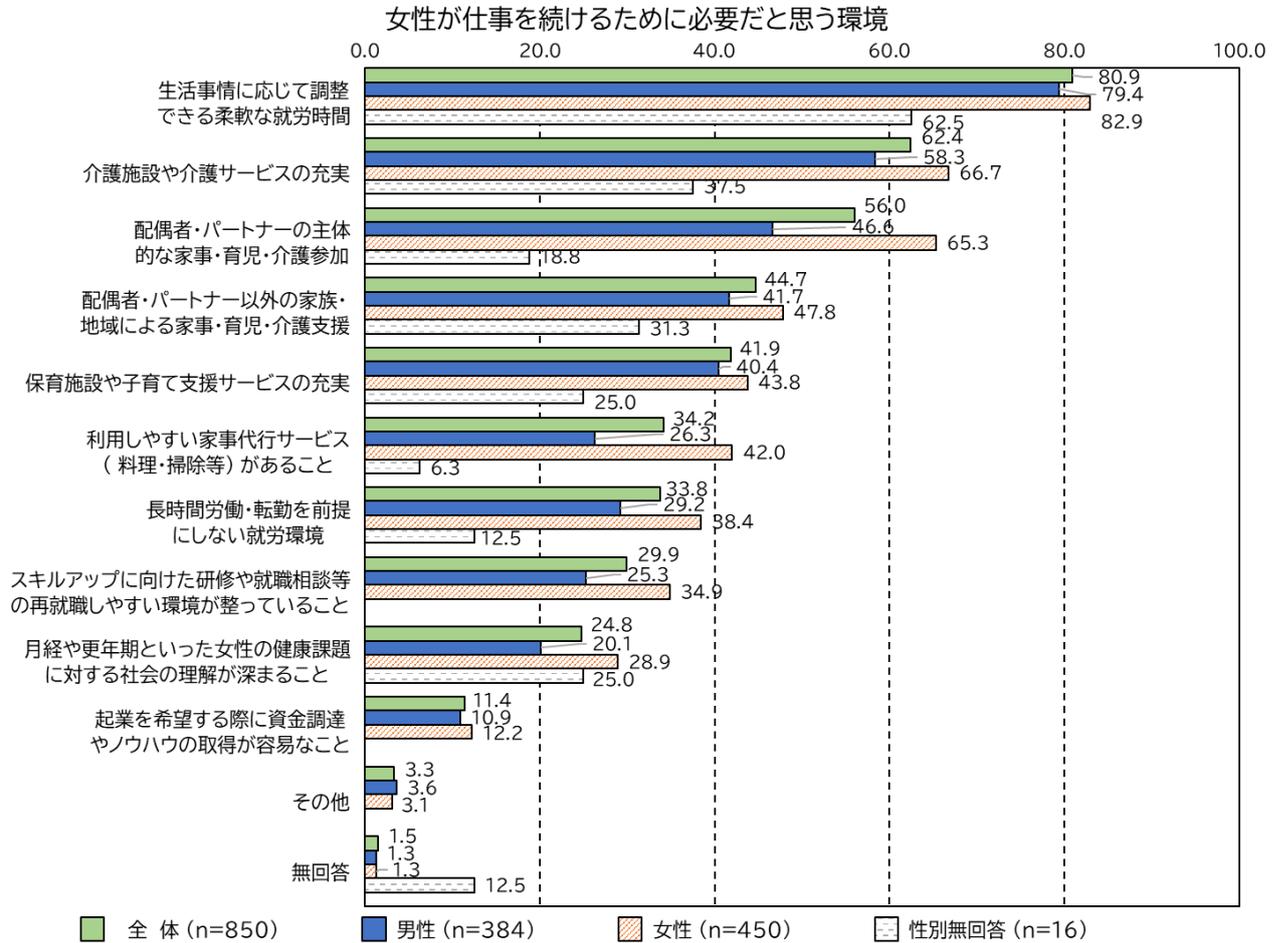
- ・女性が仕事をする事については、「結婚や出産にかかわらず仕事を続けるのがよい」という考え方が全体でほぼ半数を占めており、男女別・世代別に見ても大きな差はなく、社会全体に定着してきていることが今回の調査から確認できる。
- ・専業主婦志向や、出産を機に一度仕事を辞めて再就職する、いわゆる M 字カーブ型の就業観は、全体としては少数派になりつつある。
- ・M 字カーブ志向については年代差が明確であり、女性では 50 代以上、男性では 70 代以上に多く見られる。これは、上の世代にとってそれが標準的な生き方であったことの影響と考えられ、若年世代で特に強まっているわけではない。そのため、前回調査と比べて数値がわずかに変動している点についても、価値観が大きく後退したと捉えるほどではなく、全体としては概ね安定していると評価できる。
- ・一方、令和 3 年度調査と比較すると、「結婚や出産にかかわらず仕事を続けるのがよい」がやや減少し、「出産を機に仕事を辞める」や「わからない」といった回答がわずかに増加している。
- ・ただし、この結果から専業主婦志向が顕著に増加しているとは言えず、設問文を「職業を持つこと」から「仕事をする事」に変更したことなどが、回答に一定の影響を与えた可能性も考えられる。今後は継続調査を通じて、傾向を慎重に見極めていく必要がある。

- ・また、子どもの年齢別に見ると、男性では子どもが3歳未満の層で継続就業を肯定する割合が高く、育児参加意識の高まりが反映されていると考えられる。女性では、子どもが小さい世代ほど就業継続意識が高く、性別役割分業から距離を取る傾向がうかがえる。
- ・総じて、女性の継続就業に対する価値観は定着しつつある一方で、仕事と家庭の両立に伴う負担感の中で、わずかな迷いや揺らぎも同時に表れている結果であると言える。

結婚・出産に関わらず、女性が仕事を続けるために必要な環境について

〔問6〕結婚し、子どもを持っても仕事を続けたいと考える女性が増えています。

あなたは、結婚・出産に関わらず、女性が仕事を続けるためにはどのような環境が必要だと思いますか。（〇はいくつでも）



(性別×年代 クロス集計)

性別・年齢	調査数	結婚・出産に関わらず、女性が仕事を続けるためにはどのような環境が必要か												
		生活事情に応じて調整できる柔軟な就労時間	長時間労働・転勤を前提にしない就労環境	配偶者・パートナーの主体的な家事・育児・介護参加	配偶者・パートナー以外の家族・地域による家事・育児・介護支援	保育施設や子育て支援サービスの充実	介護施設や介護サービスの充実	利用しやすい家事代行サービス（料理・掃除等）があること	月経や更年期といった女性の健康課題に対する社会の理解が深まること	スキルアップに向けた研修や就職相談等の再就職しやすい環境が整っていること	起業を希望する際に資金調達やノウハウの取得が容易なこと	その他	不明	
合計	850	80.9	41.9	56.0	33.8	62.4	44.7	24.8	34.2	29.9	11.4	3.3	1.5	
性別・年齢	男性29歳以下	26	96.2	42.3	57.7	30.8	50.0	19.2	23.1	15.4	30.8	15.4	7.7	-
	男性30歳代	35	71.4	48.6	60.0	34.3	57.1	37.1	25.7	25.7	8.6	8.6	2.9	-
	男性40歳代	51	82.4	49.0	51.0	39.2	66.7	41.2	29.4	35.3	19.6	5.9	-	-
	男性50歳代	68	77.9	47.1	54.4	19.1	55.9	41.2	13.2	29.4	20.6	11.8	4.4	1.5
	男性60歳代	70	74.3	31.4	31.4	20.0	67.1	42.9	18.6	21.4	17.1	5.7	1.4	-
	男性70歳代	92	79.3	38.0	48.9	33.7	55.4	48.9	18.5	28.3	29.3	9.8	1.1	1.1
	男性80歳以上	42	83.3	31.0	31.0	33.3	50.0	42.9	19.0	21.4	21.4	9.5	2.4	4.8
	女性29歳以下	30	90.0	56.7	70.0	36.7	63.3	40.0	26.7	66.7	43.3	10.0	3.3	-
	女性30歳代	44	93.2	56.8	81.8	40.9	77.3	27.3	45.5	43.2	29.5	6.8	9.1	-
	女性40歳代	60	83.3	48.3	66.7	48.3	68.3	46.7	33.3	51.7	36.7	23.3	3.3	1.7
	女性50歳代	84	82.1	45.2	69.0	40.5	71.4	45.2	33.3	51.2	38.1	13.1	4.8	1.2
	女性60歳代	83	86.7	53.0	72.3	41.0	75.9	66.3	32.5	38.6	41.0	16.9	2.4	1.2
	女性70歳代	102	77.5	32.4	55.9	29.4	55.9	50.0	16.7	34.3	32.4	8.8	1.0	1.0
	女性80歳以上	47	74.5	23.4	46.8	36.2	55.3	40.4	21.3	19.1	21.3	2.1	-	4.3

(性別×一番下の子ども クロス集計)

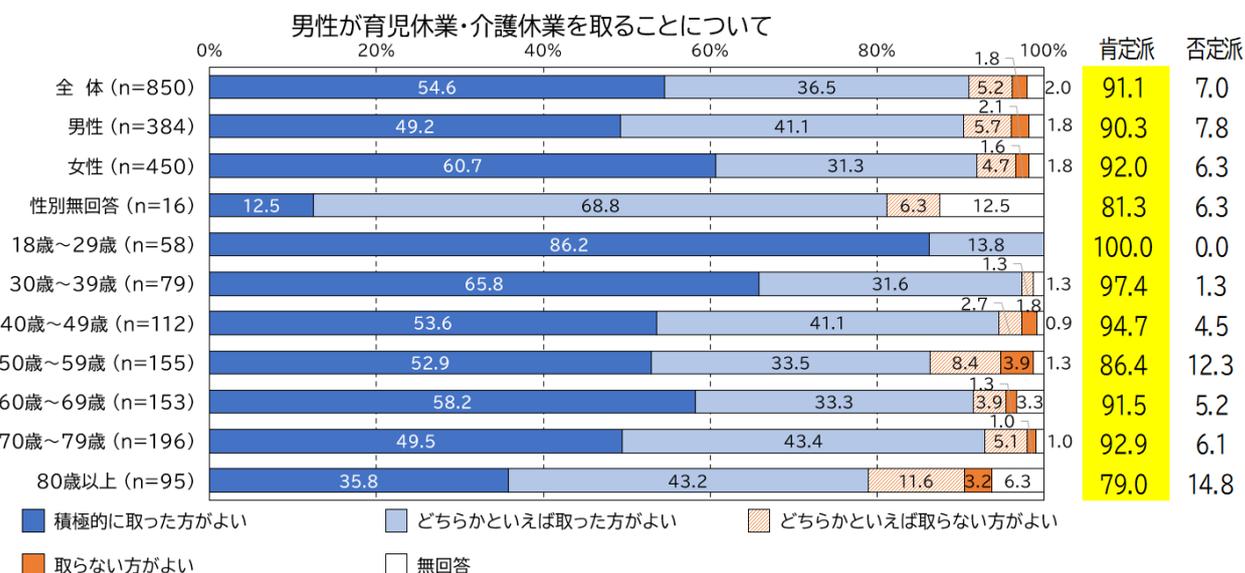
	調査数	結婚・出産に関わらず、女性が仕事を続けるためにはどのような環境が必要か												
		生活事情に応じて調整できる柔軟な就労時間	長時間労働・転勤を前提にしない就労環境	配偶者・パートナーの主体的な家事・育児・介護参加	配偶者・パートナー以外の家族・地域による家事・育児・介護支援	保育施設や子育て支援サービスの充実	介護施設や介護サービスの充実	利用しやすい家事代行サービス(料理・掃除等)があること	月経や更年期といった女性の健康課題に対する社会的理解が深まること	スキルアップに向けた研修や就職相談等の再就職しやすい環境が整っていること	起業を希望する際に資金調達やノウハウの取得が容易なこと	その他	不明	
合計	850	80.9	41.9	56.0	33.8	62.4	44.7	24.8	34.2	29.9	11.4	3.3	1.5	
性別・一番下の子ども	男性・3歳未満	13	84.6	23.1	46.2	38.5	53.8	30.8	23.1	30.8	23.1	23.1	23.1	-
	男性・3歳以上の未就学児	14	100.0	57.1	50.0	64.3	71.4	50.0	28.6	28.6	35.7	14.3	-	-
	男性・小学生	21	90.5	52.4	47.6	23.8	66.7	52.4	19.0	28.6	23.8	14.3	4.8	4.8
	男性・中学生	13	84.6	38.5	69.2	30.8	61.5	15.4	15.4	46.2	30.8	7.7	-	-
	男性・高校生以上の学生	11	81.8	45.5	54.5	54.5	81.8	45.5	36.4	45.5	18.2	18.2	-	-
	男性・社会人	66	81.8	36.4	47.0	25.8	66.7	51.5	12.1	28.8	28.8	12.1	1.5	1.5
	男性・その他	4	50.0	50.0	-	50.0	25.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-
	女性・3歳未満	16	93.8	62.5	75.0	31.3	75.0	18.8	50.0	43.8	31.3	-	12.5	-
	女性・3歳以上の未就学児	12	100.0	50.0	83.3	50.0	66.7	33.3	41.7	41.7	50.0	16.7	8.3	-
	女性・小学生	28	89.3	39.3	67.9	28.6	57.1	21.4	32.1	25.0	17.9	7.1	-	-
	女性・中学生	5	100.0	60.0	80.0	40.0	100.0	60.0	40.0	80.0	60.0	40.0	-	-
	女性・高校生以上の学生	29	82.8	69.0	79.3	48.3	58.6	34.5	27.6	55.2	37.9	17.2	10.3	3.4
	女性・社会人	92	88.0	37.0	65.2	30.4	65.2	53.3	18.5	33.7	30.4	7.6	1.1	-
	女性・その他	4	100.0	50.0	50.0	25.0	100.0	75.0	50.0	75.0	75.0	25.0	-	-

【考察】

- ・全体で最も割合が高かったのは「生活需要に応じて調整できる柔軟な就労時間」であり、約 8 割に達している。男女ともに支持が高く、柔軟な働き方に対するニーズが非常に大きいことがうかがえる。
- ・ただし、施策として柔軟な働き方を推進する際には注意が必要である。柔軟な働き方を制度として導入した場合、共働き世帯などにおいても、実際には女性が時短勤務や就労調整を担うケースに偏りやすく、結果として既存のジェンダー役割を強化してしまうリスクがある。そのため、女性だけでなく、男性がどこまで柔軟な働き方を実際に選択・実行できるかを重視し、市として望ましい職場の在り方を明確に示していく必要があると考える。
- ・次に多かったのは「保育施設や子育て支援サービスの充実」であり、子育ての社会化という観点から見ても、順当な結果であると言える。
- ・3番目に注目されるのが「配偶者・パートナーの主体的な育児参加」である。特に女性では、20代から30代で7～8割と非常に高く、実際に子育ての中心世代である30代において強いニーズが示されている。この点は、今後男性の育児参加を一層拡充することにさらに注力した施策を検討する上で重要なポイントである。
- ・また、割合としては相対的に低いものの、「月経や更年期など女性の健康課題に対する社会的理解」を求める声も、女性を中心に比較的高く、今後重点的に取り組むべき新たな視点として注目される。
- ・子どもの年齢別に見ても、未就学児を持つ世帯では男女ともに柔軟な就労時間へのニーズが最も高く、特に保育園に通う年代の子どもを持つ層で顕著である。また、配偶者の育児参加については、3歳未満や未就学児を持つ女性において特に強いニーズが示されており、男性の育児参加が最も求められる時期であることがうかがえる。
- ・総じて、柔軟な働き方、育児の社会化、そして男性の育児参加を柱とし、特に子育て期に焦点を当てた環境整備が重要であることが改めて示された結果となった。

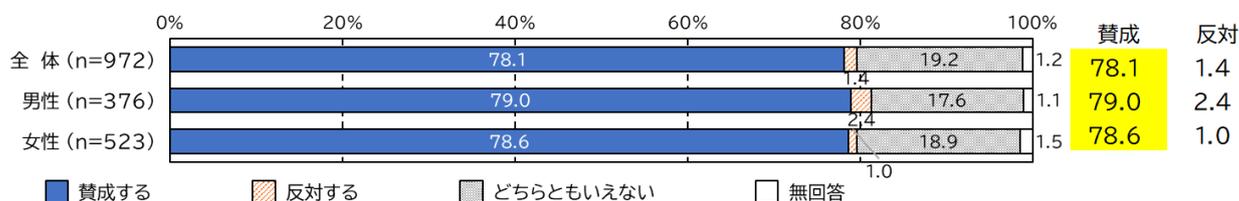
休業制度を活用して男性が育児休業や介護休業を取ることにについて

〔問7〕 育児や介護を行うために、育児休業や介護休業を取得できる制度があります。
この制度を活用して男性が育児休業や介護休業を取ることにについて、あなたはごどう思いますか。(○は1つ)



【参考】令和3年度調査

男性が「育児休業」や「介護休業」を取得することにについて、ごどうご思いますか。(○は1つ)



(性別×年代 クロス集計)

	調査数	男性が育児休業や介護休業を取ることにについて					
		積極的に取った方がよい	どちらかといえば取った方がよい	どちらかといえば取らない方がよい	取らない方がよい	不明	
合計	850	54.6	36.5	5.2	1.8	2.0	
性別・年齢	男性29歳以下	26	88.5	11.5	-	-	-
	男性30歳代	35	65.7	28.6	2.9	-	2.9
	男性40歳代	51	51.0	45.1	2.0	2.0	-
	男性50歳代	68	52.9	33.8	7.4	4.4	1.5
	男性60歳代	70	45.7	45.7	5.7	2.9	-
	男性70歳代	92	40.2	51.1	4.3	2.2	2.2
	男性80歳以上	42	28.6	47.6	16.7	-	7.1
	女性29歳以下	30	90.0	10.0	-	-	-
	女性30歳代	44	65.9	34.1	-	-	-
	女性40歳代	60	56.7	36.7	3.3	1.7	1.7
	女性50歳代	84	54.8	31.0	9.5	3.6	1.2
	女性60歳代	83	68.7	22.9	2.4	-	6.0
	女性70歳代	102	57.8	36.3	5.9	-	-
	女性80歳以上	47	44.7	40.4	6.4	6.4	2.1

【考察】

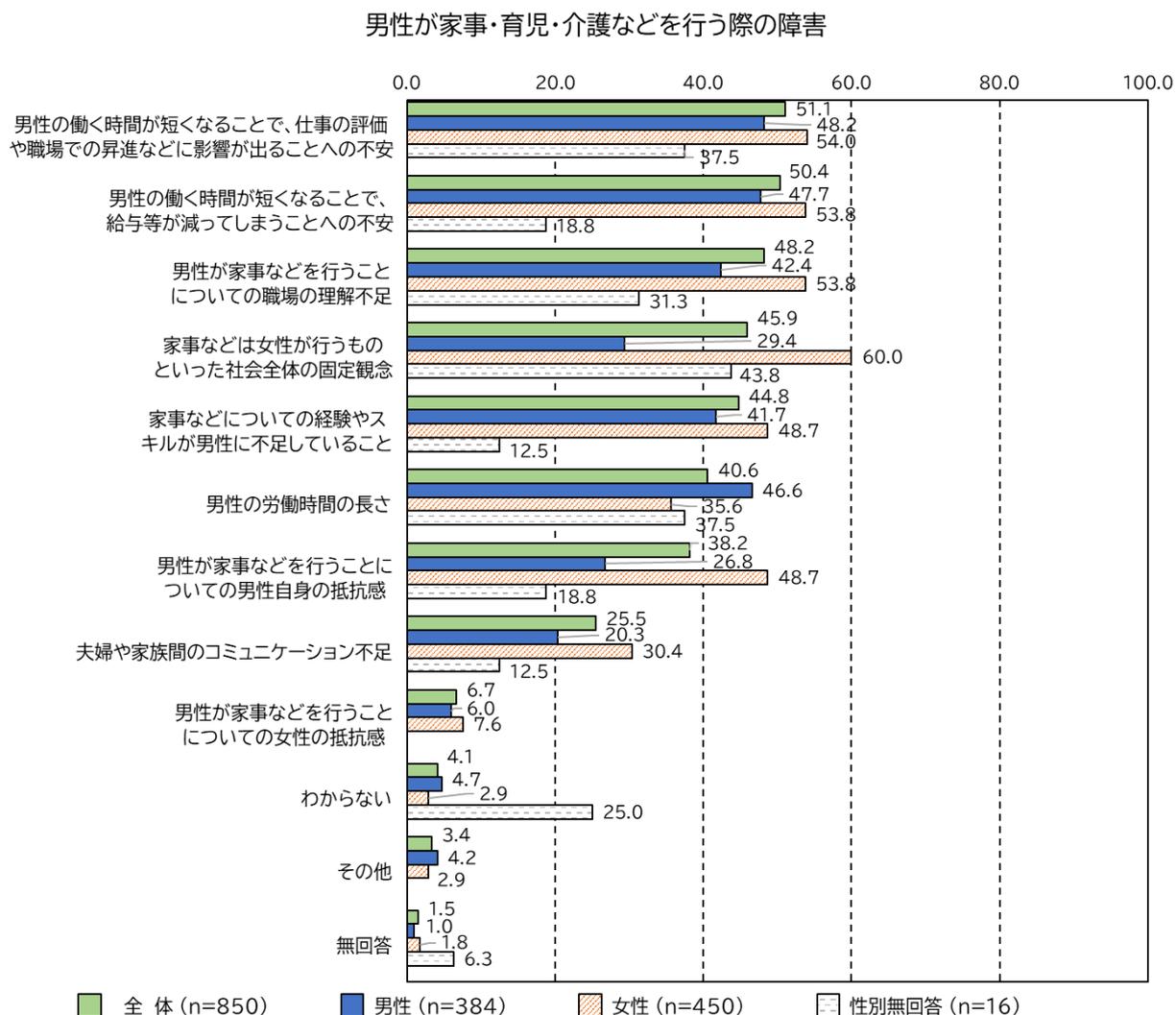
- ・男性が育児休業や介護休業を取得することについては、全体として「すでに当たり前のこと」という認識へと移行しつつある。特に若い世代でその傾向は顕著であり、20代では男女ともに約9割が肯定的で、30代、40代でも同様に高い水準となっている。年代を問わず、「積極的に取得した方がよい」という回答が最も多く、明確な社会的トレンドが形成されつつあると言える。
- ・今回の調査では、令和3年度までの「賛成・反対」を問う形式から、「積極的に取得すべきと考えるかどうか」という設問設定に変更されているが、回答を見ると「どちらかといえば」ではなく、「積極的に」が多数を占めている点は、社会的ニーズの強さを示す重要なポイントである。
- ・なお、今回の調査では育児休業と介護休業を同時に尋ねているが、介護休業は期間の見通しが立たず、突発的かつ長期化しやすいという点で、育児休業とは性質が大きく異なる。多くの回答者は育児休業を中心にイメージしていると考えられるが、本来であれば両者は切り分けて把握することが望ましいテーマであり、結果の解釈にあたってはその点を踏まえる必要がある。
- ・ただし、子どもの年齢や有無にかかわらず、幅広い世代で男性の休業取得を肯定する声が多いことから、「男性が育休を取るのは自然なことだ」という認識が社会全体に広がってきている流れは明確であり、望ましい変化であると考えられる。

男性が家事・育児・介護などを行う際の障害となるものについて

〔問8〕 育児休業や介護休業といった制度があっても、男性が制度を十分に活用しない（できない）といった状況や、男性の家事や育児に関わる時間が女性にくらべて少ないといった現状があります。

男性が家事・育児・介護などを行う際の障害となっているものは何だと思えますか。

（〇はいくつでも）



(性別×年代 クロス集計)

		男性が家事・育児・介護などを行う際の障害となっているもの												
		調査数	男性自身の抵抗感	女性の抵抗感	社会全体の固定観念	職場の理解不足	夫婦や家族間のコミュニケーション不足	男性の労働時間の長さ	男性の働く時間が短くなることで、給与等が減ってしまうことへの不安	男性の働く時間が短くなることで、仕事の評価・昇進などに影響が与えることへの不安	経験やスキルが男性に不足していること	わからない	その他	不明
合計		850	38.2	6.7	45.9	48.2	25.5	40.6	50.4	51.1	44.8	4.1	3.4	1.5
性別・年齢	男性29歳以下	26	19.2	3.8	57.7	57.7	15.4	61.5	61.5	53.8	34.6	-	3.8	-
	男性30歳代	35	14.3	5.7	31.4	40.0	22.9	65.7	65.7	62.9	34.3	2.9	8.6	2.9
	男性40歳代	51	23.5	7.8	23.5	43.1	17.6	58.8	58.8	56.9	37.3	-	-	-
	男性50歳代	68	27.9	10.3	22.1	45.6	17.6	50.0	54.4	64.7	35.3	4.4	7.4	1.5
	男性60歳代	70	21.4	2.9	27.1	44.3	21.4	45.7	44.3	45.7	47.1	2.9	2.9	-
	男性70歳代	92	31.5	5.4	31.5	42.4	23.9	34.8	35.9	30.4	50.0	5.4	4.3	1.1
	男性80歳以上	42	42.9	4.8	28.6	26.2	19.0	28.6	31.0	38.1	40.5	16.7	2.4	2.4
	女性29歳以下	30	53.3	3.3	76.7	66.7	30.0	36.7	56.7	66.7	36.7	-	-	-
	女性30歳代	44	38.6	9.1	59.1	61.4	25.0	45.5	70.5	70.5	45.5	-	6.8	-
	女性40歳代	60	50.0	10.0	66.7	58.3	31.7	38.3	51.7	56.7	41.7	1.7	5.0	3.3
	女性50歳代	84	50.0	9.5	66.7	53.6	29.8	33.3	69.0	57.1	56.0	2.4	1.2	1.2
	女性60歳代	83	48.2	10.8	56.6	61.4	36.1	32.5	59.0	60.2	45.8	2.4	3.6	2.4
	女性70歳代	102	54.9	2.9	53.9	41.2	34.3	35.3	38.2	36.3	54.9	3.9	2.0	1.0
	女性80歳以上	47	38.3	6.4	48.9	46.8	17.0	31.9	36.2	48.9	46.8	8.5	2.1	4.3

【考察】

・男性が家事・育児・介護に関わる際の障害については、回答が一定程度分散しているものの、上位項目には共通した傾向が見られる。特に多いのが、「働く時間が短くなることによる昇進や評価への影響」と「賃金が減るのではないかとという不安」であり、仕事上の不利益に対する懸念が大きな壁となっている。

・賃金面の不安については、育児休業制度の内容が十分に理解されていないことが背景にあると考えられる。実際には、社会保険料の免除や給付制度により、手取り額は概ね 8 割程度が確保されるケースが多く、企業によっては独自の上乗せ措置を設けている場合もある。しかし、こうした情報が市民に十分浸透しておらず、「収入が大きく減る」というイメージが先行している。この点については、行政による制度の分かりやすい周知・啓発が有効であり、特に金銭面の不安を和らげる情報提供が重要である。

・一方、昇進や評価への影響については、制度説明だけでは解消しにくい課題であり、職場の人事評価やマネジメントの在り方そのものが問われる問題である。男性が育休を取得したことが不利に評価されるのではなく、前向きに評価される仕組みへと転換できるかどうか、今後の職場改革における大きなポイントとなる。

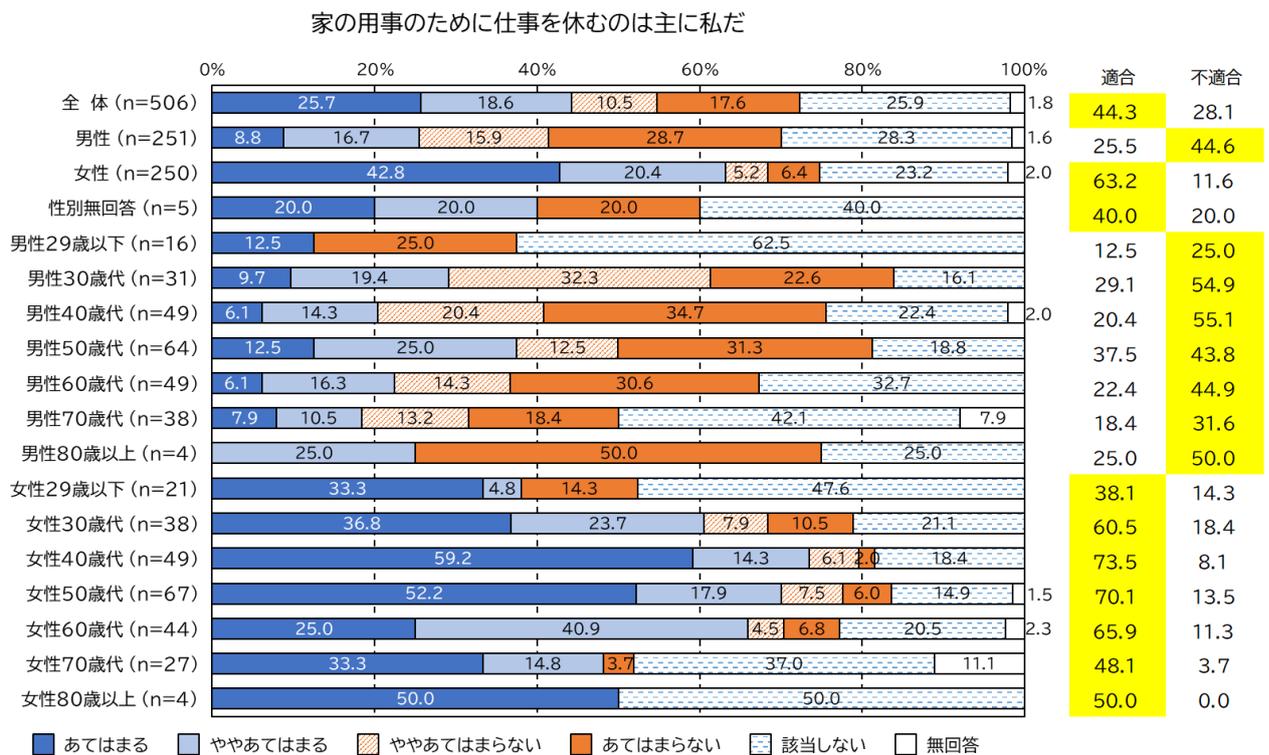
・加えて、「職場の理解不足」や「社会全体の固定観念」も依然として大きな障害として挙げられている。これらは賃金や評価の問題とも密接に関連しており、個人への働きかけにとどまらず、企業や職場単位での改革、さらには社会全体への継続的な啓発を組み合わせる必要がある。行政には、制度の正確な情報発信に加え、企業に対するより具体的な働きかけが一層求められている。

職場の環境などに関する現状について

〔問9〕この質問は、現在、仕事（収入を得るための労働）をしている方にお聞きします。
 職場環境等に関する各項目について、あなたの現状を教えてください。
 （項目ごとに○は1つずつ）
 ※ひとり暮らしであったり、自営業等で設問の状況にあてはまらない場合は「該当しない」に○をしてください。

※P3の回答者属性の(4)自身の主な仕事において、「正規の社員・職員」「非正規の社員・職員」「自営・家族従業」とした人の回答

「家の用事(育児や介護を含む)のために仕事を抜ける(休む)のは主に私だ」



(性別×自分の職業×配偶者の職業 クロス集計)

		調査数	家の用事のために仕事を休むのは主に私				
			あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない	該当しない
合 計		359	28.1	23.1	12.0	21.4	15.3
性別・自分の職業・配偶者の職業	男性	187	8.6	19.3	18.2	34.8	19.3
	自営	28	7.1	14.3	10.7	21.4	46.4
	(1)自営	16	12.5	12.5	6.3	25.0	43.8
	(2)正規の社員・職員	5	0.0	40.0	0.0	0.0	60.0
	(3)非正規の社員・職員	3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
	(4)家事専業	3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
	(8)その他	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	正規の社員・職員	130	7.7	21.5	20.8	37.7	12.3
	(1)自営	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	(2)正規の社員・職員	40	10.0	20.0	27.5	35.0	7.5
	(3)非正規の社員・職員	57	3.5	24.6	24.6	38.6	8.8
	(4)家事専業	22	13.6	18.2	4.5	45.5	18.2
	(6)無職・退職	5	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0
	(7)休業・休職中	3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	(8)その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	非正規の社員・職員	29	13.8	13.8	13.8	34.5	24.1
	(2)正規の社員・職員	4	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0
	(3)非正規の社員・職員	8	25.0	0.0	12.5	25.0	37.5
	(4)家事専業	13	15.4	23.1	7.7	23.1	30.8
	(6)無職・退職	4	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	女性	172	49.4	27.3	5.2	7.0	11.0
	自営	14	21.4	28.6	0.0	0.0	50.0
	(1)自営	10	20.0	20.0	0.0	0.0	60.0
	(6)無職・退職	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
	(8)その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	正規の社員・職員	59	47.5	32.2	6.8	8.5	5.1
	(1)自営	8	37.5	25.0	25.0	0.0	12.5
	(2)正規の社員・職員	47	48.9	31.9	4.3	10.6	4.3
	(3)非正規の社員・職員	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	(6)無職・退職	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
非正規の社員・職員	99	54.5	24.2	5.1	7.1	9.1	
(1)自営	8	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	
(2)正規の社員・職員	52	63.5	21.2	3.8	7.7	3.8	
(3)非正規の社員・職員	22	54.5	22.7	0.0	4.5	18.2	
(6)無職・退職	16	31.3	43.8	12.5	0.0	12.5	
(7)休業・休職中	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

【考察】

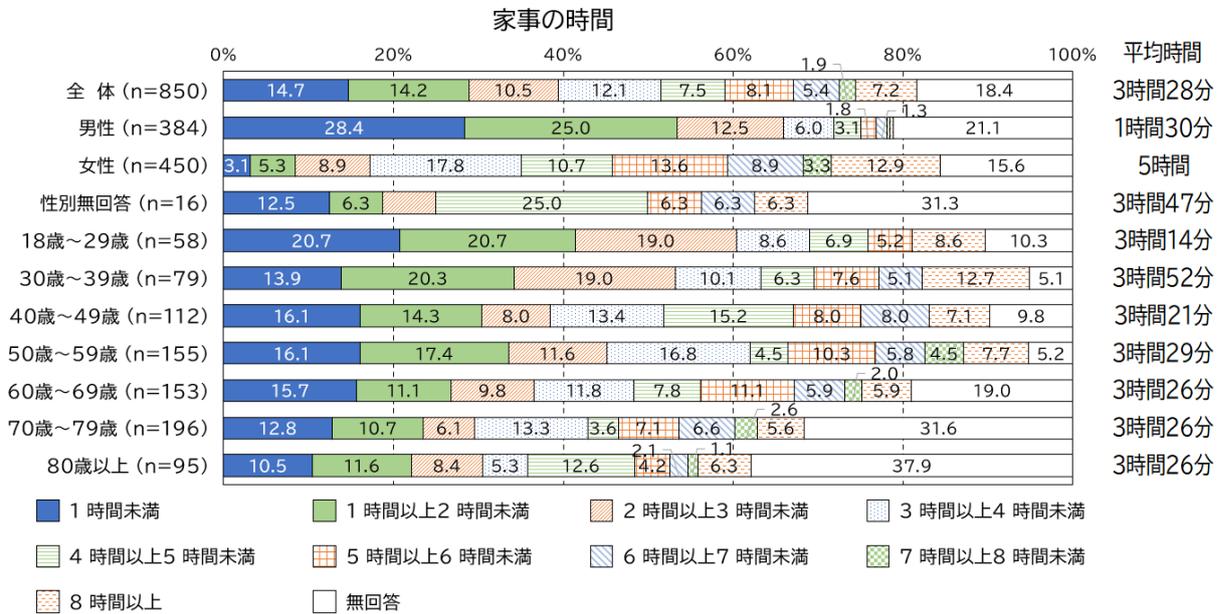
・結果を見ると、正規・非正規を問わず、家の用事や家事、子育てに関しては、依然として「男性が休む」のではなく「女性が休む」ケースが多いことが示されている。これは直感的にも理解しやすい結果であり、ある意味では「これが偽らざる現状なのだろう」と受け止めざるをえず、最も大きな課題の一つであると感じる。

・この結果から改めて確認できるのは、家事・育児をめぐる場面において、依然としてジェンダーの影響が強く存在しているという点である。男性＝仕事、女性＝家庭といった役割分担が固定化されており、既存のジェンダー構造が色濃く反映されていることが明らかになった。

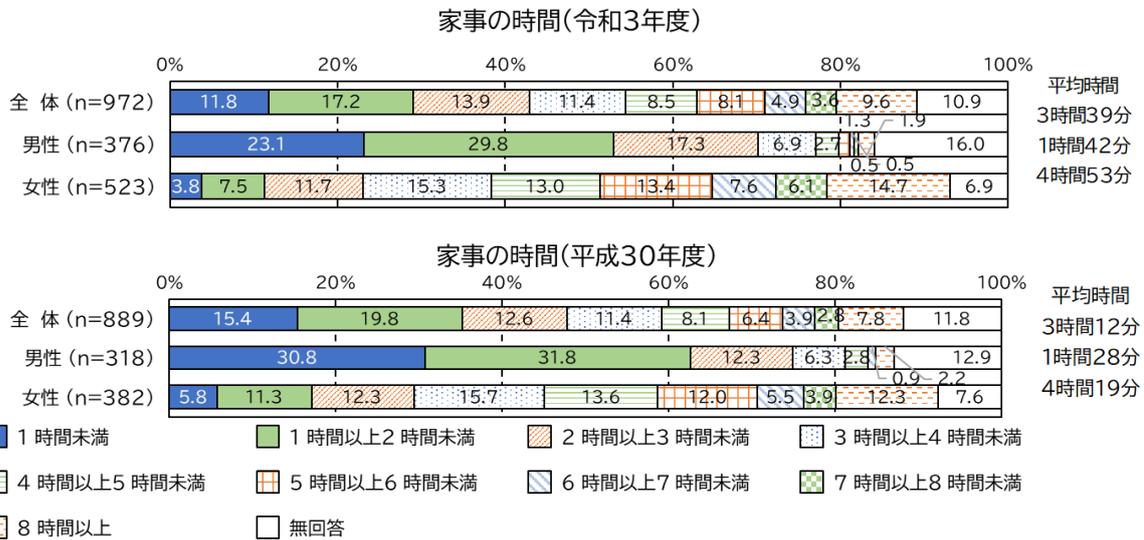
・既存のジェンダー構造を「改めて確認する」という意味でも非常に象徴的な結果であり、状況はまだ十分に変わっていない。こうした構造が障壁となり、結果として女性の就業継続における、いわゆる「L字カーブ」が生じていることも、今回の結果から改めて浮き彫りになったという印象である。

「1日に行う家事(育児や介護を含む)の平均時間」について

〔問10〕あなたが1日に行う家事(育児や介護を含む)の時間は、平均どの位ですか。
 () 内に時間をお書きください。(数値を記入)



【参考】令和3年度・平成30年度調査



(性別×年代 クロス集計)

	調査数	家事の時間										
		1 時間未満	1 時間以上～2 時間未満	2 時間以上～3 時間未満	3 時間以上～4 時間未満	4 時間以上～5 時間未満	5 時間以上～6 時間未満	6 時間以上～7 時間未満	7 時間以上～8 時間未満	8 時間以上	不 明	
合 計	850	14.7	14.2	10.5	12.1	7.5	8.1	5.4	1.9	7.2	18.4	
性別・年齢	男性29歳以下	26	30.8	19.2	15.4	11.5	3.8	3.8	-	-	3.8	11.5
	男性30歳代	35	20.0	40.0	17.1	5.7	5.7	2.9	2.9	-	-	5.7
	男性40歳代	51	33.3	25.5	11.8	5.9	5.9	3.9	-	2.0	7.8	
	男性50歳代	68	35.3	29.4	16.2	10.3	1.5	-	1.5	1.5	4.4	
	男性60歳代	70	32.9	21.4	14.3	4.3	2.9	1.4	-	-	22.9	
	男性70歳代	92	26.1	21.7	6.5	2.2	1.1	2.2	1.1	-	39.1	
	男性80歳以上	42	14.3	21.4	11.9	7.1	4.8	-	-	-	40.5	
	女性29歳以下	30	13.3	23.3	23.3	6.7	6.7	6.7	-	-	13.3	6.7
	女性30歳代	44	9.1	4.5	20.5	13.6	6.8	11.4	6.8	-	22.7	4.5
	女性40歳代	60	1.7	5.0	5.0	20.0	21.7	11.7	11.7	-	11.7	11.7
	女性50歳代	84	-	8.3	8.3	22.6	6.0	19.0	9.5	7.1	13.1	6.0
	女性60歳代	83	1.2	2.4	6.0	18.1	12.0	19.3	10.8	3.6	10.8	15.7
	女性70歳代	102	1.0	1.0	5.9	23.5	5.9	10.8	11.8	4.9	10.8	24.5
	女性80歳以上	47	6.4	4.3	6.4	4.3	19.1	8.5	2.1	2.1	12.8	34.0

(性別×自分の職業×配偶者の職業 クロス集計)

	調査数	家事の時間										
		1 時間未満	1 時間以上～2 時間未満	2 時間以上～3 時間未満	3 時間以上～4 時間未満	4 時間以上～5 時間未満	5 時間以上～6 時間未満	6 時間以上～7 時間未満	7 時間以上～8 時間未満	8 時間以上	不 明	
合 計	364	20.1	16.8	11.3	12.9	9.6	9.3	5.2	1.1	8.2	5.5	
性別・自分の職業・配偶者の職業	男性	189	37.0	29.6	13.8	4.2	4.2	2.6	1.6	0.0	1.1	5.8
	自営	30	30.0	23.3	13.3	6.7	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	23.3
	(1)自営	18	22.2	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	(2)正規の社員・職員	5	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(3)非正規の社員・職員	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(4)家事専業	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	(8)その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正規の社員・職員	130	36.9	28.5	15.4	4.6	6.2	2.3	2.3	0.0	1.5	2.3
	(1)自営	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(2)正規の社員・職員	40	17.5	30.0	17.5	10.0	12.5	2.5	5.0	0.0	2.5	2.5
	(3)非正規の社員・職員	57	36.8	36.8	10.5	3.5	3.5	3.5	1.8	0.0	1.8	1.8
	(4)家事専業	22	63.6	18.2	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	(6)無職・退職	5	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(7)休業・休職中	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(8)その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非正規の社員・職員	29	44.8	41.4	6.9	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4
	(2)正規の社員・職員	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(3)非正規の社員・職員	8	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(4)家事専業	13	46.2	23.1	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
	(6)無職・退職	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性	175	1.7	2.9	8.6	22.3	15.4	16.6	9.1	2.3	16.0	5.1
	自営	16	0.0	0.0	6.3	6.3	25.0	6.3	12.5	12.5	6.3	25.0
	(1)自営	12	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0	8.3	8.3	8.3	8.3	33.3
	(6)無職・退職	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	(8)その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正規の社員・職員	60	1.7	6.7	11.7	20.0	13.3	15.0	8.3	0.0	20.0	3.3
	(1)自営	8	12.5	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0
	(2)正規の社員・職員	48	0.0	4.2	12.5	16.7	14.6	18.8	10.4	0.0	18.8	4.2
	(3)非正規の社員・職員	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(6)無職・退職	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非正規の社員・職員	99	2.0	1.0	7.1	26.3	15.2	19.2	9.1	2.0	15.2	3.0
	(1)自営	8	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0	0.0	25.0	0.0
	(2)正規の社員・職員	52	1.9	0.0	9.6	19.2	15.4	21.2	11.5	1.9	15.4	3.8
	(3)非正規の社員・職員	22	0.0	0.0	0.0	40.9	4.5	13.6	9.1	4.5	22.7	4.5
(6)無職・退職	16	0.0	0.0	12.5	31.3	37.5	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0	
(7)休業・休職中	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

【考察】

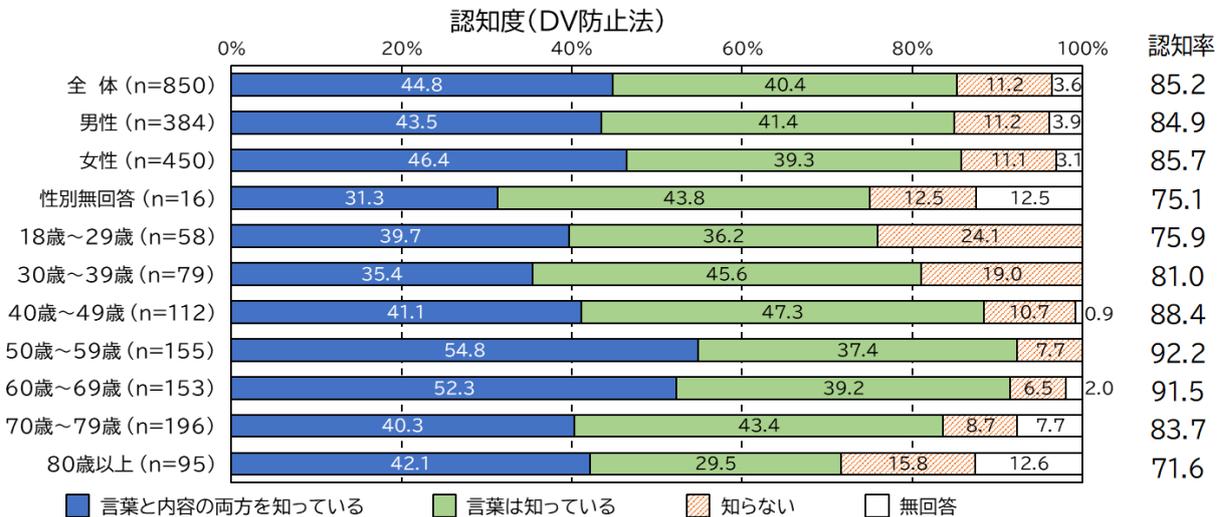
- ・予想通りの結果ではあるが、男性の家事時間に比べ、女性の家事時間が長いという傾向が明確に示されている。
- ・経年比較を見ると、男性の家事時間は減少し、女性の家事時間は増加している。人手不足の深刻化により、一人当たりの労働時間負担が増す中で、仕事を優先せざるを得ない状況が男女ともに広がっている。その影響がジェンダーのフィルターを通して現れ、結果として女性の家事負担がより重くなっている構造が浮かび上がってくる。
- ・性別×年代別の結果を見ると、男性は「1時間未満」が多く、特に20代、40代、50代でその傾向が強い。30代ではやや家事時間が増え、「1時間以上 2時間未満」が4割となっているが、全体として、男性の家事時間が短いという傾向は明確である。
- ・これは、いわゆる「時間制約説」、すなわち家族の中で時間的余裕が少ない方がより家事を担わなくなるという考え方の反映と捉えることができる。日本では、男性の方が仕事に拘束される時間が長く、そのことが家事時間の短さとして表れていると考えられる。
- ・一方、女性を見ると、家事時間が長い層に多く分布しており、ジェンダー格差の大きさが際立っている。年代別に見ると、30代では「2～4時間」付近に分布が集中しているが、40代、50代では、より長時間側へとシフトしているように見える。
- ・このデータだけで断定はできないものの、30代後半から40代、50代は既婚者が多いと考えられる層であり、それにもかかわらず男性と比べてこれほど大きな差が生じている点には注視すべきである。平均的には、女性の家事時間は男性の約4倍程度と見られ、特に40代以上の層においてもその差が維持されていることは重要である。
- ・配偶者の就業形態別の結果については、男性の場合、自身が正規雇用で、妻も正規雇用である場合には家事時間がやや増え、「1～2時間未満」が多くなる。しかし、妻が非正規雇用や家事専業である場合には、男性の家事時間はさらに短くなり、「1時間未満」が中心となる。
- ・特に注目されるのは、男性が非正規雇用で、妻が正規雇用である場合であっても、男性の家事時間は「1～2時間未満」が多い点である。ここから、収入や雇用形態といった「資源格差」があっても、男性の家事参加にはほとんど影響しないことが分かる。
- ・国際的には、学歴や収入、職業的地位といった「資源」を多く持つ側ほど家事を担わない傾向が知られているが、日本ではその仮説は当てはまらず、資源の多寡にかかわらず、女性が家事を担うという傾向が非常に強い。
- ・実際、今回の調査結果では、夫婦ともに正規雇用であっても、妻の家事時間は「5～6時間」が最も多く、「3～4時間」も高い割合を占めている。非正規雇用同士のカップルであっても、同様に妻の家事時間の方が長い。
- ・日本で夫が家事・育児を担わない理由として、「時間制約説」、「性役割イデオロギー説」、「代替的マンパワー説」という代表的な三つの仮説があり、時間制約説は、男性は仕事が一番優先され、妻は家事時間を確保するために仕事時間を調整する。その結果、妻の総時間負担が大きくなるというもの。二つ目の性役割イデオロギー説は、「男性は仕事、女性は家庭」という価値観が、夫だけでなく妻自身の中にもあり、その結果として家事分担が固定化してしまうということ。
- ・三つ目の代替的マンパワー説は、本来であれば家事・育児の分担は夫婦間で調整されるべきところ、夫の代わりに家事・育児を担う存在がいる場合、そちらに頼ってしまうという考え方である。具体的には、妻(ないし夫)の実家の親の存在などがこれに該当する。
- ・大都市圏とは異なり、静岡のような地方都市では、実家が近い(あるいは同居している)ケースが多く、相対的に代替的マンパワーが機能しやすい。その結果、「夫よりも親に頼む方が早い」という選択が合理的となり、夫の家事・育児参加がなかなか進まない、男性の家事時間が増えない要因の一つとなっている可能性がある。
- ・このことは、女性が家事・育児の負担を抱えたまま、外部サービスや家事代行を利用しようとする傾向とも関連している。本来、負担調整の第一の相手は配偶者・パートナーであるはずだが、最初からそこが選択肢になっていない点に、すでにジェンダーバイアスがかかっていると言える。

7. 男女共同参画に関わることがらや経験について

次のことがらについての認知度

〔問 11〕 あなたは次のことがらについて、どの程度知っていますか。（項目ごとに○は1つずつ）

(1) DV 防止法(配偶者暴力防止法)



(性別×年代 クロス集計)

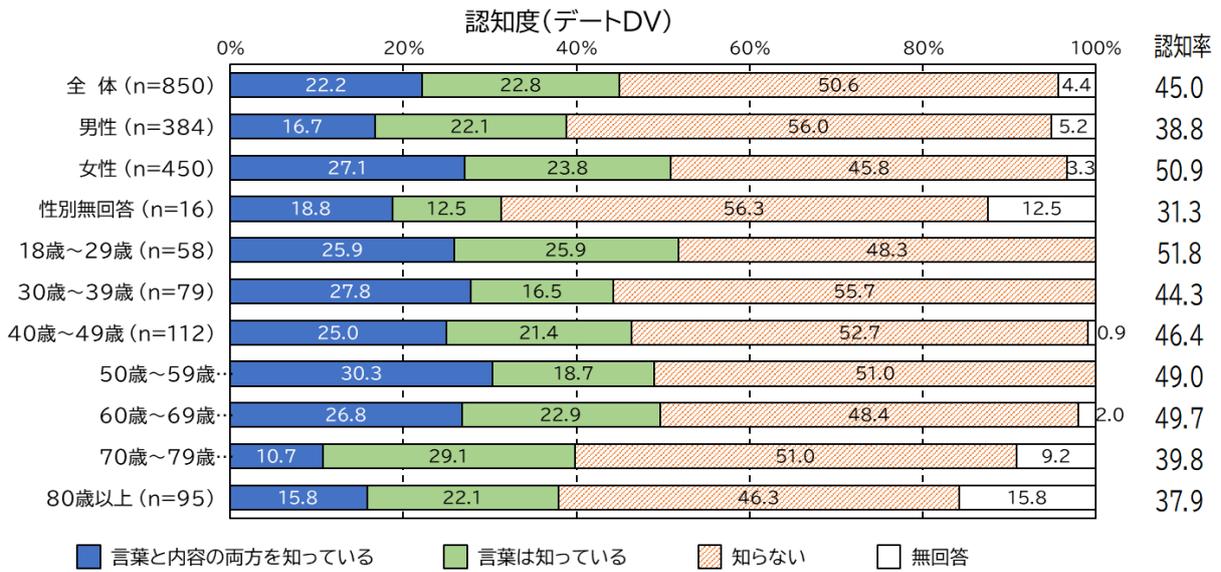
	調査数	用語の理解 DV防止法(配偶者暴力防止法)				
		言葉と内容の両方を知っている	言葉は知っている	知らない	不明	
合計	850	44.8	40.4	11.2	3.6	
性別・年齢	男性29歳以下	26	38.5	38.5	23.1	-
	男性30歳代	35	42.9	37.1	20.0	-
	男性40歳代	51	33.3	60.8	5.9	-
	男性50歳代	68	48.5	39.7	11.8	-
	男性60歳代	70	58.6	31.4	10.0	-
	男性70歳代	92	38.0	44.6	7.6	9.8
	男性80歳以上	42	38.1	35.7	11.9	14.3
	女性29歳以下	30	40.0	33.3	26.7	-
	女性30歳代	44	29.5	52.3	18.2	-
	女性40歳代	60	48.3	35.0	15.0	1.7
	女性50歳代	84	58.3	36.9	4.8	-
	女性60歳代	83	47.0	45.8	3.6	3.6
	女性70歳代	102	43.1	41.2	9.8	5.9
	女性80歳以上	47	48.9	25.5	17.0	8.5

【考察】

・「DV 防止法」の認知度について、若い世代の低さが目立つことに懸念を感じる。30 代以下では男女ともに「知らない」と回答した人が比較的多く、特に 20 代では、女性が 26.7%、男性が 23.1%と、想定以上に高い割合となっている。

・DV については、当事者になれば否応なく知ることになる現実がある一方で、当事者になる前に問題の存在を知っておくことが本来は重要である。若い世代が、当事者的な感覚を持たないまま年齢を重ねてしまうことの危うさについて、改めて意識して、若年者に向けた啓発にさらに注力していく必要がある。

(2) デートDV



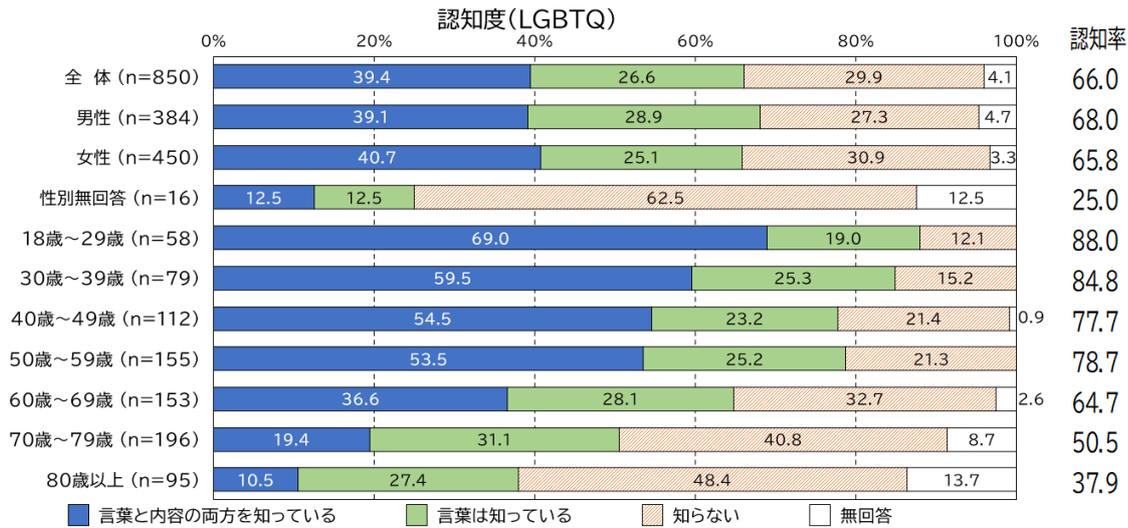
(性別×年代 クロス集計)

	調査数	用語の理解 デートDV				
		言葉と内容の両方を知っている	言葉は知っている	知らない	不明	
合計	850	22.2	22.8	50.6	4.4	
性別・年齢	男性29歳以下	26	19.2	19.2	61.5	-
	男性30歳代	35	31.4	14.3	54.3	-
	男性40歳代	51	15.7	17.6	66.7	-
	男性50歳代	68	20.6	19.1	60.3	-
	男性60歳代	70	21.4	21.4	57.1	-
	男性70歳代	92	6.5	28.3	52.2	13.0
	男性80歳以上	42	11.9	28.6	40.5	19.0
	女性29歳以下	30	30.0	30.0	40.0	-
	女性30歳代	44	25.0	18.2	56.8	-
	女性40歳代	60	33.3	25.0	40.0	1.7
	女性50歳代	84	36.9	19.0	44.0	-
	女性60歳代	83	31.3	24.1	41.0	3.6
	女性70歳代	102	14.7	29.4	50.0	5.9
	女性80歳以上	47	21.3	19.1	48.9	10.6

【考察】

- ・「DV防止法」の認知度と同様に問題だと感じたのが「デートDV」の認知度である。
- ・20代男性では61.5%が「知らない」と回答しており、この結果からは、若い世代への啓発の必要性を強く感じる。実感としても、近年、大学生や高校生に「デートDVという言葉を知っているか」と尋ねると、ほとんど手が挙がらない状況が続いている。5～6年前までは大学生と同じ質問をすると3分の1程度は認知していたが、最近では「DVは知っているが、デートDVというのは初めて聞いた」という学生が増えており、認知度が低下している印象がある。これは今回の調査結果とも符合しており、若い世代が知らないうちに加害者や被害者になってしまう可能性を考えると、極めて深刻な状況であると思う。

(3) LGBTQ



(性別×年代 クロス集計)

		調査数	用語の理解 LGBTQ			
			言葉と内容の両方を知っている	言葉は知っている	知らない	不明
合計		850	39.4	26.6	29.9	4.1
性別・年齢	男性29歳以下	26	73.1	19.2	7.7	-
	男性30歳代	35	65.7	20.0	14.3	-
	男性40歳代	51	47.1	23.5	29.4	-
	男性50歳代	68	50.0	29.4	20.6	-
	男性60歳代	70	41.4	30.0	28.6	-
	男性70歳代	92	17.4	34.8	34.8	13.0
	男性80歳以上	42	11.9	33.3	40.5	14.3
	女性29歳以下	30	70.0	16.7	13.3	-
	女性30歳代	44	54.5	29.5	15.9	-
	女性40歳代	60	61.7	23.3	13.3	1.7
	女性50歳代	84	56.0	21.4	22.6	-
	女性60歳代	83	32.5	26.5	36.1	4.8
女性70歳代	102	21.6	28.4	45.1	4.9	
女性80歳以上	47	10.6	25.5	53.2	10.6	

(学校で性の多様性に関することを学んだ経験 クロス集計)

		調査数	用語の理解 LGBTQ			
			言葉と内容の両方を知っている	言葉は知っている	知らない	不明
合計		850	39.4	26.6	29.9	4.1
多様な学校で学んだ経験	はい	62	66.1	19.4	14.5	-
	いいえ	763	38.3	28.0	31.2	2.5

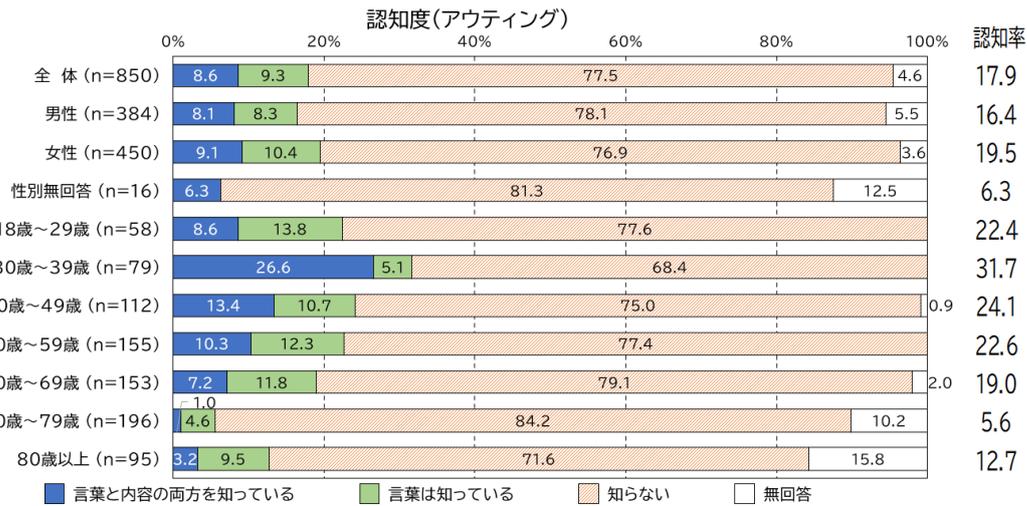
(学校以外で性の多様性に関することを学んだ経験 クロス集計)

		調査数	用語の理解 LGBTQ			
			言葉と内容の両方を知っている	言葉は知っている	知らない	不明
合計		850	39.4	26.6	29.9	4.1
学校以外の場での経験	はい	87	83.9	11.5	4.6	-
	いいえ	738	35.2	29.1	33.1	2.6

【考察】

- ・「LGBTQ」については、「言葉と内容の両方を知っている」人が全体で 39.4%に達しており、一定の浸透は見られるものの、正確な理解が十分に行き渡っているかどうかについては、なお課題が残る。
- ・また、世代間格差が非常に大きく、特に 20 代以下と 70 代以上との間では認知のギャップが顕著である。男性ではその差がより大きく、この世代間ギャップをどのように埋めていくかが今後の課題である。
- ・LGBTQ に関するクロス集計を見ると、「学校で性の多様性について学んだ」「学校以外でセミナー等を受けた」と回答した人ほど、「言葉と内容の両方を知っている」と答える割合が高い。これは、教育や啓発が一定の効果を持っていることを示しており、デートDVを含め、若い世代に対する継続的な教育の重要性を示している。

(4) アウティング



(性別×年代 クロス集計)

	調査数	用語の理解 アウティング				
		言葉と内容の両方を知っている	言葉は知っている	知らない	不明	
合計	850	8.6	9.3	77.5	4.6	
性別・年齢	男性29歳以下	26	3.8	15.4	80.8	-
	男性30歳代	35	20.0	2.9	77.1	-
	男性40歳代	51	11.8	9.8	78.4	-
	男性50歳代	68	11.8	13.2	75.0	-
	男性60歳代	70	8.6	8.6	82.9	-
	男性70歳代	92	2.2	4.3	79.3	14.1
	男性80歳以上	42	2.4	7.1	71.4	19.0
	女性29歳以下	30	13.3	13.3	73.3	-
	女性30歳代	44	31.8	6.8	61.4	-
	女性40歳代	60	15.0	11.7	71.7	1.7
	女性50歳代	84	8.3	11.9	79.8	-
	女性60歳代	83	6.0	14.5	75.9	3.6
	女性70歳代	102	-	4.9	88.2	6.9
	女性80歳以上	47	4.3	12.8	72.3	10.6

(学校で性の多様性に関することを学んだ経験 クロス集計)

(学校以外で性の多様性に関することを学んだ経験 クロス集計)

	調査数	用語の理解 アウティング				
		言葉と内容の両方を知っている	言葉は知っている	知らない	不明	
合計	850	8.6	9.3	77.5	4.6	
学校で性の多様性について学んだ経験	はい	62	21.0	11.3	67.7	-
	いいえ	763	7.9	9.4	79.7	3.0
学校以外で性の多様性に関することを学んだ経験	はい	87	20.7	10.3	69.0	-
	いいえ	738	7.5	9.5	79.9	3.1

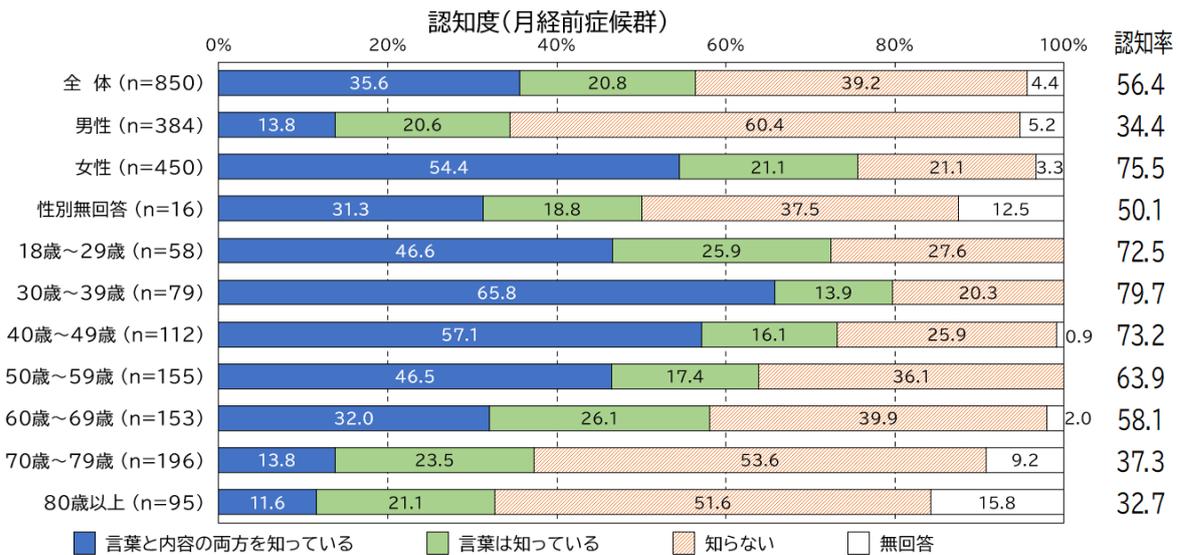
【考察】

・「LGBTQ」の認知度に比べ「アウティング」の認知度は非常に低く、「知らない」と回答した人が多数を占めている。LGBTQという言葉の認知段階を超え、性的マイノリティが直面している具体的な問題の深刻さを理解する段階に来ているにもかかわらず、十分に伝わっていない現状がうかがえる。

・特に問題だと感じるのは、「学校で性の多様性学んだ」と回答した人の中でも、「アウティング」を知らない人が多い点である。LGBTQ という概念自体は学んで理解している、当事者への人権侵害行為にあたるアウティングまでは学んでいない、理解が深まっていない可能性がある。

・今後は、単に LGBTQ を知っているかどうかという量的な認知拡大にとどまらず、「アウティングは許されない行為であり、人権に関わる問題である」という点まで含め、知識の質を高める教育・啓発が求められる段階に来ていると感じる。

(6) 月経前症候群(PMS)



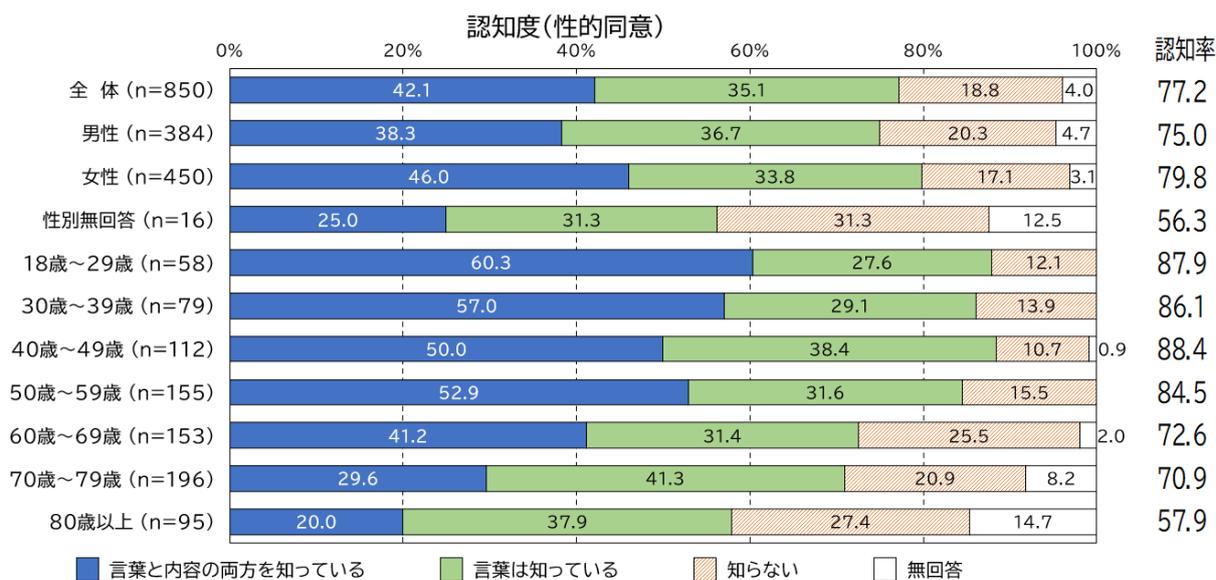
(性別×年代 クロス集計)

	調査数	用語の理解 月経前症候群(PMS)				
		言葉と内容の両方を知っている	言葉は知っている	知らない	不明	
合計	850	35.6	20.8	39.2	4.4	
性別・年齢	男性29歳以下	26	23.1	30.8	46.2	-
	男性30歳代	35	34.3	28.6	37.1	-
	男性40歳代	51	21.6	23.5	54.9	-
	男性50歳代	68	16.2	16.2	67.6	-
	男性60歳代	70	12.9	24.3	62.9	-
	男性70歳代	92	3.3	16.3	67.4	13.0
	男性80歳以上	42	2.4	14.3	64.3	19.0
	女性29歳以下	30	70.0	20.0	10.0	-
	女性30歳代	44	90.9	2.3	6.8	-
	女性40歳代	60	86.7	10.0	1.7	1.7
	女性50歳代	84	70.2	17.9	11.9	-
	女性60歳代	83	48.2	27.7	20.5	3.6
	女性70歳代	102	23.5	30.4	40.2	5.9
	女性80歳以上	47	19.1	27.7	42.6	10.6

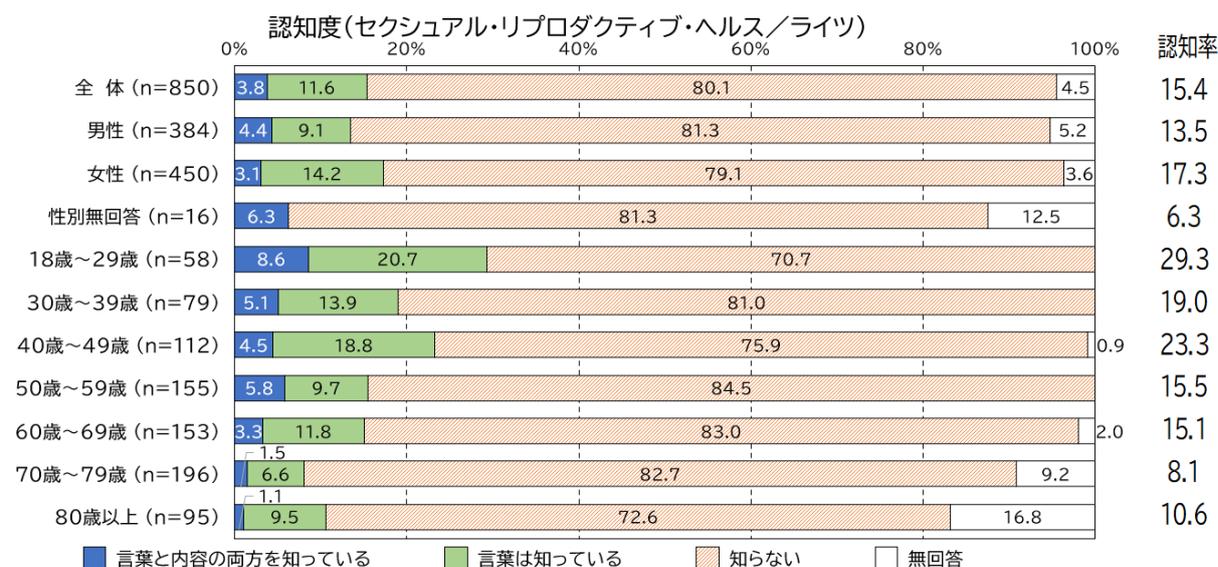
【考察】

・「月経前症候群(PMS)」の理解度については男女差が非常に大きく、男性では全世代にわたって「知らない」人が多い。女性との認識のギャップが顕著であり、男性に特化した啓発の必要性を強く感じる。

(6) 性的同意



(7) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ



【考察】

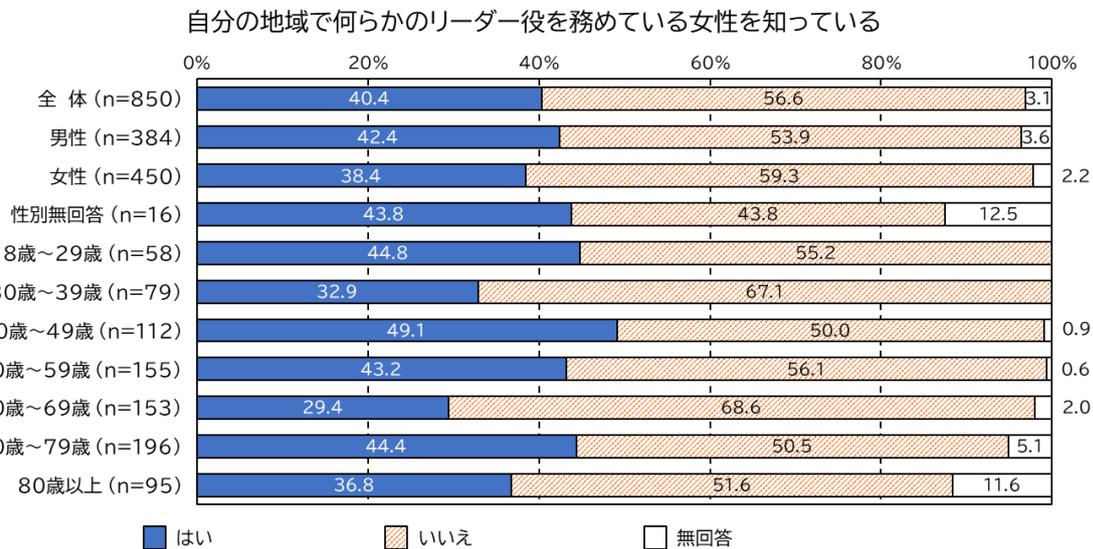
・「性的同意」については、「言葉と内容の両方を知っている」人が全体で 42.1%と比較的高い水準にある。一方で、「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)」の認知度はそれほど高くなく、両者の間にギャップが見られる点は課題である。

・性的同意は、SRHR、すなわち性的自己決定権の文脈の中に位置づけられる概念であり、言葉だけを知っていても、その重要性や、なぜ尊重されるべきなのかという背景まで十分に伝わらないおそれがある。今後は、性的同意と SRHR をセットで捉えた啓発を進めていくことが重要である。

回答者の経験

【問12】下記について、あなたの経験を教えてください。（それぞれ、あてはまる方に○）

自分の地域で何らかのリーダー役を務めている女性を知っている



(お住まいの区 クロス集計)

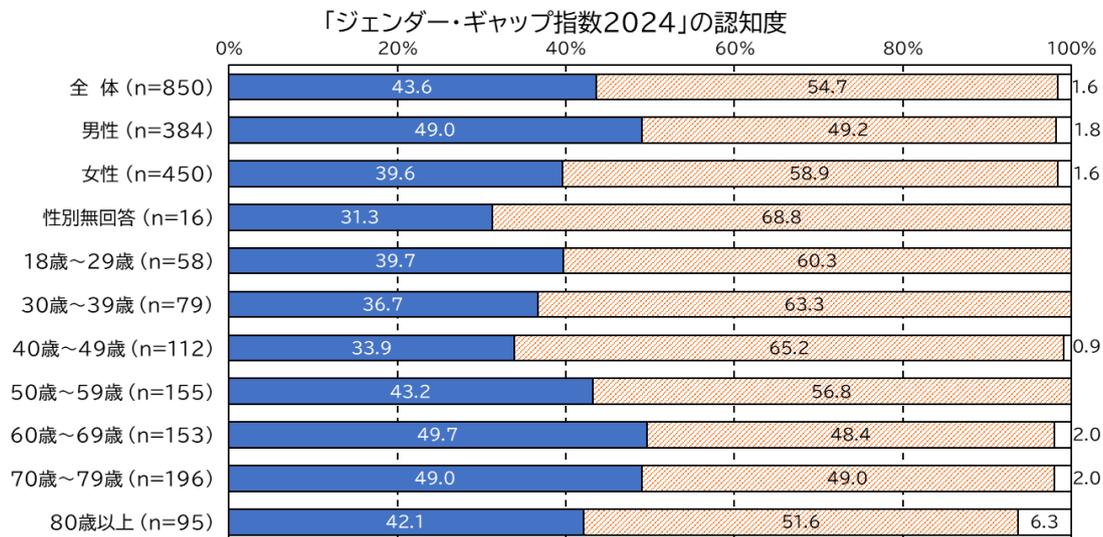
	調査数	経験 地域で何らかのリーダー役をつとめている女性を知っている		
		はい	いいえ	不明
合計	850	40.4	56.6	3.1
い お の 住 区 ま	葵区	38.9	58.4	2.7
	駿河区	39.0	58.4	2.6
	清水区	43.6	53.1	3.3

【考察】

- ・「自分の地域で何らかのリーダー役を務めている女性を知っているか」という問いに対し、居住区別のクロス集計を見ると、「いいえ」と回答した人が区を問わず多い。
- ・これは、地域の中で住民の目に触れる、可視化された女性リーダーがほとんど存在していない、あるいは存在していても十分に認識されていない状況を示していると考えられる。そのため、分野を問わず地域で活躍する女性リーダーを全市的に育成していく必要があると同時に、すでに活動している人をより「見える存在」にしていく取組が重要である。
- ・「実は身近なところに、こうした女性リーダーがいる」という事実を地域の中に浸透させていく、そのための可視化の工夫が求められていると感じた。

「ジェンダー・ギャップ指数2024」の認知度

〔問 13〕 あなたは、世界経済フォーラムが、社会における男女格差の大きさを国別に比較した「ジェンダー・ギャップ指数 2024」で、日本が世界 146 カ国中の 118 位（主要 7 か国中最下位）であったことを知っていますか（格差が少ないほど順位が高くなります）。（○は1つ）



（性別×年代 クロス集計）

	調査数	「ジェンダー・ギャップ指数2024」の認知			
		知っている	知らない	不明	
合計	850	43.6	54.7	1.6	
性別・年齢	男性29歳以下	26	42.3	57.7	-
	男性30歳代	35	51.4	48.6	-
	男性40歳代	51	37.3	62.7	-
	男性50歳代	68	47.1	52.9	-
	男性60歳代	70	60.0	40.0	-
	男性70歳代	92	48.9	46.7	4.3
	男性80歳以上	42	50.0	42.9	7.1
	女性29歳以下	30	36.7	63.3	-
	女性30歳代	44	25.0	75.0	-
	女性40歳代	60	31.7	66.7	1.7
	女性50歳代	84	41.7	58.3	-
	女性60歳代	83	41.0	55.4	3.6
	女性70歳代	102	50.0	50.0	-
	女性80歳以上	47	36.2	57.4	6.4

【考察】

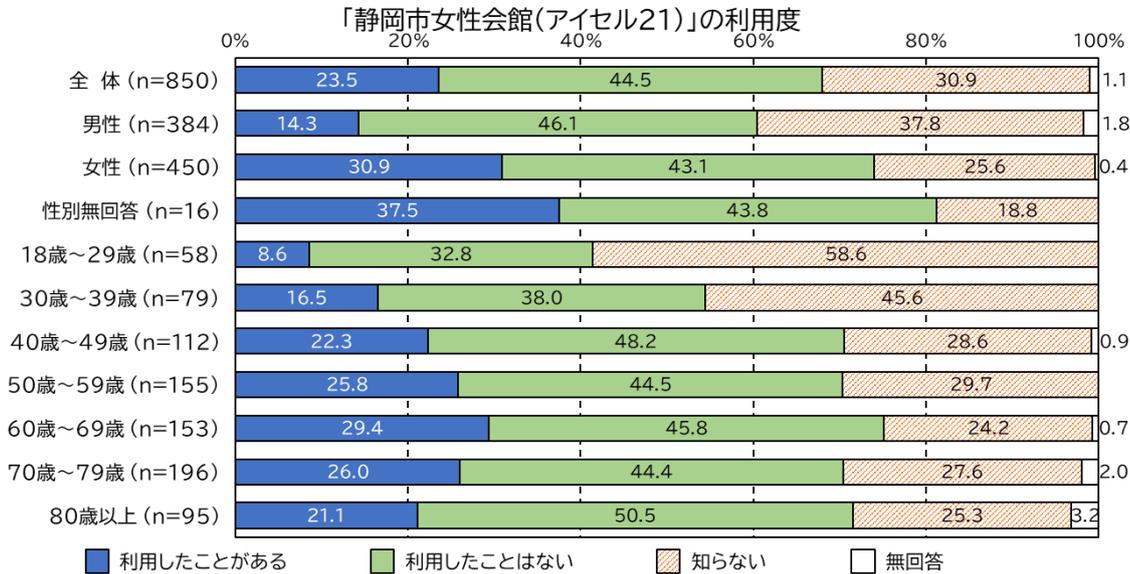
・ジェンダーギャップ指数の認知度について、全体としては「想定される水準」と感じられる一方で、女性の認知度が想定以上に低い点が特徴的であった。特に 30 代女性では、「知らない」と答えた割合が男性よりも高く、むしろ当事者性の高い女性の方が認知していないという現象が見られる。

・ジェンダーギャップ指数を知ることは、日本社会の中では見えにくい構造的な不平等を、国際比較という視点から可視化し、自身の生きづらさや違和感を社会構造の問題として捉え直す契機になり得る。その意味で、特に 20 代・30 代の女性にとって重要な情報であり、当事者性が高まりやすい世代の女性に対して、より積極的に伝えていくべきテーマである

・また、年代別では 30 代・40 代の認知度が低く、高齢層の方が高い傾向が見られる。これは情報源の違いによる影響が大きいと考えられる。若い世代は情報源がネットに偏る傾向があり、膨大に流れてくる情報の中で、こうした情報が引っかけからず素通りされてしまっている可能性がある。この点は、女性だけでなく、若い男性に対する啓発を考える上でも重要である。

静岡市の男女共同参画推進の拠点施設「静岡市女性会館(アイセル21)」の利用

〔問 14〕 静岡市の男女共同参画推進の拠点施設「静岡市女性会館(アイセル21)」(葵区東草深町)を利用したことがありますか。(○は1つ)



(性別×年代 クロス集計)

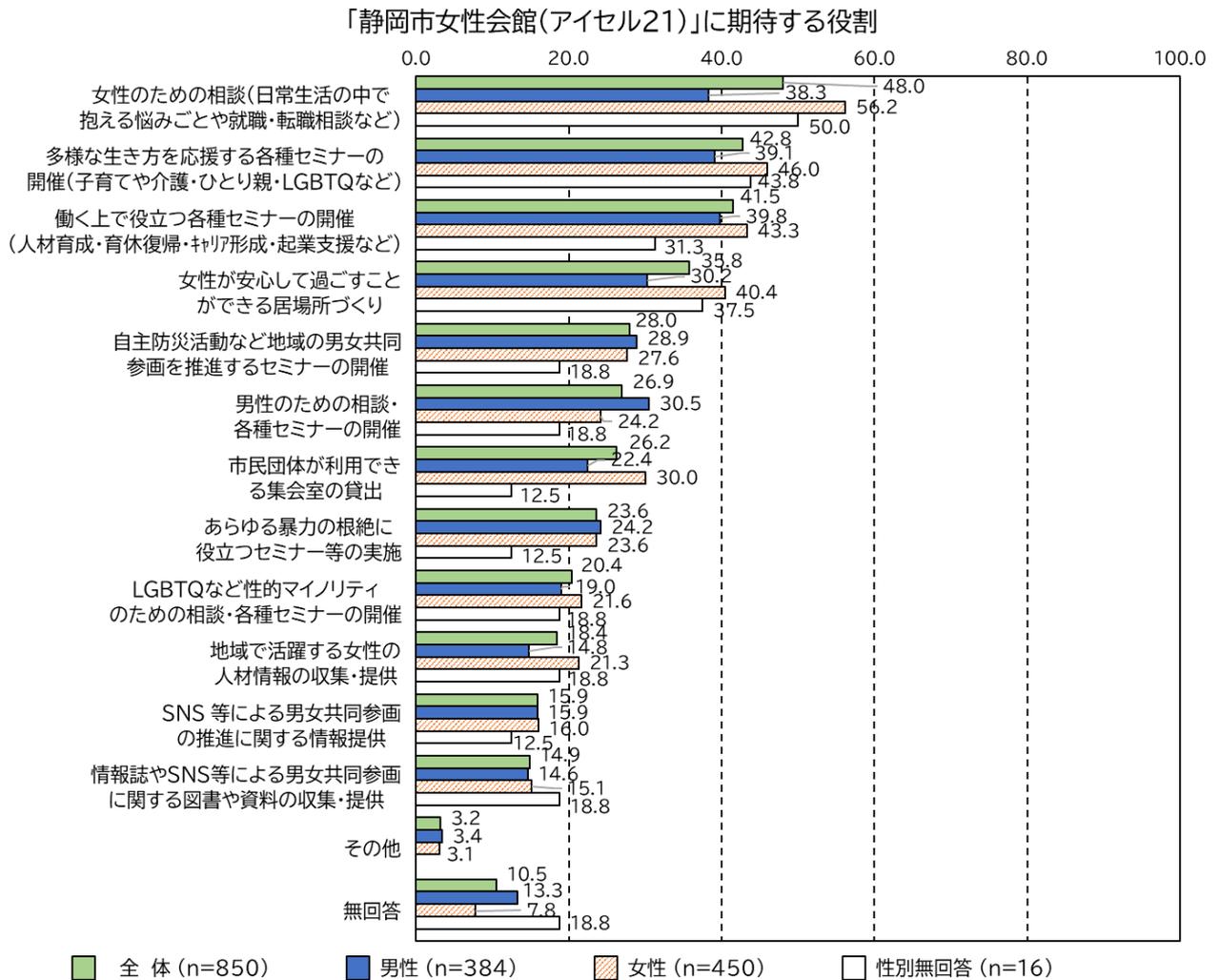
	調査数	「静岡市女性会館(アイセル21)」の利用				
		利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らない	不明	
合計	850	23.5	44.5	30.9	1.1	
性別・年齢	男性29歳以下	26	-	34.6	65.4	-
	男性30歳代	35	5.7	37.1	57.1	-
	男性40歳代	51	15.7	47.1	37.3	-
	男性50歳代	68	16.2	41.2	42.6	-
	男性60歳代	70	15.7	48.6	34.3	1.4
	男性70歳代	92	19.6	48.9	28.3	3.3
	男性80歳以上	42	11.9	57.1	23.8	7.1
	女性29歳以下	30	13.3	33.3	53.3	-
	女性30歳代	44	25.0	38.6	36.4	-
	女性40歳代	60	26.7	50.0	21.7	1.7
	女性50歳代	84	33.3	46.4	20.2	-
	女性60歳代	83	41.0	43.4	15.7	-
	女性70歳代	102	32.4	39.2	27.5	1.0
	女性80歳以上	47	27.7	46.8	25.5	-

【考察】

- ・アイセル 21 の利用については、「知っているが利用したことはない」という層が一定数存在している。また、若年層だけでなく、女性を中心に比較的上の年代でも、利用経験がない人が少なくないことが分かる。
- ・一方で、「知らない」と回答した割合は若年層に多く、まずは若い世代への周知が依然として重要であることが示されている。
- ・若年層については「知ってもらう」と「使ってもらう」ことの両方が課題であり、中高年層については「知ってはいるが使っていない」層に対して、利用のきっかけをつくる工夫が必要であると考えられる。
- ・利活用の促進自体は全世代共通の課題であるが、世代ごとにアプローチを変える必要性が見えてくる結果であった。

「静岡市女性会館(アイセル21)」に期待する役割

〔問 15〕 あなたは「静岡市女性会館（アイセル 21）」に、どのような役割を期待しますか。
 (〇はいくつでも)



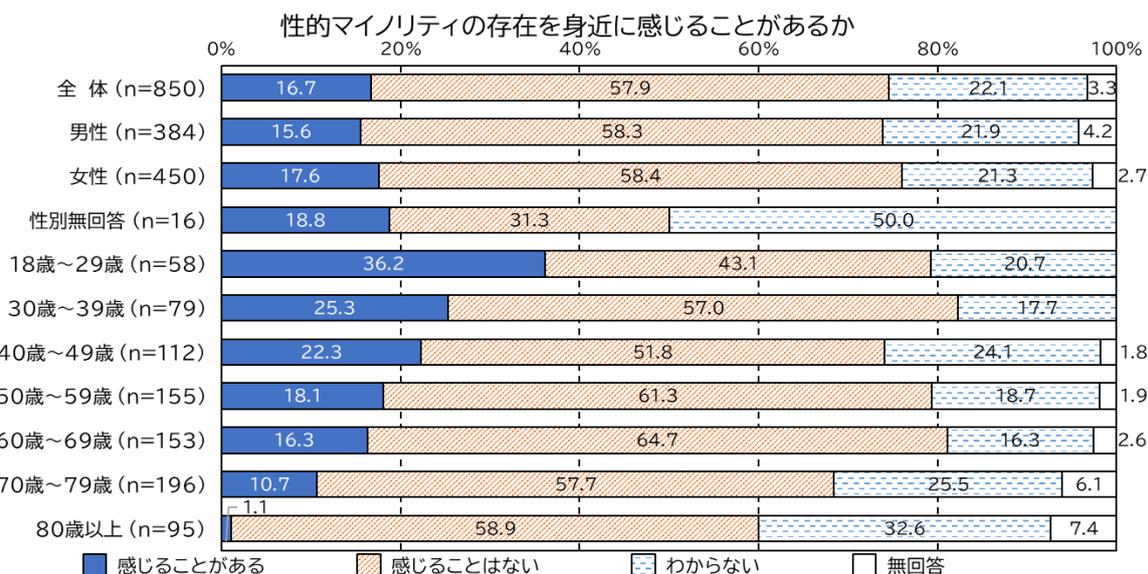
【考察】

- ・全体として「セミナーの開催」や「女性相談」への期待が高く、特に相談事業は 4 割を超える回答があり、ニーズの高さが明確である。
- ・また、「居場所づくり」への期待も比較的高く、特に女性に多く見られる点が特徴的である。これは世代を問わず女性に共通しており、重要なポイントである。
- ・男性向けセミナーは男性のニーズが高く、女性相談は女性のニーズが高いという点は自然な結果であるが、「居場所づくり」については、より重視してよいテーマであると考えられる。女性が安心して過ごせ、女性同士がつながり、ネットワークを形成できる場として機能することは非常に重要であり、こうした居場所機能をさらに強化していく意義は大きい。
- ・将来的には男性に向けた取り組みも視野に入れつつ、女性が安心できる居場所づくりへの注力を期待したい。

8. 性の多様性に関することについて

性的マイノリティの存在を身近に感じたことの有無

〔問16〕あなたはLGBTQなどの性的マイノリティの存在を身近に感じるがありますか。
(○は1つ)



(性別×年代 クロス集計)

	調査数	性的マイノリティの存在を身近に感じるがあるか				
		感じるがある	感じることはない	わからない	不明	
合計	850	16.7	57.9	22.1	3.3	
性別・年齢	男性29歳以下	26	46.2	34.6	19.2	-
	男性30歳代	35	28.6	51.4	20.0	-
	男性40歳代	51	13.7	60.8	25.5	-
	男性50歳代	68	16.2	58.8	22.1	2.9
	男性60歳代	70	12.9	65.7	20.0	1.4
	男性70歳代	92	10.9	60.9	19.6	8.7
	男性80歳以上	42	2.4	57.1	28.6	11.9
	女性29歳以下	30	26.7	50.0	23.3	-
	女性30歳代	44	22.7	61.4	15.9	-
	女性40歳代	60	30.0	45.0	21.7	3.3
	女性50歳代	84	19.0	64.3	15.5	1.2
	女性60歳代	83	19.3	63.9	13.3	3.6
	女性70歳代	102	10.8	54.9	30.4	3.9
	女性80歳以上	47	-	66.0	29.8	4.3

【考察】

- ・全体としては、「身近に感じることはない」と回答した人が、男女を問わず多い。一方で、「わからない」とする人も一定数存在している。
- ・これは、性的マイノリティの人が実際には身近に存在しているにもかかわらず、その存在に気づく機会が非常に少ないことの表れであると考えられる。「いない」のではなく、「見えていない」のであり、認知をどのように高めていくかが課題である。
- ・そのためには、可能であれば定量的なデータなども示しながら、「性的マイノリティの人は身近にいる」という事実を地道に伝えていく取り組みが必要であると感じる。

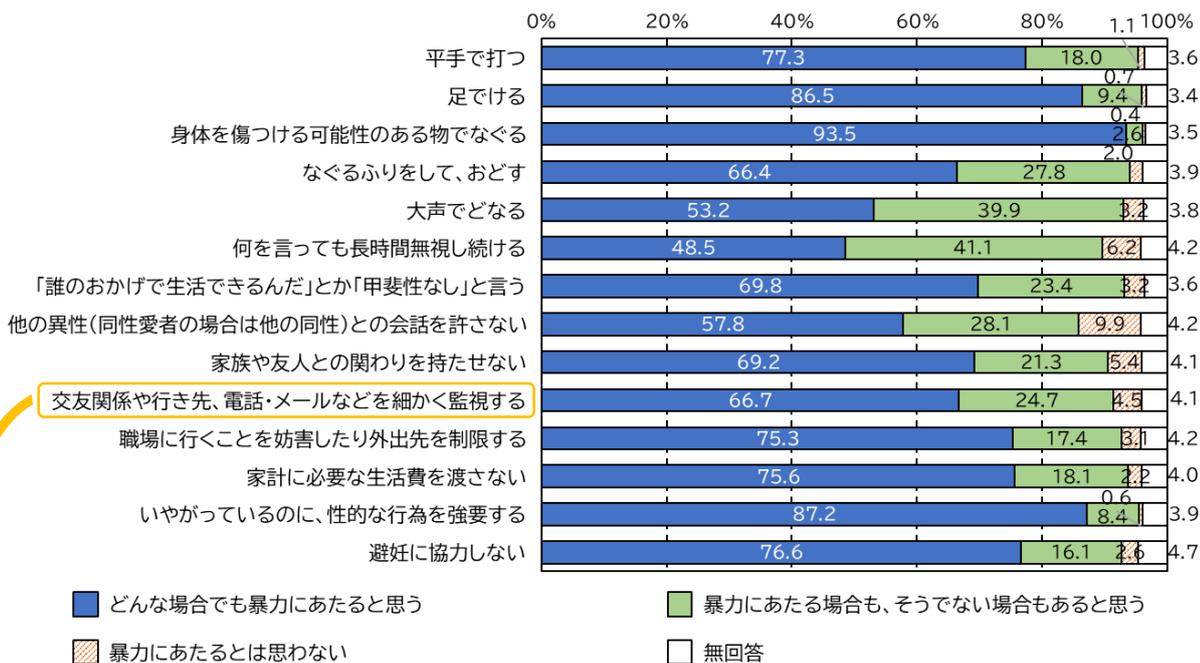
9. ドメスティック・バイオレンス(DV)に関することについて

次のようなことが配偶者間で行われた場合、暴力と思うか

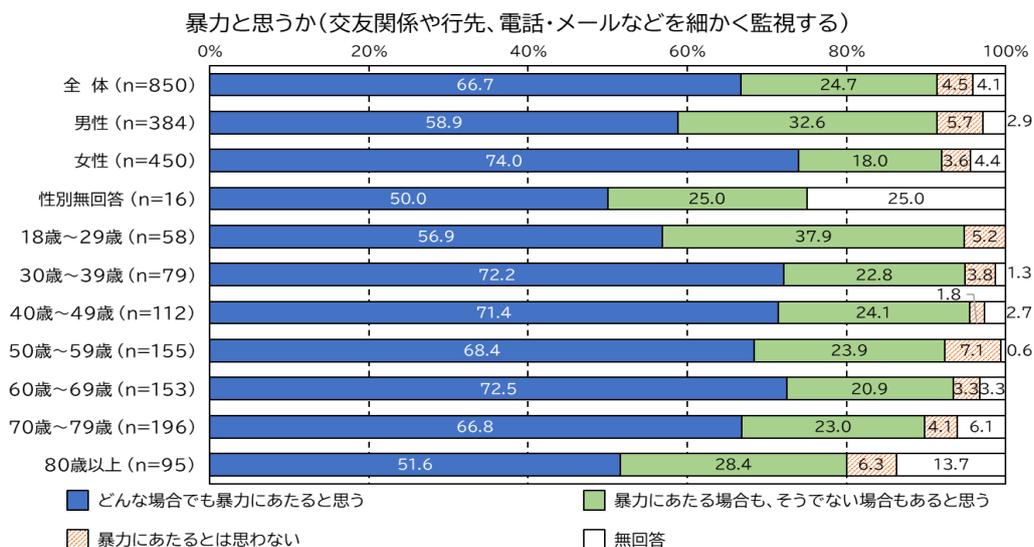
〔問 19〕あなたは、次のようなことが配偶者間で行われた場合、それを暴力だと思いますか。それぞれについて、あなたの考えに近いものをお答えください。（項目ごとに○は1つずつ）

※〔問 19〕〔問 20〕での「配偶者」には、婚姻届を出していない事実婚や同性パートナー、別居中の夫婦も含まれます。

令和7年度(全体 n=850)



交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する(年代別集計)

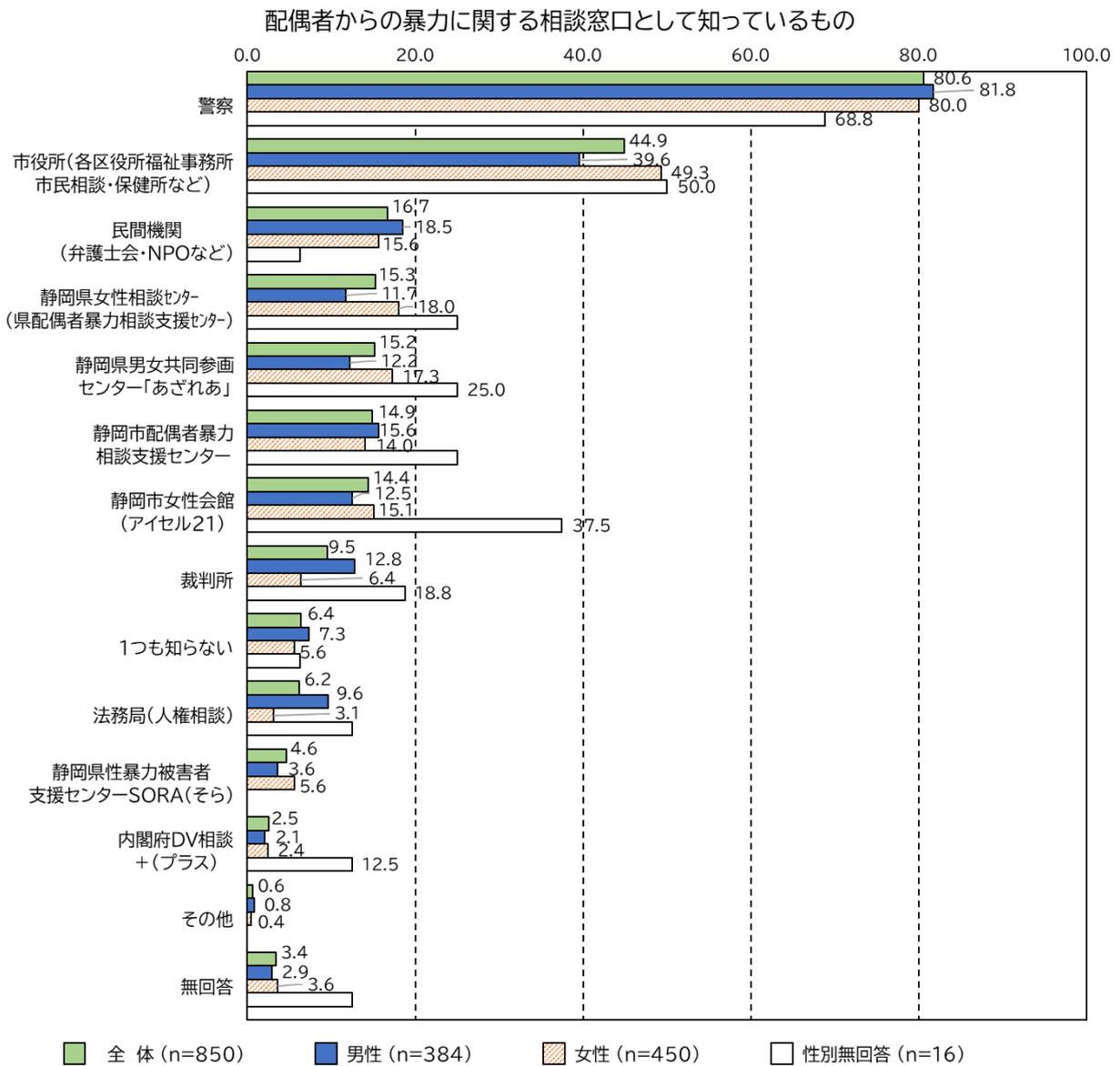


【考察】

- ・DVについては、身体的暴力を「暴力だ」と認識する人は多く、一定の理解が進んでいる。
- ・一方で、精神的暴力やいわゆるモラルハラスメントについては、「暴力に当たる場合もあるし、当たらない場合もある」とする認識が目立ち、理解が不十分であることが明確である。怒鳴る、長時間無視するといった行為も DV に当たるという点については、継続的な啓発が不可欠である。
- ・特に今回の調査結果の年代別集計にも表れているが、若い世代や大学生などと接していると、スマートフォンや SNS を通じた行為が暴力であるという認識が非常に弱いと感じる。交友関係を制限する、連絡先を消させる、スマートフォンでのやり取りを勝手に覗くといった行為は、無意識に行われがちで、後ろめたさを感じていないケースも少なくないように思われる。
- ・今回の調査項目のように「電話・メールなどを細かく監視する」と明示されると暴力だと認識されやすいが、実際にはもっと軽い感覚で行われている行為についても、暴力に当たる行為はあり、そうしたことを特に若い世代に対してきちんと伝える必要がある。その意味でも、デート DV の啓発が重要であると感じる。

配偶者からの暴力に関する相談窓口として知っているもの

〔問 20〕 配偶者からの暴力に関する相談窓口として知っているものを教えてください。
(〇はいくつでも)

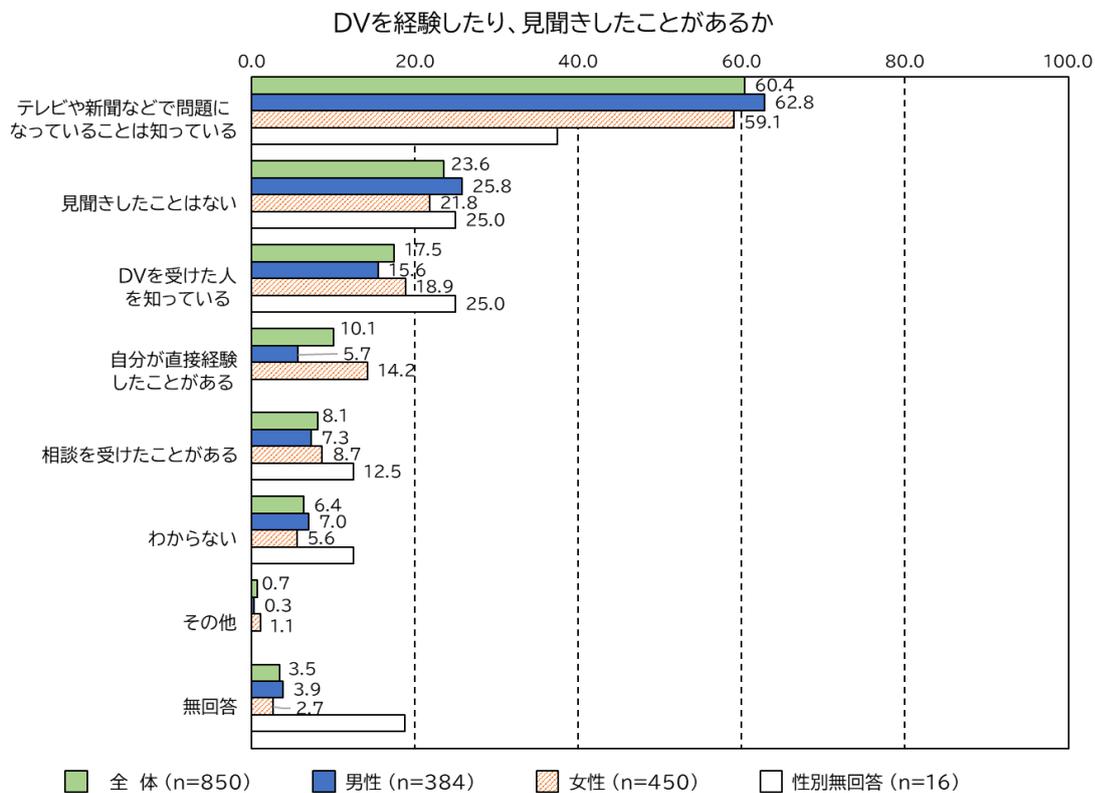


【考察】

- ・相談窓口として認知されているのは、警察や市役所の窓口が中心であり、それ以外の「配偶者暴力相談支援センター」「アイセル 21」「あざれあ」「静岡県性暴力被害者支援センターSORA」などの認知度は全体的に低い。この点は、相談窓口の存在をどのようにしてより広く知ってもらおうかが大きな課題である。
- ・大学でのデート DV 防止講座などでは、リーフレットを配布して相談先を周知しているが、こうした取り組みに限らず、SNSを含め、さまざまな媒体や機会を通じて、相談窓口の情報を繰り返し発信していく必要があると感じる。

「ドメスティック・バイオレンス(DV)」について、経験や見聞きしたことの有無

〔問 21-1〕 あなたは、配偶者や恋人、パートナーなど親密な関係にある人々からの暴力、いわゆる「ドメスティック・バイオレンス (DV)」について、経験したり、見聞きしたりしたことはありますか。(〇はいくつでも)

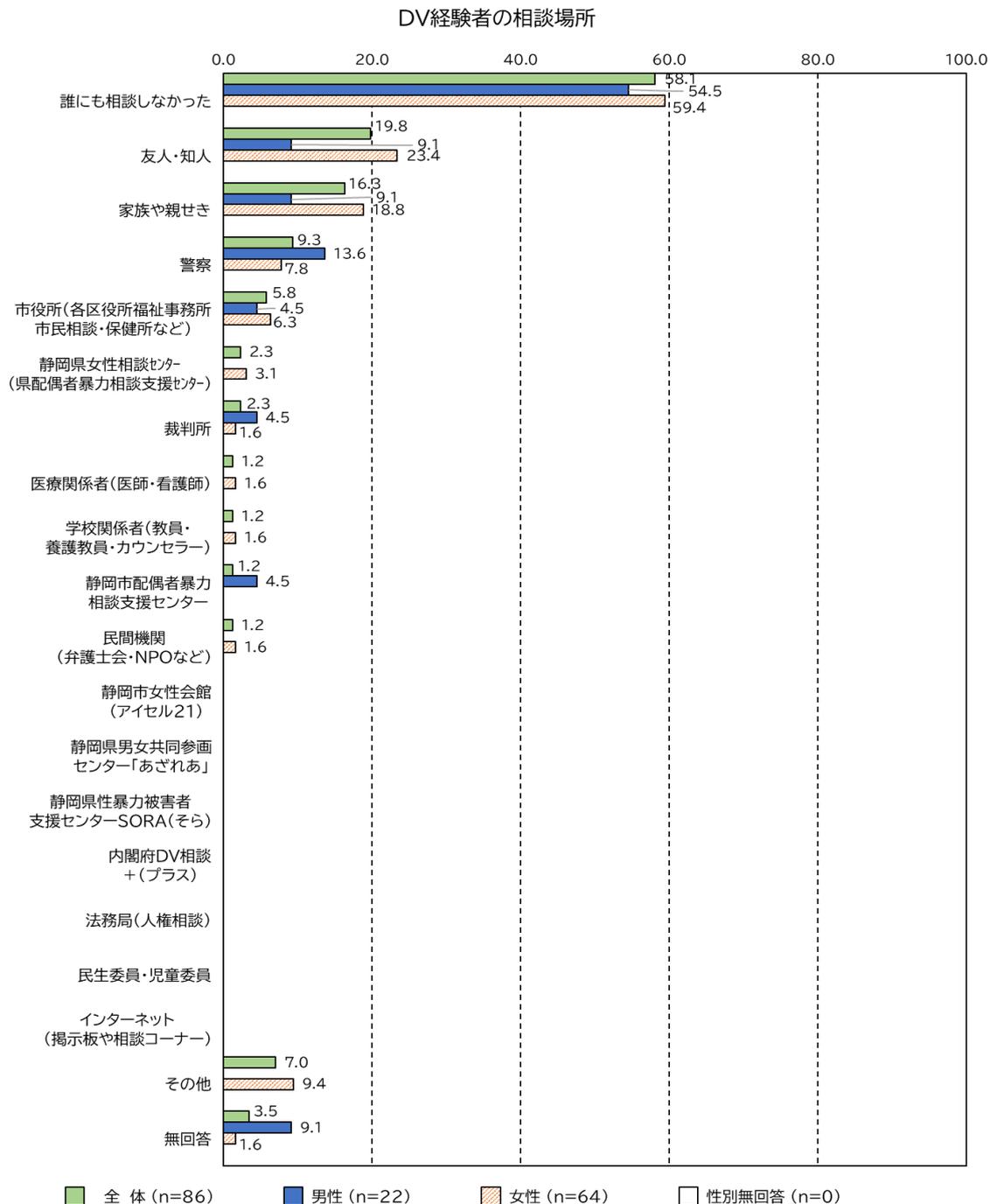


【考察】

- ・DVを「直接経験した」と回答した人は、男性よりも女性が多く、女性では14.2%と1割を超えている。これは、確実にDV被害者が一定数存在していることを示しているが、同時に、DVだと認識できていない人がこの数字に含まれていない可能性もある。
- ・実際には、さらに多くの人がDVを経験している可能性があり、DVの認知度を引き続き高めていく必要性は非常に高い。

「ドメスティック・バイオレンス(DV)」の相談先

【問 21-2】 前の問いで、「1 自分が直接経験したことがある」と答えた方にお伺いします。
あなたは「ドメスティック・バイオレンス (DV)」について、どこかに相談しましたか。
(〇はいくつでも)



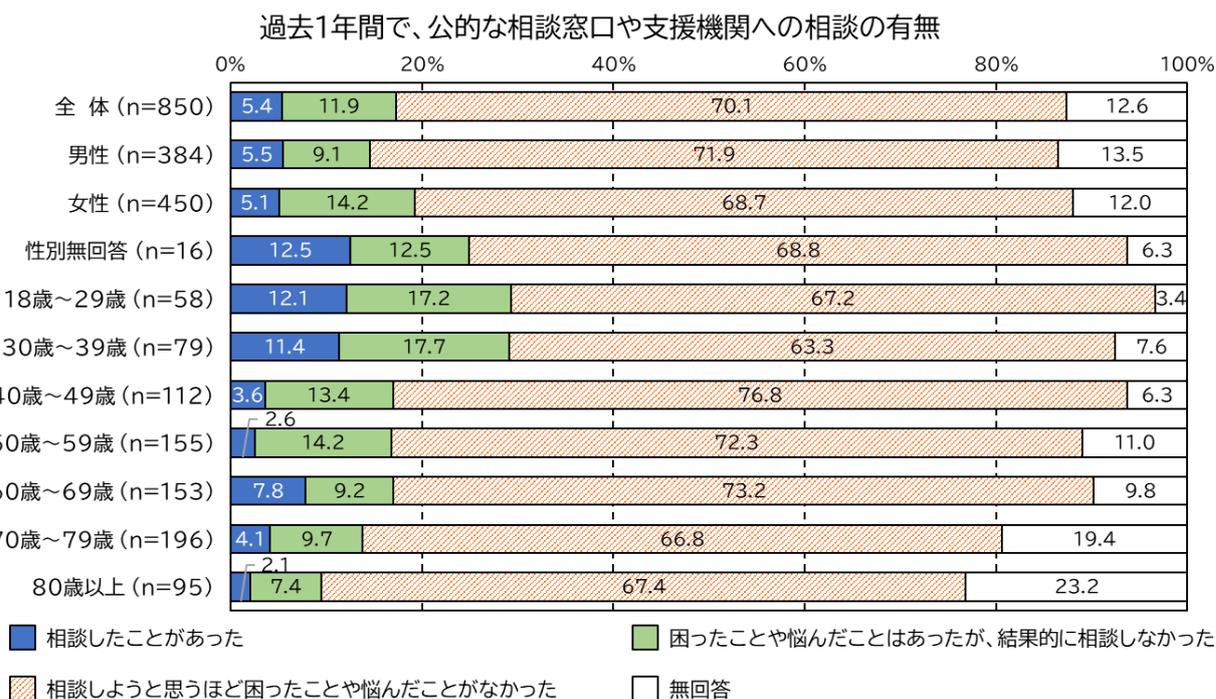
【考察】

・問 20 の相談窓口として認知度と同じく、実際に DV を経験した人が相談した窓口も、役所や警察に大きく偏っている。この点からも、相談先の選択肢がさまざまに存在していることを広く周知し、支援につながりやすくする取り組みを強化していくことが重要であると考えられる。

10. 困難を抱える人に対する支援について

過去1年間で、困ったり悩んだりした場合の公的な相談窓口や支援機関への相談の有無

〔問 22-1〕 あなたは、ドメスティック・バイオレンス（DV）に限らず、過去1年ほどの間に、何かとも困ったことがあったり、悩んだりして公的な相談窓口や支援機関へ相談したことがありますか。（○は1つ）



(性別×年代 クロス集計)

		調査数	過去1年間に困りごと等を公的な相談窓口等に相談したか			
			相談したことがあった	困ったことや悩んだことはあったが、結果的に相談しなかった	相談しようと思うほど困ったことや悩んだことがなかった	不明
合計		850	5.4	11.9	70.1	12.6
性別・年齢	男性29歳以下	26	15.4	19.2	61.5	3.8
	男性30歳代	35	14.3	11.4	68.6	5.7
	男性40歳代	51	2.0	11.8	82.4	3.9
	男性50歳代	68	4.4	10.3	73.5	11.8
	男性60歳代	70	7.1	8.6	74.3	10.0
	男性70歳代	92	3.3	6.5	68.5	21.7
	男性80歳以上	42	-	2.4	69.0	28.6
	女性29歳以下	30	6.7	13.3	76.7	3.3
	女性30歳代	44	9.1	22.7	59.1	9.1
	女性40歳代	60	5.0	15.0	71.7	8.3
	女性50歳代	84	1.2	16.7	71.4	10.7
	女性60歳代	83	8.4	9.6	72.3	9.6
	女性70歳代	102	4.9	12.7	64.7	17.6
	女性80歳以上	47	2.1	12.8	66.0	19.1

【考察】

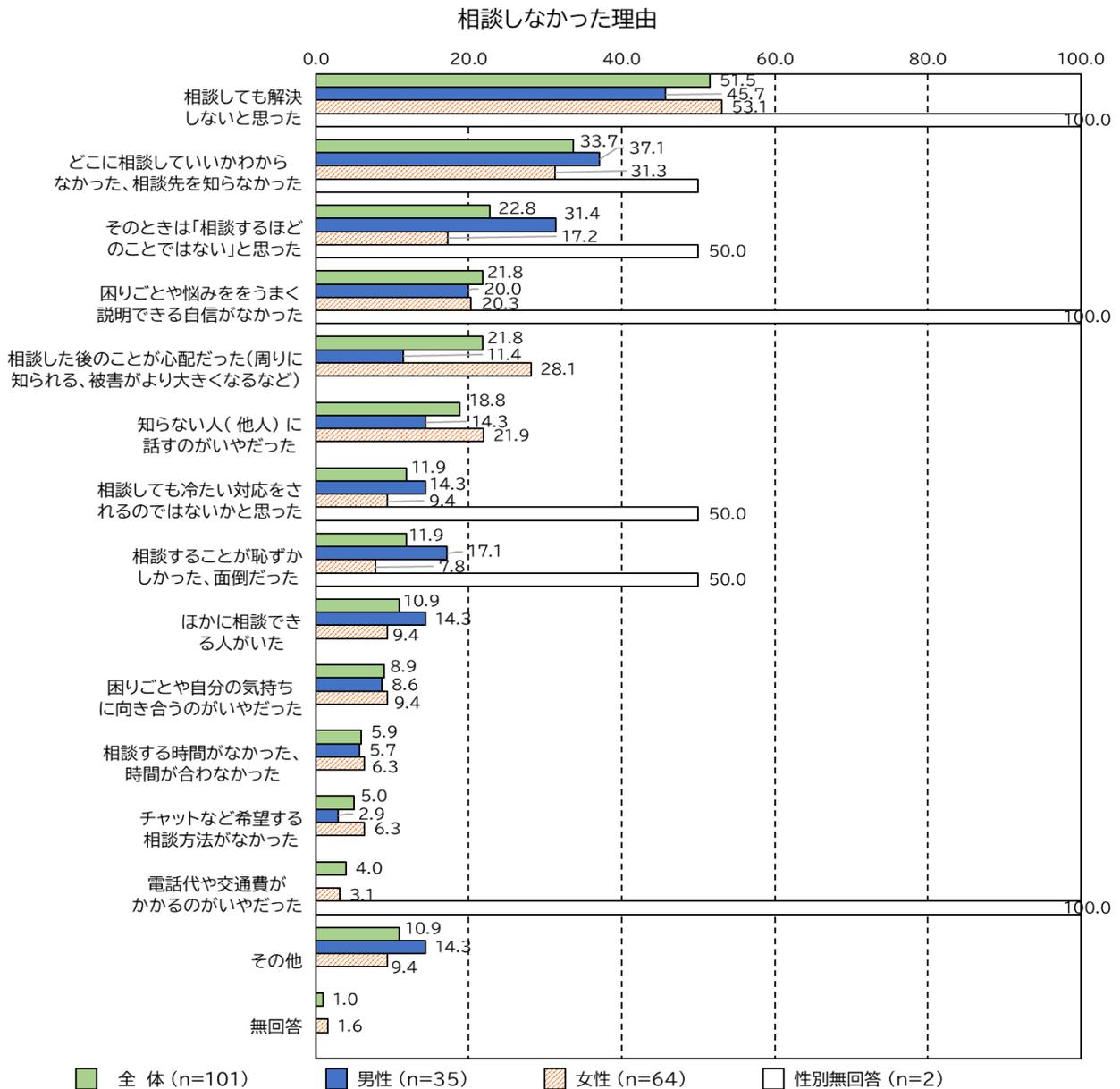
・今回の結果で意外に感じたのは、若い世代の男性で「相談したことがある」と回答した人が増えている点である。これまで、男性は困りごとがあっても相談せず、一人で抱え込み、孤立してしまう傾向が強いと言われてきた。支援の現場では、女性は比較的相談につながる一方で、男性の相談割合が伸びないことが、長く課題とされてきた。

・しかし今回の調査では、20代・30代の男性に限って見ると、40代以上と比べて「相談したことがある」割合が明らかに高く、若い世代での意識の変化がうかがえる結果となった。男性の孤立を強めてきたジェンダー規範は、一定以上の世代には依然として強く残っている一方で、若い世代では少しずつ緩んできているようにも見える。

・一方で、「困ったことや悩んだことはあったが、結果的に相談しなかった」という層をどのように支援につなげていくかは、非常に重要なポイントである。特に、30代から50代の女性に、悩みを抱えながら相談に至っていない人がやや多い点は気になり、この層を意識した取り組みが必要ではないかと感じる。

相談しなかった主な理由

〔問 22-2〕 前ページ最後の問い(※問 22-1)で、「2 困ったことや悩んだことはあったが、結果的に相談しなかった」と答えた方にお伺いします。相談しなかった主な理由は何ですか。(〇はいくつでも)



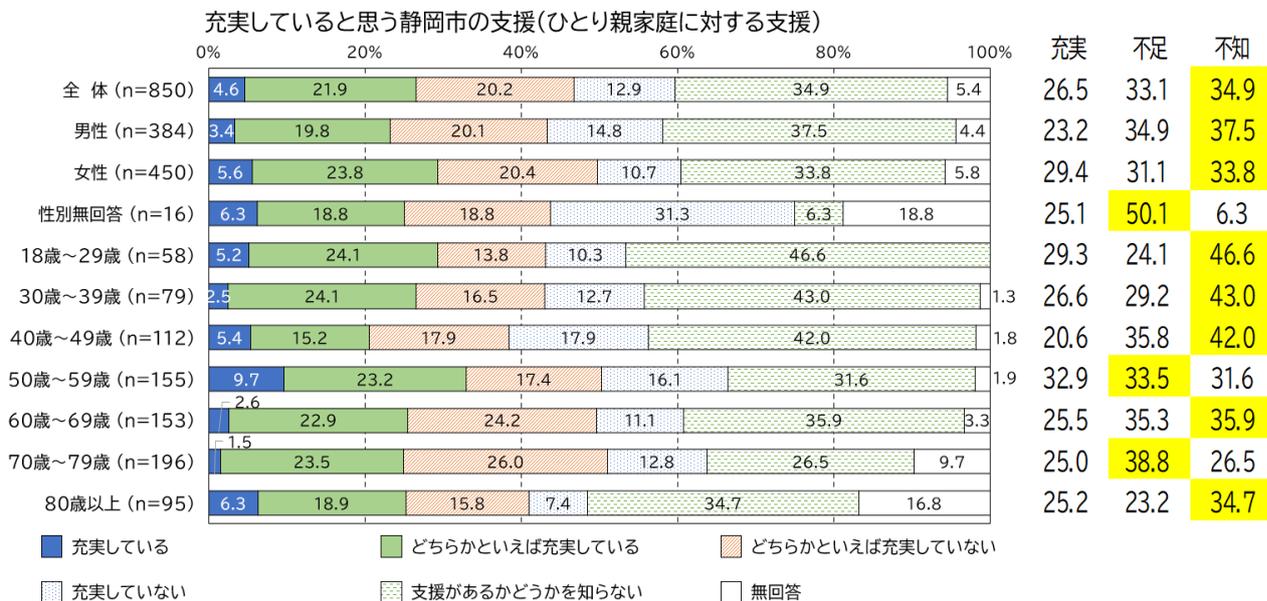
【考察】

- ・相談しなかった理由を見ると、「そもそも相談先を知らなかった」人が全体で 3 割程度おり、男女ともに少なくない。これは、相談窓口の存在や情報が十分に行き届いていないことを示しており、啓発の必要性が改めて確認できる。
- ・また、男女ともに全体で最も多かった理由は、「相談しても解決しないと思った」というものである。最初から「相談しても無駄だ」と諦めてしまっている状況があり、これは相談窓口の存在を知らせるだけでは不十分であることを示している。
- ・今後は、相談先を周知するだけでなく、相談することの効果、たとえ完全な解決に至らなくても、孤立感が軽減されたり、気持ちが整理されたりすることも含めて、相談の意義やメリットをより具体的に伝えていく必要があると感じる。

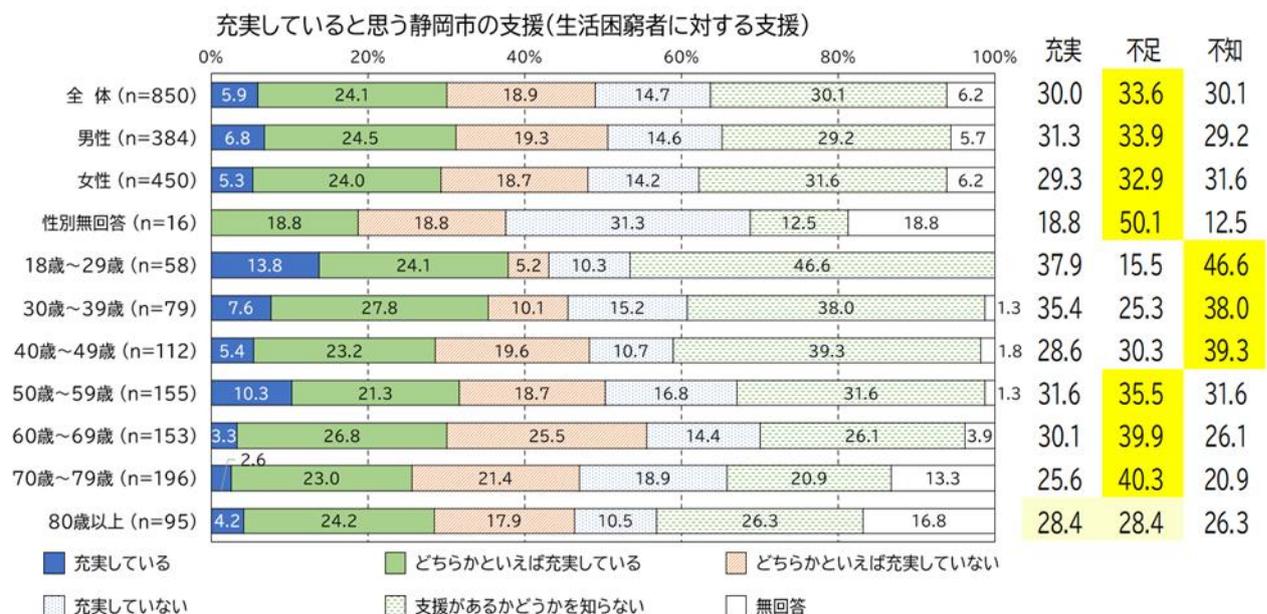
静岡市は困難な問題を抱える人や抱えやすい人に対する支援が充実している、と思うか

〔問 23〕 あなたは、静岡市は次のような困難な問題を抱える人、また抱えやすい人たちに対する支援が充実していると思いますか。（項目ごとに○は1つずつ）

ひとり親家庭に対する支援



生活困窮者に対する支援



【考察】

- ・「静岡市における支援の充実度」をたずねたこの設問では、全体的に男女を問わず、「支援があるかどうかを知らない」という回答が非常に多く、支援が存在していても、必要としている人に届いていない現状が浮き彫りになっている。
- ・特に強く印象に残ったのは、ひとり親家庭に対する支援の認識で、ひとり親家庭、とりわけ母子家庭の孤立や困窮を考えると、支援があること自体を知らない人が多いという状況は深刻であり、重点的に改善すべき点である。
- ・この傾向は、ひとり親家庭に限らず、性的少数者への支援、女性特有・男性特有の困難さへの支援、生活困窮者への支援にも共通している。中でも生活困窮者への支援では、30代・40代や女性で「知らない」という回答が目立ち、啓発内容や伝え方を工夫する必要性を強く感じる。
- ・全体として、支援の充実度や内容以前に、「支援があることが知られていない」「必要な人に届いていない」こと自体が大きな課題であるという点が、この設問から明らかになったといえる。

Ⅲ 考察の総括

今回の調査では、総論として、静岡市においてはジェンダー平等に向けた意識の変化が一定程度進む一方で、雇用や家庭生活、ケアの分担といった生活の基盤部分において、依然として構造的な男女格差が根強く残っていることが明らかになったと考えられる。表面的な意識の変化と、現実の制度や慣行との間に存在するギャップが、さまざまな設問を通じて確認された。

雇用状況に関する設問からは、女性は依然として全年代で非正規雇用の割合が高く、結婚や出産を契機に就業形態が変化する、いわゆる L 字カーブの構造が今回の調査でも見て取れる。女性の正規雇用率をどのように高めていくのか、経済的自立をどのように支えていくのかという課題が、改めて示された。男性においても、30 代、40 代で非正規雇用が一定割合見られており、若年層・中年層における不安定就業が将来的に固定化する可能性については、注意が必要であると感じられる。

また、結婚や家族形態に関する設問からは、男女ともに未婚化が進行している実態がうかがえる。加えて、若年・中年男性を中心に、未婚化と親元居住が結びついた生活形態が一定程度広がっている可能性もあると推測される。将来的には、高齢単身世帯の増加、とりわけ高齢女性の一人暮らしや貧困化への対応が、重要な政策課題となる可能性が示されている。

価値観の面では、性別役割分業を否定する考え方が全体として主流となりつつあり、男性の育児休業取得に対する意識も前向きに変化している。また、前回調査からの傾向ではあるが、若年男性を中心に、仕事現役世代の男性全体においても「仕事最優先」という価値観は大きく後退し、仕事と家庭生活の双方を重視する、いわゆるワーク・ライフ・バランス型へとシフトしていることが明らかである。

その一方で、一日の家事時間等の実態を見ると、正規・非正規といった雇用形態にかかわらず、依然として女性の負担が大きく、役割分担の固定化や、仕事と家庭の二重負担が女性に重くのしかかっている状況が浮かび上がっている。

月経や更年期といった女性の健康課題については、現状、オープンに語られにくく、理解が十分に共有されていない状況が見られる。特に男性において、月経に関する事柄(PMS)の認知度が低い点が特徴的であり、女性が経験する健康課題について、性別を超えた理解の促進や、若い世代を中心とした教育・啓発の必要性が示唆される。

DV については、身体的暴力を「暴力」と認識する人は多く、一定の理解が進んでいる一方で、精神的暴力や、いわゆるモラルハラスメントについては、「暴力に当たる場合もあるし、当たらない場合もある」とする認識が目立つ。怒鳴る、長時間無視するといった行為も DV に該当するという点については、引き続き丁寧な啓発が不可欠である。

また、「DV 防止法」や「デート DV」については、特に若年層において認知度が低い結果となった。DV に関する十分な知識を持たないまま年齢を重ね、被害者や加害者になってしまう可能性を考えると、極めて深刻な状況であり、若年層に向けた教育・啓発は、今後より注力すべき分野である。

本調査により明らかとなった市民意識の現状等を踏まえ、静岡市には、ジェンダーに関する意識啓発と具体的な社会構造・制度の変革を両輪とした取組を、今後より着実に積み重ねていくことを期待したい。